

整理番号	345 -
------	-------

(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)01公園施設維持管理
経費

決算書頁	281
------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 31 年度～令和 2 年度	01-08-04-05-01-03
	基本事業	② 都市施設整備	担当	部・課名等
	事務事業名	公園施設更新事業	部署	建設部都市計画課
				評価責任者・連絡先 課長 辻村 武臣 0595-22-9731

事務事業の概要	対象	都市公園施設								
	目的	都市公園の適正管理のため公園内施設及び設備を更新する。								
	内容	都市公園内施設及び設備を更新しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園施設補修工事費</td> <td>1,582,200円</td> <td>上野公園ブロック小屋解体工事 (有)ニシザキ 上野南公園高圧受電設備取替工事 (有)井上電気工業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,582,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	公園施設補修工事費	1,582,200円	上野公園ブロック小屋解体工事 (有)ニシザキ 上野南公園高圧受電設備取替工事 (有)井上電気工業	計	1,582,200円
経費	金額	摘要								
公園施設補修工事費	1,582,200円	上野公園ブロック小屋解体工事 (有)ニシザキ 上野南公園高圧受電設備取替工事 (有)井上電気工業								
計	1,582,200円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 地方債 その他 一般財源 合計(A)				
人件費	正規職員	業務量	人	0.10 人	0.10 人	1.13 人	
		人件費	0	768	768	8,691	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	768	768	8,691		
合計(A+B)	0	3,405	2,350	26,348			
市民1人当たりのコスト(円)			0	38	26	291	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業進捗率	予算に対する執行額の割合	%	目標				100	100
				実績				100.0	
指標化できない成果			達成				100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	老朽化した施設も多くあり、適正に管理するため限られた予算内で公園内施設及び設備を効率的、効果的に更新する必要があります。
----	----	---------	--

整理番号 346 -	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)02緑化推進経費	決算書頁 283
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 16 年度～令和 元 年度	01-08-04-05-02-01
	基本事業	② 都市施設整備	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	緑化推進経費		建設部都市計画課	課長 辻村 武臣 0595-22-9731

事務事業の概要	対象	庭木等の管理を行う市民		
	目的	整枝剪定に関する知識や技術の向上を図る。		
	内容	<p>都市緑化推進の一環として庭木の整枝剪定講習会を開催し、庭木づくりへの関心や樹木への親しみを深めるとともに、整枝剪定に関する知識や技能の普及により、手入れが行き届いた庭や緑地等の増加を図りました。</p> <p>講習会1回開催、参加者23名</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼 需用費	30,000円 27,842円	庭木の整枝剪定講習会講師謝礼 消耗品費、食糧費	
	計	57,842円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	52	60	58		
		合計(A)	52	60	58	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	0.07 人	人
人件費			526	538	538	0	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	526	538	538	0	
		合計(A+B)	578	598	596	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	7	7	7	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	参加者数			人	目標	50	50	
					実績	24	12	23
	指標化できない成果		達成		24.0%	46.0%		

方向	統合	課題及び改善案	講習会の継続を望む声も聞かれますが、参加者が減少傾向にあり、講習会の内容と共に周知方法の検討が必要と考えます。 令和2年度より、公園施設維持管理経費として計上します。
----	----	---------	--

整理番号 347 -	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(大事業)03公園施設長寿命化 対策支援事業	決算書頁 283
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 27 年度～令和 元 年度	01-08-04-05-03-01
	基本事業	② 都市施設整備	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	建設部都市計画課	課長 辻村 武臣 0595-22-9731

事務事業の概要	対象	都市公園の施設													
	目的	都市公園施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減を図る。													
	内容	施設の老朽化に伴い、上野公園及び上野南公園の照明施設の改修を実施しました。													
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公園施設改修工事費</td> <td>7,157,700円</td> <td>上野公園園路灯改修工事 委託先 (株)ミエ安全</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>1,221,000円</td> <td>上野南公園園路灯改修工事 委託先 (株)ミエ安全</td> </tr> <tr> <td>71,300円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,450,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	公園施設改修工事費	7,157,700円	上野公園園路灯改修工事 委託先 (株)ミエ安全	需用費	1,221,000円	上野南公園園路灯改修工事 委託先 (株)ミエ安全	71,300円	消耗品費	計	8,450,000円
経費	金額	摘要													
公園施設改修工事費	7,157,700円	上野公園園路灯改修工事 委託先 (株)ミエ安全													
需用費	1,221,000円	上野南公園園路灯改修工事 委託先 (株)ミエ安全													
	71,300円	消耗品費													
計	8,450,000円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	13,000	5,000	4,000	
	地方債	12,600	5,100	4,200			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,544	350	250			
	合計(A)	27,144	10,450	8,450	0		
	人件費	正規職員	業務量 1.13 人	1.13 人	1.13 人	人	
		人件費	8,477	8,672	8,672	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	8,477	8,672	8,672	0	
		合計(A+B)	35,621	19,122	17,122	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	386	209	187	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業進捗率			%	目標		78	97	
					実績	48.3	99	100.0	
指標化できない成果				達成		127.2%	103.1%		

方向	完了	課題及び改善案 大規模な修繕を伴う主な施設整備については令和元年度中で完了し、その後については、存続の必要性や優先度を考慮する事で通常整備により効率的に維持管理を行います。
----	----	---

整理番号 348 -	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費	決算書頁 283
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-05-01-02-01
	基本事業 ②	市営住宅の建替・改善事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	住宅管理経費		建設部住宅課	課長 松永 知大 0595-22-9737

事務事業の概要	対象	市営住宅		
	目的	市営住宅の管理や付帯設備である浄化槽等の管理、また、周辺の草刈などを行う。		
	内容	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈などを実施し、適正な維持管理に努めました。また、改良住宅の高架水槽や鳥害対策の業務委託を実施し、住環境整備の向上に努めました。市営住宅の効率的かつ円滑な更新をめざし、公営住宅等長寿命化計画の改定を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	30,877,803円	浄化槽清掃等保守点検業務 2,732,950円 汚水処理施設維持管理業務 9,232,300円 受水槽・高架水槽清掃業務 1,672,000円 草刈業務 8,778,964円 鳥害対策 1,100,000円 汚水処理施設用地測量業務 504,933円 ほか 6,856,656円	
	公有財産購入費 その他経費	2,860,000円 25,082,214円	汚水処理施設用地取得 光熱水費ほか	
	計	58,820,017円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	3,039	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	58,361	58,917	58,804	55,947	
			一般財源	10,113	13	16	13	
	合計(A)	71,513	58,930	58,820	55,960			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,001	3,070	3,070	3,077	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	3,001	3,070	3,070	3,077				
合計(A+B)	74,514	62,000	61,890	59,037				
市民1人当たりのコスト(円)			806	677	676	652		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入居率	入居世帯/入居募集対象世帯	%	目標	78.5	78.5	78
				実績	78.0	72.9	72
指標化できない成果			達成	92.9%	92.0%		

方向	継続	課題及び改善案	快適な住環境を整えるため、今後も適切な維持管理に努めます。公営住宅等長寿命化計画の見直しにより、老朽化した団地の廃止や集約などを進める必要がある。
----	----	---------	---

(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～令和 2 年度
	基本事業	②	市営住宅の建替・改善事業	01-08-05-01-02-02
	事務事業名	市営住宅維持補修事業	担当 部署	部・課名等 建設部建築課 評価責任者・連絡先 課長 前川 浩哉 0595-22-9735

事務事業の概要	対象	市営住宅		
	目的	市営住宅を快適に使用できるよう、不備が発生した箇所について、随時、修繕を行う。		
	内容	市内にあるすべての公営住宅及び改良住宅について、入居者からの通報により、不備の発生した箇所を確認し、早急に業者への修繕工事の発注を行い、快適な使用環境を整えました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	31,913,452円	市営住宅募集に伴う入居修繕(6戸)	
	材料費等	709,081円	市営住宅等その他の修繕(415件) 住宅補修材料費等	
	計	32,622,533円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0		住宅使用料
	地方債	0	0	0		
	その他	30,750	30,000	32,623		
	一般財源	0	0	0		
	合計(A)	30,750	30,000	32,623	0	
人件費	正規職員	業務量 1.10 人	1.10 人	1.90 人		
	人件費	8,252	8,442	14,581	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	8,252	8,442	14,581	0	
合計(A+B)	39,002	38,442	47,204	0		
市民1人当たりのコスト(円)		422	420	515	0	

指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
修繕実施率	修繕対応件数/入居者からの通報件数	%	目標		100	100	
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	統合	課題及び改善案	老朽化の進んだ住宅が多く、建替等を含め今後の市営住宅をどうしていくかを検討する必要があります。大規模な改善等については国の補助を受けながら計画的に更新を進めるべく、公営住宅等長寿命化計画を改定しました。
----	----	---------	---

整理番号				決算書頁
350 -	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(大事業)02住宅維持管理経費			283
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-08-05-01-02-03
	基本事業 ②	市営住宅の建替・改善事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	市営住宅大規模改修事業	建設部建築課	評価責任者・連絡先	課長 前川 浩哉 22-9735

事務事業の概要	対象	市営住宅		
	目的	市営住宅の長寿命化や住環境向上のための大規模改修工事を行う		
	内容	住宅やその附帯施設の改修を行うことで市営住宅の長寿命化を図りました。 4階建て住宅の電気許容量を改修することで住環境が向上しました。		
事業に要した主な経費など		工事請負費	23,945,900円	汚水処理施設屋根改修工事(2件) 14,372,600円 汚水処理施設設備改修工事(3件) 4,306,500円 電気許容量改修工事(1件) 3,708,100円 住宅改修工事(1件) 1,045,000円 増築部解体工事(1件) 513,700円
		計	23,945,900円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金		1,980	
	地方債		23,100	21,600	12,900		
	その他		119	263	15,531		
	一般財源		82	303	29,401		
	合計(A)		0	25,281	23,946	70,867	
人件費	正規職員	業務量	人	0.18	0.18	2.08	人
		人件費	0	1,382	1,382	15,998	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	1,382	1,382	15,998	
	合計(A+B)		0	26,663	25,328	86,865	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	291	277	960	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	修繕実施率		修繕対応件数/入居者からの通報件数	%	目標			100
					実績			
	指標化できない成果			達成				

方向	継続	課題及び改善案	令和元年9月に公営住宅等長寿命化計画を改定しました。今後も計画に沿って国の補助金を受け、既存住宅の長寿命化を図ります。今後、老朽住宅の更新や廃止を進める必要がありますが、財源の確保や居住する住民の移転などさまざまな問題を抱えています。令和元年度に市営住宅維持管理経費から分割した事業ですが、令和2年度に再び統合し、事業名が市営住宅改修事業に変更となります。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-01-02-01
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	常備消防一般管理経費	消防本部消防総務課	課長 中森 範樹 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的	安全安心なまちづくりを推進する。		
	内容	消防庁舎の維持管理に係る経費や、消防業務遂行のための車両の整備、各種機器点検整備等に要する経費で、消防業務を円滑に実施しました。 なお、消防OA業務の効率化・省力化のため、新たにクラウド型消防OAシステムを導入しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び貸借料 工事請負費 備品購入費 その他経費 計	54,000円 188,203円 41,501,522円 8,566,300円 6,902,823円 3,338,009円 968,000円 1,124,090円 2,755,220円 65,398,167円	消防委員会委員報酬 一般旅費・研修会旅費 消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料 通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車損害保険 設備保守点検委託料・施設維持管理委託料等 電算機借上料・機械器具借上料等 電算機器設置環境整備工事費 管理用備品・機械器具購入費等 全国消防長会負担金・三重県防災行政無線負担金等	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	5	0	0	0		消防手数料(危険物施設設置変更等許可手数料) 消防費雑入(電気ガス等使用料等)
			地方債	0	0	0	0		
			その他	4,742	3,238	4,046	3,787		
			一般財源	61,603	67,450	61,352	62,895		
	合計(A)	66,350	70,688	65,398	66,682				
	人件費	正規職員	業務量	120.50 人	118.50 人	118.50 人	110.00 人		
			人件費	903,871	909,369	909,369	846,010		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		903,871	909,369	909,369	846,010				
合計(A+B)	970,221	980,057	974,767	912,692					
市民1人当たりのコスト(円)			10,494	10,690	10,633	10,077			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	現場装備品が不足した回数		回	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
指標化できない成果	経常経費		達成	100.0%	100.0%		

方向	充実	課題及び改善案	経費の大部分が義務的・固定的な経費となっています。組織の見直しについて、平成29年度から組織検討委員会を立ち上げ検討し、令和2年度から組織の再編を実施しました。今後更に適正化の検討を進めるとともに、消防庁舎・車両等の更新計画の作成、資機材等の必要数の見直しを行います。
----	----	---------	--

整理番号				決算書頁
352 -	(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)03消防職員研修経費			289
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 25 年度~令和 2 年度	01-09-01-01-03-01
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	消防職員研修経費	消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先	課長 中森 範樹 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防職員		
	目的	消防職員として専門的な知識、技術を取得し、高度化した業務に対応できる職員を育成し、各種災害による被害を軽減する。		
	内容	救急救命士養成のため、救急救命研修所、及び消防・救急知識技術の習得のため、消防学校での研修を実施しました（救急救命研修所1名・消防学校11名）。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	332,570円	消防学校入校等旅費	
	需用費	78,809円	消耗品費	
	役務費	46,100円	国家試験受験料・免許申請手数料	
	委託料	769,000円	救急救命士病院研修委託料(上野総合市民病院ほか)	
	負担金、補助及び交付金	3,670,150円	救急救命士研修負担金・研修会等参加負担金	
	計	4,896,629円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5,022	5,111	4,897	5,337	
		合計(A)	5,022	5,111	4,897	5,337	
	人件費	正規職員	4.50 人	4.50 人	4.50 人	4.00 人	
		業務量					
		人件費	33,755	34,533	34,533	30,764	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量					
		人件費					
		小計(B)	33,755	34,533	34,533	30,764	
		合計(A+B)	38,777	39,644	39,430	36,101	
		市民1人当たりのコスト(円)	420	433	431	399	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		14	13
	救急救命研修所及び消防大学校・消防学校各課程修了者数	専門的な知識・技術を身に付ける。	人	実績 19	13	12	
	指標化できない成果		達成		92.9%	92.3%	

方向	充実	課題及び改善案	組織再編計画により人員を削減し、必要数の見直しを行うとともに、人員を削減しても消防行政サービスの質を落とすことのないよう研修体制を充実する必要があります。
----	----	---------	---

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(大事業)04救急活動関係経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 25 年度～令和 2 年度	01-09-01-01-04-01
	基本事業	② 救急救助体制の強化	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急活動関係経費	消防本部消防総務課	課長 中森 範樹 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的	救急需要に適切に対応し、救命率の向上を図る。		
	内容	救急業務に係る経常的な経費や救急装備品を更新・整備しました。 平成31年中の救急件数は4,723件、搬送人員数は4,162人でした。救急救命士が実施できる特定行為として、静脈路確保164件、薬剤投与74件、ブドウ糖投与5件を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃貸料 公課費	8,388,838円 1,013,200円 950,524円 972,000円 112,200円	消耗品費・修繕料・医薬材料費 手数料・自動車損害保険料・賠償責任保険料 施設整備保守点検料・廃棄物処理委託料 AEDリース 自動車重量税	
	計	11,436,762円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	救急活動に伴う救急用品、医薬品、救急用毛布クリーニング、医療廃棄物処理料等
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,018	11,829	11,437	10,957					
	合計(A)	10,018	11,829	11,437	10,957					
	人件費									
	正規職員	業務量 42.50 人	42.50 人	42.50 人	43.50 人					
	人件費	318,793	326,145	326,145	334,559					
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人					
	人件費									
	小計(B)	318,793	326,145	326,145	334,559					
	合計(A+B)	328,811	337,974	337,582	345,516					
	市民1人当たりのコスト(円)	3,557	3,687	3,683	3,815					

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	救急救命士の特定行為実施数	救急救命士が実施した高度救命処置による救命行為数。	件	目標	-	-	-
				実績	230	244	243
	指標化できない成果	指標の性質上、目標の設定ができない。	達成	-	-	-	

方向 充実
課題及び改善案
高齢化に伴い救急需要は増加し高度化しており、需要のピークは2025(令和7)年度とされています。これに対応するため、より高度な資機材等の導入や救急救命士の質の向上は勿論ですが、救急車の適正利用についても市民に理解を求めていく必要があります。

整理番号 354 -	(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)02非常備消防費(大業)01消防団本部管理 経費	決算書頁 289
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度~令和 2 年度	01-09-01-02-01-01
	基本事業	③ 非常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	消防団本部管理経費	消防本部消防救急課	課長 林 浩己 0595-24-9115	

事務事業の概要	対象	消防団																																			
	目的	各種災害に対応すべく、消防団員の確保を図るため団員に対し活動意欲を喚起する体制作りを行う。																																			
	内容	<p>消防団が中心となり自主防災組織と研修を行い、災害対策にかかる地域の状況把握と防災活動を共有し、更なる地域連携を深めました。また、女性分団においては全国女性消防団員活性化大会(開催地:青森県)に参加して災害対応、消防団活動について情報交換を行ったり、市内地域において防火啓発活動を行いました。</p> <p>台風等の警戒警備、火災、行方不明者の捜索の出動など各種災害に出動し対応しました。災害対応訓練、防火啓発訪問、消防団応急手当普及員による救命講習会等々の消防団活動を補完すべく体制を整備し、団員の活動意欲を高め消防団の士気を高揚させ、消防団員確保に繋げました。</p> <p>①水火災・警戒・捜索出動:66回 ②訓練出動・防火防災指導等:89回</p> <p>過年度消防団員報酬について 平成29年度~平成30年度の業務引継に不備があり、平成30年度分の報酬に未払があることが平成31年度にわかりました。平成30年度分の未払報酬を、過年度消防団員報酬として平成31年度に支払いしました。</p>																																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>37,425,000円</td> <td>団員報酬・出動手当</td> </tr> <tr> <td>過年度消防団員報酬</td> <td>4,189,000円</td> <td>平成30年度分団員報酬・出動手当</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>4,278,000円</td> <td>消防団員福祉共済加入金</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>23,084,000円</td> <td>退職消防団員報償金</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,686,418円</td> <td>活動服・長靴・バッテリー等</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>1,471,160円</td> <td>団車両燃料費・消防ポンプ燃料費</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>6,535,113円</td> <td>団車両車検整備・修理費、小型ポンプ修理費等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>11,172,258円</td> <td>樋門操作点検委託料 ほか</td> </tr> <tr> <td>消防団員等公務災害補償等共済基金掛金</td> <td>24,844,833円</td> <td>団員公務災害補償・退職報償金掛金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,972,427円</td> <td>光熱水費、その他負担金、備品購入費等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,658,209円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	37,425,000円	団員報酬・出動手当	過年度消防団員報酬	4,189,000円	平成30年度分団員報酬・出動手当	共済費	4,278,000円	消防団員福祉共済加入金	報償費	23,084,000円	退職消防団員報償金	消耗品費	1,686,418円	活動服・長靴・バッテリー等	燃料費	1,471,160円	団車両燃料費・消防ポンプ燃料費	修繕料	6,535,113円	団車両車検整備・修理費、小型ポンプ修理費等	委託料	11,172,258円	樋門操作点検委託料 ほか	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	24,844,833円	団員公務災害補償・退職報償金掛金	その他	9,972,427円	光熱水費、その他負担金、備品購入費等	計	124,658,209円	
経費	金額	摘要																																			
報酬	37,425,000円	団員報酬・出動手当																																			
過年度消防団員報酬	4,189,000円	平成30年度分団員報酬・出動手当																																			
共済費	4,278,000円	消防団員福祉共済加入金																																			
報償費	23,084,000円	退職消防団員報償金																																			
消耗品費	1,686,418円	活動服・長靴・バッテリー等																																			
燃料費	1,471,160円	団車両燃料費・消防ポンプ燃料費																																			
修繕料	6,535,113円	団車両車検整備・修理費、小型ポンプ修理費等																																			
委託料	11,172,258円	樋門操作点検委託料 ほか																																			
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	24,844,833円	団員公務災害補償・退職報償金掛金																																			
その他	9,972,427円	光熱水費、その他負担金、備品購入費等																																			
計	124,658,209円																																				

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	10,304	10,000	10,905	10,000		木津川排水樋門操作点検業務委託金 10,904,942円 退職消防団員報償金 22,124,000円 その他雑入 2,357,997円
			地方債	0	0	0			
			その他	21,111	31,186	35,387	31,186		
			一般財源	99,248	96,682	78,366	96,076		
	合計(A)	130,663	137,868	124,658	137,262				
	人件費	正規職員	業務量	2.04 人	2.04 人	2.44 人	2.50 人		
			人件費	15,303	15,655	18,725	19,228		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費						
小計(B)			15,303	15,655	18,725	19,228			
合計(A+B)	145,966	153,523	143,383	156,490					
市民1人当たりのコスト(円)		1,579	1,675	1,564	1,728				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防団員数	消防機械器具整備とともに、基本団員・支援団員の入団促進を図り定数1,450名の団員を確保する。	人	目標	1,450	1,450	1,450
				実績	1,470	1,427	1,416
指標化できない成果		達成		98.4%	97.6%		

方向	継続	課題及び改善案 消防団員定数等については、市町村合併後の体制を検証し、平成30年4月に条例定数を1,510人から1,450人に改正しましたが、市域が広範囲であるため各地域で災害に対応する消防団員の確保が必須です。また、昨今の多様化する災害に対応するため、災害対応能力の向上や、貸与資機材の充実に努める必要があります。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 年度～令和 年度	01-09-01-02-01-02
	基本事業	③ 非常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	消防操法大会出場経費		評価責任者・連絡先
			消防本部消防救急課	課長 林 浩己 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防団																				
	目的	消防団員の消防技術向上と士気の高揚を図り、地域における消防活動の充実に寄与する。																				
	内容	第24回全国女性消防操法大会が神奈川県横浜市で開催され、三重県代表として伊賀市消防団女性分団員がこの大会に初めて伊賀市女性消防隊として出場しました。(選手:7名) 5月に結団式を行い、消防団が一丸となって夜間に毎週3～4回の訓練を積み重ね、11月13日に開催された大会において、伊賀市女性消防隊が全国4位の成績をおさめ「優秀賞」を受賞しました。また、2番員が「優秀選手賞」を受賞しました。																				
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>2,100,000円</td> <td>訓練報酬(選手・指導者)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>402,720円</td> <td>指導者研修、大会参加旅費(伊賀市⇄横浜市)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>333,532円</td> <td>活動服上下、操法用シューズ、テーピングテープ等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>369,548円</td> <td>大会参加用バス運行委託料(伊賀市⇄横浜市)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>373,610円</td> <td>選手健康診断料、食糧費、ホース購入費等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,579,460円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	2,100,000円	訓練報酬(選手・指導者)	旅費	402,720円	指導者研修、大会参加旅費(伊賀市⇄横浜市)	消耗品費	333,532円	活動服上下、操法用シューズ、テーピングテープ等	委託料	369,548円	大会参加用バス運行委託料(伊賀市⇄横浜市)	その他	373,610円	選手健康診断料、食糧費、ホース購入費等	計	3,579,460円	
経費	金額	摘要																				
報酬	2,100,000円	訓練報酬(選手・指導者)																				
旅費	402,720円	指導者研修、大会参加旅費(伊賀市⇄横浜市)																				
消耗品費	333,532円	活動服上下、操法用シューズ、テーピングテープ等																				
委託料	369,548円	大会参加用バス運行委託料(伊賀市⇄横浜市)																				
その他	373,610円	選手健康診断料、食糧費、ホース購入費等																				
計	3,579,460円																					

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	3,949	3,579	0		
	合計(A)	0	3,949	3,579	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.40 人	0.00 人	
			人件費	0	0	10,744	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費					
小計(B)	0	0	10,744	0				
合計(A+B)	0	3,949	14,323	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	44	157	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	操法訓練回数	大会出場までに要した訓練・指導の延べ回数	回	目標		—	1,050	—
				実績	—	—	1,050	
指標化できない成果			達成		—	100.0%		

方向	—	課題及び改善案 伊賀市で初めて女性消防隊が三重県代表として全国消防操法大会に出場し、輝かしい成績をおさめることができたが、短期間の厳しい訓練による故障者が発生したので、(公務災害認定)次回は故障者が出ないように体づくりからはじめる必要があります。
-----------	---	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 29 年度～令和 2 年度	01-09-01-03-01-01
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	国補消防施設整備事業	消防本部消防総務課	課長 中森 範樹 0595-24-9100	

事務事業の概要	対象	防火水槽		
	目的	耐震性貯水槽を新設し、迅速確実な消化活動対応を可能にする。		
	内容	<p>【消防救急課】評価者:林 浩己 連絡先:0595-24-9115 消防水利の低充足地に耐震性貯水槽2基を新設しました。(槇山・桐ヶ丘) なお、桐ヶ丘地内の工事については、地元との調整に時間がかかったため、令和2年度へ繰越事業となりました。 (繰越金額:3,605,000円)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	7,821,000円 2,390,000円	耐震性貯水槽新設工事(槇山) 耐震性貯水槽新設工事(桐ヶ丘)	
	計	10,211,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	12,222	500	
	地方債	12,600	12,200	9,800	28,600		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,684	300	211	870		
	合計(A)	26,506	13,000	10,211	43,869		
人件費	正規職員	業務量	1.12 人	0.62 人	0.62 人	1.12 人	
		人件費	8,402	4,758	4,758	8,614	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	8,402	4,758	4,758	8,614		
	合計(A+B)	34,908	17,758	14,969	52,483		
	市民1人当たりのコスト(円)	378	194	164	580		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	設置数	耐震性貯水槽設置数	基	目標		1	2	2
				実績	2	1	2	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	充実	課題及び改善案	災害時に被害の防止及び軽減を図るため、40t級耐震性貯水槽の計画的な整備を推進し、事業地域の消防水利充足率を増加させて消防力の強化を進めていきます。
----	----	---------	--

整理番号
357 -

決算書頁
291

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-03-01-02
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当	部・課名等
	事務事業名	防災基盤整備事業	消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先 課長 中森 範樹 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防施設		
	目的	統合型位置情報通知装置を導入し、災害発生場所の特定に係る時間を短縮する。		
	内容	統合型位置情報通知装置の導入のため、携帯やIP電話等からの119番通報に係る回線工事を実施しました。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、本装置におけるサーバー機器の調達が遅れ、年度内での事業が完了できなくなったため、令和2年度に繰り越しました。)		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	需用費		83,600円	修繕料(回線工事費)
		計	83,600円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	5,380	0	
	地方債	7,900	12,300	0	12,200		
	その他	0	4,129	0	4,080		
	一般財源	5,054	0	84	0		
	合計(A)	18,334	16,429	84	16,280		
人件費	正規職員	業務量	0.97 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	7,276	3,837	3,837	3,846	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	7,276	3,837	3,837	3,846		
	合計(A+B)	25,610	20,266	3,921	20,126		
市民1人当たりのコスト(円)			277	222	43	223	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	災害発生場所の特定	災害発生場所が特定できない事業をなくす。	件	目標	-	-	0	0
				実績	-	-	-	-
指標化できない成果			達成	-	-	-	-	

方向 継続
課題及び改善案
新型コロナウイルスの影響で令和元年度内に事業を完了することが出来ませんでした。機器の調達及び設定作業を経て、令和2年6月より本運用を開始しました。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-03-01-03
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等 消防本部消防救急課
事務事業名	市単消防施設整備事業		評価責任者・連絡先 課長 林 浩己 0595-24-9115	

事務事業の概要	対象	防火水槽、消防ポンプ庫、ホース乾燥柱及び消火栓等の消防施設		
	目的	消防施設を適切に維持管理することにより、各種災害に迅速に対応する。		
	内容	<p>【消防救急課】 消防ポンプ庫シャッター修理やポンプ庫コンセント増設等を行って消防施設の維持管理に努め、防火水槽維持管理に係る原材料費を支出しました。 老朽化した小型ポンプを更新配備しました。(2台:伊賀分団・上野北分団) 消火栓の敷設費・修繕費・維持管理費として水道部へ補助金を支出しました。</p> <p>【消防総務課】評価責任者:中森範樹 連絡先:0595-24-9100 旧消防庁舎を総合福祉会館として使用するにあたり、訓練棟の解体工事を行いました。 老朽化した救急車を更新配備しました。(阿山分署:1台) 消防活動で使用する防火衣、空気呼吸器・ポンペを更新配備しました。 ①防火衣:22着 ②空気呼吸器:1器、ポンペ:9本</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	381,379円	救急医療用消耗品、医薬品、消防ポンプ庫修繕料	
	役務費	618,043円	消防救急デジタル無線局再免許申請費用 ほか	
	委託料	1,080,000円	旧消防庁舎訓練棟他解体工事設計業務委託料	
	工事請負費	15,475,900円	旧消防庁舎訓練棟他解体工事	
	原材料費	305,944円	防火水槽修繕資材費	
	備品購入費	37,375,781円	救急自動車、高度救命処置用資機材、小型ポンプ ほか	
	負担金・補助金	7,585,966円	水道事業補助金	
	公課費	32,800円	自動車重量税	
	計	62,855,813円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ふるさと応援基金4,759千円
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	49,000	43,500	51,900	
			その他	0	4,600	4,759	6,327	
			一般財源	20,493	16,415	14,597	15,992	
	合計(A)	20,493	70,015	62,856	74,219			
	人件費	正規職員	業務量	0.68 人	1.18 人	1.18 人	1.50 人	
			人件費	5,101	9,056	9,056	11,537	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
				人件費				
小計(B)			5,101	9,056	9,056	11,537		
合計(A+B)	25,594	79,071	71,912	85,756				
市民1人当たりのコスト(円)			277	863	785	947		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防施設の新設及び修繕	ホース乾燥柱新設 防火水槽周辺の改修 防火水槽等の修理等	件	目標	7	7	5
				実績	11	11	5
指標化できない成果		達成		157.1%	42.9%		

方向	継続	課題及び改善案 既設の防火水槽など消防施設の維持管理について、各種災害に迅速な対応ができるよう、緊急を要するものから修繕等を行うことで、維持管理に努めます。
----	----	---

整理番号
359 -

決算書頁
291

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)04水防費(大事業)01水防経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-09-01-04-01-01
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	水防経費	消防本部消防救急課	評価責任者・連絡先 課長 林 浩己 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防、自主防災組織(市民)		
	目的	市民の生命・財産をまもるため風水害等の災害に備える。		
	内容	台風等の風水害等の災害に備え、水防資機材を備蓄整備しました。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	消耗品費		58,970円	ラワンベニア、スチールバケツ、防火水槽標識等
		計	58,970円	

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	53	59	59	57	
	合計(A)	53	59	59	57	
人件費	正規職員	業務量 0.64 人	0.64 人	0.11 人	0.11 人	
		人件費 4,801	4,912	845	847	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費				
	小計(B)	4,801	4,912	845	847	
合計(A+B)		4,854	4,971	904	904	
市民1人当たりのコスト(円)		53	55	10	10	

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土のう袋の保有状況	水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄	枚	目標		18,000	18,000	18,000
			実績	17,700	18,450	18,100	
指標化できない成果			達成		102.5%	100.5%	

方向	継続	課題及び改善案	近年の異常気象により、台風や局地的豪雨等の自然災害による被害が拡大傾向にあり、また予測が出来ないため、災害発生時の初動体制確保と必要資機材備蓄を継続するとともに、指標以外の資機材も備蓄を進め、被害を最小限にとどめるため、継続して実施します。
----	----	---------	--

整理番号 360 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)01教育委員会費(大事業)01委員会事務管理経費	決算書頁 291
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-01-01-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 教育委員会教育総務課
事務事業名	委員会管理経費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	教育委員会		
	目的	教育委員会活動により教育の振興を図る。		
	内容	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(15回) 委員研修の実施(1回 2日) 教育委員学校施設及び教育施設訪問の実施(5日) 教育行政評価委員会の運営(3回)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,414,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ17人 3回開催)(委員1回休) 102,000円	
	負担金、補助及び交付金 その他事務経費	142,680円 225,864円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金 旅費 151,128円 交際費 32,500円 消耗品費 20,236円 食糧費 22,000円	
	計	3,782,544円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,834	3,883	3,783	3,828	
		合計(A)	3,834	3,883	3,783	3,828	
	人件費	正規職員	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		業務量					
		人件費	1,876	1,919	1,919	1,923	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量					
		人件費					
		小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923	
		合計(A+B)	5,710	5,802	5,702	5,751	
		市民1人当たりのコスト(円)	62	64	63	64	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	教育委員会等の開催回数	定例会、臨時会、委員協議会の開催回数	回	目標		13	13	14
				実績	14	14	15	
	指標化できない成果		達成		107.6%	115.4%		

方向	継続	課題及び改善案 教育行政にかかる責任の明確化と首長と教育委員の両者の教育政策の連携の強化に引き続き努める。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-02-03-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当	部・課名等
	事務事業名	事務局管理経費	部署	評価責任者・連絡先
			教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	委員会事務局		
	目的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える		
	内容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 学校施設の小規模営繕業務対応のための嘱託職員任用 教育委員会所管公用車(27台)の自動車損害保険料支出 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 廃校施設の管理 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,044,800円	業務嘱託員報酬	2,044,800円
	光熱水費	2,639,971円		
	保険料	3,492,657円	火災保険料・自動車損害保険料	
	その他事務経費	4,386,301円	委託料 電算関係	637,650円
			通信運搬費	281,847円
			事務補助員賃金	713,080円
			消耗品費	420,417円
			燃料費	106,083円
			修繕料	34,456円
			弁護士業務委託料	539,000円
	計	12,563,729円		ほか

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	義務教育施設整備基金運用収入 164,378円
		その他	502	503	702	2,984	電気ガス等使用料 500,000円
		一般財源	16,042	11,906	11,862	14,004	
		合計(A)	16,544	12,409	12,564	19,848	
	人件費	正規職員	業務量 0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人	
		人件費	4,126	4,221	4,221	4,231	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	4,126	4,221	0	0	
		小計(B)	8,252	8,442	4,221	4,231	
		合計(A+B)	24,796	20,851	16,785	24,079	
		市民1人当たりのコスト(円)	269	228	184	266	

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					公用車事故の件数	損害保険を適用した事故の件数(飛び石等による自損含む)	件	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	充実	課題及び改善案
		廃校施設の管理経費の負担をなくすため、早期に利活用・処分検討を進める必要がある。 小規模修繕対応嘱託職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細やかな修繕対応ができており、相当効果的であることから、増員を検討したい。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)03一般管理経費	決算書頁
362 -		293

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-02-03-02
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	代替職員等雇用経費		部・課名等 教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	学校給食、スクールバス運行、幼稚園運営に従事する臨時職員		
	目的	円滑な学校(園)の運営を図る。		
	内容	学校給食調理員、スクールバス運転手等の代替雇用を行い、円滑な学校運営に努めました。 任用者数 臨時職員(パート) 調理員 24人 (代替) 調理員 49人 (常勤)(代替)スクールバス運転手 7人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務従事者賃金	52,149,469円	学校給食調理員等賃金	
	共済費	5,309,880円	学校給食調理員等保険料	
	学校給食支援業務負担金	5,881,373円		
	計	63,340,722円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	63,385	64,874	63,341	69,590		
		合計(A)	63,385	64,874	63,341	69,590		
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人
			人件費	1,876	1,919	1,919		1,923
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923		
合計(A+B)	65,261	66,793	65,260	71,513				
市民1人当たりのコスト(円)			706	729	712	790		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	達成	達成
給食等業務計画達成率		代替者の補充により、給食等の業務が当初の予定通りに実施できたか	%	100	100	100	100
				100	100	100	
指標化できない成果				達成	100.0%	100.0%	

方向	改善	課題及び改善案	給食調理員やスクールバス運転手の欠員に対し早急に対応することで、現行の学校運営ができています。しかし、正職員の退職者不補充という状況の中、センターへの集約、調理業務の民間委託などについて検討していく。
----	----	---------	--

整理番号 363 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)04奨学金等支給経費	決算書頁 295
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-02-04-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	奨学金等支給経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

対 象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生															
目 的	教育の機会均等を保障し、人材を育成する。															
内 容	<p>高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。</p> <p>伊賀市奨学金 (新規)23人 (継続)20人 計43人 支給額:3,252,000円 伊賀市同和奨学金 (新規)13人 (継続)19人 計32人 支給額:3,604,000円 伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人 (継続)5人 計7人 支給額:1,680,000円 選考委員会委員報酬 (同和・ササユリ) 48,000円 合計支給額: 8,584,000円</p>															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>48,000円</td> <td>同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (4人、1回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (延べ4人、2回開催)</td> </tr> <tr> <td>奨学金</td> <td>8,536,000円</td> <td>奨学金(43人) 同和奨学金(32人) ササユリ奨学金(7人)</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>5,291円</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,589,291円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	48,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (4人、1回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (延べ4人、2回開催)	奨学金	8,536,000円	奨学金(43人) 同和奨学金(32人) ササユリ奨学金(7人)	その他事務経費	5,291円	旅費	計	8,589,291円	
	経費	金額	摘要													
	報酬	48,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (4人、1回開催) ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (延べ4人、2回開催)													
	奨学金	8,536,000円	奨学金(43人) 同和奨学金(32人) ササユリ奨学金(7人)													
	その他事務経費	5,291円	旅費													
計	8,589,291円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	0	0	0	
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,680	10,812	8,536	10,596	
		一般財源	6,800	110	53	109	
		合計(A)	8,480	10,922	8,589	10,705	
	人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費 1,501	1,535	1,535	1,539	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費				
			小計(B)	1,501	1,535	1,535	1,539
		合計(A+B)	9,981	12,457	10,124	12,244	
		市民1人当たりのコスト(円)	108	136	111	136	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としており、市独自の奨学金制度を維持している。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)05教職員住宅維持管理経費	決算書頁
364 -		295

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-02-05-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	教職員住宅維持管理経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	伊賀市立小中学校の教職員		
	目的	伊賀市へ赴任する教職員を確保する		
	内容	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴う、換気扇、トイレ修理、駐車場の整備を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	426,996円	光熱水費 消耗品費 修繕料	58,862円 74,984円 293,150円
	原材料費	1,097円	施設補修材料費	
	計	428,093円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 教職員住宅使用料 428,093円	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	758	702	428		702
			一般財源	0	0	0		0
		合計(A)	758	702	428	702		
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.20 人		0.20 人
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	4,126	4,221	1,535		1,539
			業務量	人	人	人		人
			人件費					
	小計(B)		4,126	4,221	1,535	1,539		
	合計(A+B)		4,884	4,923	1,963	2,241		
	市民1人当たりのコスト(円)		53	54	22	25		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置	%	目標	100	100	100
				実績	90	100	100
	指標化できない成果		達成	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	近い将来、リフォームの必要も生じることから、他施策である「空き家」の有効活用、あるいは、家賃の見直し等も検討したい。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	平成 年度～令和 年度	01-10-01-03-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	教育委員会学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校在校生及び教職員		
	目的	学籍・就学援助等にかかる事務を円滑に行う。		
	内容	児童生徒の学籍管理や就学奨励費等の給付を行うための認定業務を円滑に行うため、学籍・就学援助システムを活用している。令和元年度で現行システムの運用保守期限が終了することに伴い、新たなシステムを導入するための開発を委託した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	40,670円	非核平和広島派遣随行他	
	消耗品費	306,632円	教育参考図書、事務用品等	
	印刷製本費	162,997円	入学通知書、就学援助費通知用封筒印刷他	
	通信運搬費	724,834円	郵便代等	
	保険料	368,401円	全国市長会学校災害賠償保険	
	委託料	6,657,518円	文書廃棄業務委託 90,518円 学籍システム開発委託 6,567,000円	
	負担金補助及び交付金	2,802,376円	小学校、中学校修学旅行引率経費補助金他	
	その他事務経費	5,740円	有料道路通行料等	
	計	11,069,168円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	4,897	13,879	11,069		8,792
		合計(A)	4,897	13,879	11,069	8,792		
		人件費	業務量	0.32 人	0.32 人	0.32 人		0.32 人
		正規職員	人件費	2,401	2,456	2,456		2,462
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
	小計(B)		2,401	2,456	2,456	2,462		
	合計(A+B)		7,298	16,335	13,525	11,254		
	市民1人当たりのコスト(円)		79	179	148	125		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	対象者の確認、認定等の達成率	対象者の確認、認定等を完了した割合	%	目標		100	100
				実績		100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 対象者の確認等は確実に進んでいるため、今後も継続して実施したい。

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理	決算書頁
366 -	経費	295

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-01-02
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
	事務事業名	学校保健管理経費		評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	小中学校・幼稚園在(園)生及び教職員																																									
	目的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校中に発生した災害に対する災害給付を行う。																																									
	内容	<p>小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在籍する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。また、教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1,396人、中学校745人)委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務(尿検査延べ6,658人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員健康診断業務委託(267人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(延べ223人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(660人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ6,508人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校416件、中学校440件) 																																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>6,713,771円</td> <td>心臓検診業務委託料</td> <td>3,245,148円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>尿検査業務委託料</td> <td>1,653,846円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>教職員健康診断委託料</td> <td>1,692,587円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>教職員健康診断指導区分決定委託料</td> <td>122,190円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>10,827,125円</td> <td>日本スポーツ振興センター負担金</td> <td>6,006,690円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>日本スポーツ振興センター災害給付金</td> <td>4,430,675円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他負担金等</td> <td>389,760円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>1,485,519円</td> <td>児童生徒結核検査手数料、健康手帳印刷等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,026,415円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	6,713,771円	心臓検診業務委託料	3,245,148円			尿検査業務委託料	1,653,846円			教職員健康診断委託料	1,692,587円			教職員健康診断指導区分決定委託料	122,190円	負担金、補助及び交付金	10,827,125円	日本スポーツ振興センター負担金	6,006,690円			日本スポーツ振興センター災害給付金	4,430,675円			その他負担金等	389,760円	その他事務経費	1,485,519円	児童生徒結核検査手数料、健康手帳印刷等		計	19,026,415円				
経費	金額	摘要																																									
委託料	6,713,771円	心臓検診業務委託料	3,245,148円																																								
		尿検査業務委託料	1,653,846円																																								
		教職員健康診断委託料	1,692,587円																																								
		教職員健康診断指導区分決定委託料	122,190円																																								
負担金、補助及び交付金	10,827,125円	日本スポーツ振興センター負担金	6,006,690円																																								
		日本スポーツ振興センター災害給付金	4,430,675円																																								
		その他負担金等	389,760円																																								
その他事務経費	1,485,519円	児童生徒結核検査手数料、健康手帳印刷等																																									
計	19,026,415円																																										

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	日本スポーツ振興センター保護者負担金 日本スポーツ振興センター災害給付金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	9,036	10,552	7,078	8,978	
			一般財源	10,788	12,998	11,948	12,084	
		合計(A)	19,824	23,550	19,026	21,062		
	人件費	正規職員	業務量	1.48 人	1.48 人	0.66 人	0.70 人	
			人件費	11,102	11,358	5,065	5,384	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量					
			人件費					
	小計(B)	11,102	11,358	5,065	5,384			
	合計(A+B)	30,926	34,908	24,091	26,446			
	市民1人当たりのコスト(円)	335	381	263	292			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	各種健康診断・検診の受診率	児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合	%	目標		100.0	100.0
				実績	99.5	95.0	99
指標化できない成果			達成		95.0%	98.9%	

方向	継続	課題及び改善案	健康診断を実施することで、児童生徒・園児・教職員の健康管理に努めているが、未受診者減少を目指し調整する必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	教育振興一般経費	教育委員会学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒																
	目的	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。																
	内容	<p>教育活動サポーターの配置、自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配付、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校への教育活動サポーターの配置(42人) ・児童生徒の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> 中学校自転車通学用ヘルメットの配付(416個) 「子どもSOSの家」旗の作成(340本) 注意喚起立看板(「あぶない」72枚、「注意通学路」32枚)の作成 																
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>21,883,840円</td> <td>教育活動サポーター</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,238,412円</td> <td>中学生自転車通学用ヘルメット 960,960円 立看板「あぶない」 97,200円 立看板「注意通学路」 53,568円 旗「子どもSOSの家」 126,684円</td> </tr> <tr> <td>入場料</td> <td>517,856円</td> <td>児童生徒市内観光施設</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,640,108円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	21,883,840円	教育活動サポーター	消耗品費	1,238,412円	中学生自転車通学用ヘルメット 960,960円 立看板「あぶない」 97,200円 立看板「注意通学路」 53,568円 旗「子どもSOSの家」 126,684円	入場料	517,856円	児童生徒市内観光施設	計	23,640,108円			
経費	金額	摘要																
報酬	21,883,840円	教育活動サポーター																
消耗品費	1,238,412円	中学生自転車通学用ヘルメット 960,960円 立看板「あぶない」 97,200円 立看板「注意通学路」 53,568円 旗「子どもSOSの家」 126,684円																
入場料	517,856円	児童生徒市内観光施設																
計	23,640,108円																	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0	0	0		堀池一三通学安全対策基金利子 堀池一三通学安全対策基金運用収入
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1	1	23	4		
	一般財源	23,983	22,450	23,617	1,951			
	合計(A)	23,984	22,451	23,640	1,955			
	人件費	業務量	0.16 人	0.16 人	0.13 人	0.15 人		
	正規職員	人件費	1,201	1,228	998	1,154		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
人件費	人件費							
小計(B)	1,201	1,228	998	1,154				
合計(A+B)	25,185	23,679	24,638	3,109				
市民1人当たりのコスト(円)	273	259	269	35				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	登下校中の交通事故発生件数	登下校中の小中学生の交通事故数	件	目標	0	0	0
				実績	10	12	14
指標化できない成果			達成	—	—		

方向	継続	課題及び改善案 児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなっている状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならないが予算の確保が難しい。よって、警察や地域ボランティア等の関係機関と連携し、登下校の安全確保を図っていく。
-----------	-----------	--

整理番号 368 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁 297
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-02
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
事務事業名	不登校児童生徒支援事業			評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	不登校になった児童生徒		
	目的	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」へ通級する、学校登校を再開する等、改善される。		
	内容	伊賀市教育支援センターふれあい教室において、以下の内容について実施しました。 1. 不登校児童生徒に対する適応指導活動(24日) 2. 児童・生徒及び保護者との教育相談活動(40日/1人) 2人 3. 不登校の実態把握 4. 教育相談に関わる教職員研修を企画し6回開催しました。		
事業に必要な主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,407,800円	ふれあい教室指導業務嘱託員報酬(2人)	
	共済費	486,904円	業務従事者共済費	
	報償費	2,562,000円	活動指導員謝礼等	
	使用料及び賃借料	171,820円	活動事業会場借上料等	
	その他事務経費	631,484円	学習用図書、交流事業用消耗品等	
	計	7,260,008円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	5,769	7,709	7,260	3,615	
		合計(A)	5,769	7,709	7,260	3,615	
	人件費	正規職員	業務量	0.37 人	0.37 人	0.66 人	0.64 人
人件費			2,776	2,840	5,065	4,923	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	2,776	2,840	5,065	4,923	
		合計(A+B)	8,545	10,549	12,325	8,538	
		市民1人当たりのコスト(円)	93	116	135	95	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	93	88	88	
	指標化できない成果		達成		93.6%	88.0%	

方向	継続	課題及び改善案	不登校児童生徒について、学校間や校内で情報共有が不十分なケースや関係機関との連携が遅くなったケースがある。年間9回実施されている伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知するとともに、指導主事は各学校に積極的に指導に入る。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-03
	基本事業	② 学力向上等推進事業	担当	部・課名等
	事務事業名	英語指導助手招へい経費	部署	評価責任者・連絡先
			教育委員会学校教育課	課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒																				
	目的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる。																				
	内容	<p>中学校英語指導助手(ALT)として、アメリカ(2人)・カナダから招へいし、計3人のALTが10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画しました。</p> <p>また、小学校の英語授業においては、21小学校にアシスタントティーチャーを3人派遣し外国語活動を支援しました。</p>																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>11,406,678円</td> <td>中学校外国語指導助手給料(3人)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,625,333円</td> <td>外国語指導助手共済費(3人)</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>4,210,000円</td> <td>小学校外国語指導助手従事者賃金(3人)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,060,063円</td> <td>外国語指導助手住宅借上料(3人)</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>958,985円</td> <td>研修等旅費、傷害保険料等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,261,059円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	給料	11,406,678円	中学校外国語指導助手給料(3人)	共済費	1,625,333円	外国語指導助手共済費(3人)	賃金	4,210,000円	小学校外国語指導助手従事者賃金(3人)	使用料及び賃借料	2,060,063円	外国語指導助手住宅借上料(3人)	その他事務経費	958,985円	研修等旅費、傷害保険料等	計	20,261,059円
経費	金額	摘要																				
給料	11,406,678円	中学校外国語指導助手給料(3人)																				
共済費	1,625,333円	外国語指導助手共済費(3人)																				
賃金	4,210,000円	小学校外国語指導助手従事者賃金(3人)																				
使用料及び賃借料	2,060,063円	外国語指導助手住宅借上料(3人)																				
その他事務経費	958,985円	研修等旅費、傷害保険料等																				
計	20,261,059円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	0	0	0	
地方債	0	0	0	0			
その他	1,069	1,074	1,066	1,074			
一般財源	19,200	19,470	19,195	2,117			
合計(A)	20,269	20,544	20,261	3,191			
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.41 人	0.49 人	
		人件費	3,001	3,070	3,147	3,769	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
小計(B)	3,001	3,070	3,147	3,769			
合計(A+B)	23,270	23,614	23,408	6,960			
市民1人当たりのコスト(円)			252	258	256	77	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	中学校1クラスあたりのALT派遣日数	中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。	日	目標		8	8	8
				実績	8.6	8.9	9	
指標化できない成果			達成		111.3%	111.3%		

方向	継続	課題及び改善案	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。令和2年度からは、小学校外国語指導助手を増員し、3・4年生の「外国語活動」5・6年生の「外国語科」の時間数増に対応する。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁	297
370 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-04
	基本事業	② 学力向上等推進事業	担当部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
事務事業名	キャリア教育推進事業		評価責任者・連絡先	課長 林崎 勉 0595-47-1282

事務事業の概要	対象	市内中学校児童生徒		
	目的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す。		
	内容	1. 「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全10中学校で延べ2062人の生徒が市内事業所において職場体験活動を実施しました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. 「伊賀市キャリア教育研修会」を開催し、追手門学院大学の三川俊樹教授から児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導のあり方について御示唆いただきました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,250,000円	中学生・地域ふれあい事業委託料 委託先：崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会 ほか9中学校	
	役員費	176,720円	職場体験学習に係る包括契約保険料	
	計	2,426,720円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	1,229	1,203	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	1,723		
	一般財源	1,280	1,254	1,214	1,211		
	合計(A)	2,509	2,457	2,427	4,094		
	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.41 人	0.49 人	
		人件費	1,126	1,152	3,147	3,769	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	1,126	1,152	3,147	3,769	
		合計(A+B)	3,635	3,609	5,574	7,863	
		市民1人当たりのコスト(円)	40	40	61	87	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒	中学校の職場体験学習を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合	%	目標		88	90	—
				実績	86	88	89	
指標化できない成果			達成		100.0%	98.9%		

方向	継続	課題及び改善案	各中学校区別における各校のキャリア教育全体計画・年間指導計画での交流や調整を図る必要がある。「キャリア・パスポート」を活用した校種間の連携を図っていく。新型コロナウイルス感染症感染防止のため、令和2年度の職場体験学習については中止も含め検討中である。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-05
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	外国人児童生徒支援事業	教育委員会学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内の外国人児童生徒とその保護者		
	目的	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ。		
	内容	1. 初期適応指導教室(チャレンジ教室)の運営及び171日間教室を開校しました。(3月は臨時休業のため閉級) 2. 「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月29日に実施しました。 3. 日本語指導者研修会を実施しました。 4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。 5. 巡回相談員を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語指導補助員を配置しました。(小学校3人) 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。 8. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に漢字能力検定の検定料を補助しました。受検者は143名でした。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	2,565,710円	外国人児童生徒日本語指導補助員賃金(3人)	
	共済費	275,427円	業務従事者共済費	
	報償費	3,182,750円	初期適応教室指導協力員謝礼 1,919,420円 外国語通訳謝礼、他 1,263,330円	
	手数料	260,500円	漢字能力検定料	
	その他事務経費	356,044円	進路ガイダンス、ガイドブック等翻訳料等	
	計	6,640,431円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業補助金 補助率2/3 地方創生推進交付金
			国県支出金	2,006	2,265	2,314	2,298	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	4,476	5,744	4,326	2,418	
	合計(A)	6,482	8,009	6,640	4,716			
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.69 人	0.81 人	
			人件費	6,751	6,907	5,296	6,230	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		6,751	6,907	5,296	6,230			
合計(A+B)	13,233	14,916	11,936	10,946				
市民1人当たりのコスト(円)			144	163	131	121		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標	90	90	90
				実績	80	97.4	77
指標化できない成果			達成		108.2%	85.4%	

方向	継続	課題及び改善案	日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加し、令和元年度の在籍率は全児童生徒数の5.3%と、前年度比0.5%の増となり、過去10年間の調査で初めて5%を超えた。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくない。初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要がある。
----	----	---------	---

整理番号 372 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁 297
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-06
	基本事業	③ 人権同和教育推進事業	担当部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
事務事業名	人権同和教育推進事業			評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	全小中学校児童・生徒、全幼小中学校(園)教職員		
	目的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和教育に対する正しい認識を深める。		
	内容	<p>1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。研究発表会(11月22日 阿山中学校区)</p> <p>2. 幼稚園・小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を行いました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業)</p> <p>①授業交流会(6月13日城東中学校、6月28日中瀬小学校、7月4日長田小学校、10月24日依那古小学校)</p> <p>②部落問題を考える小学生(11月26日参加者:参加者:児童100名)及び中学生の集い(12月3日参加者:生徒60名)</p> <p>③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月14日、1月24日)など</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	185,000円	人権教育総合推進地域事業講師謝礼等	
	委託料	2,770,000円	伊賀市学校人権同和教育部研究事業委託料 委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会	
	その他事務経費	395,000円	人権教育総合推進地域事業(中学校区)事務用品等	
	計	3,350,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	600	600	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,930	2,850	2,850	2,850		
	合計(A)	3,530	3,450	3,350	3,350		
	人件費	正規職員	業務量 1.20 人	1.20 人	1.27 人	1.81 人	
		人件費	9,002	9,209	9,746	13,921	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	9,002	9,209	9,746	13,921	
		合計(A+B)	12,532	12,659	13,096	17,271	
		市民1人当たりのコスト(円)	136	139	143	191	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	31	31	30
				実績	31	27	28
	指標化できない成果		達成	87.0%	90.4%		

方向	継続	課題及び改善案	この事業が伊賀市の学校教育の根幹に関わるものであり、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)において今後も積極的に人権同和教育を展開することは重要である。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	531	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-07
	基本事業	②	学力向上等推進事業	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		学力向上推進事業	担当部署 教育委員会学校教育課	課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内全小中学校児童生徒		
	目的	標準学力検査を実施し、結果分析、校内研修を充実させ、分かる授業づくりに努め、学力向上につなげる。		
	内容	1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業により、最終的に確保に至りませんでした。 5. 学力向上支援事業(市費)の充実を図りました。 6. 全国学力・学習状況調査(国費)を実施しました。 7. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生・中学校1年生に配付しました。 8. 三重大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。 9. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間107回) 10. 中学校3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報償費	805,640円	学力向上プロジェクト委員会謝礼 45,000円 教育アドバイザー謝礼 690,640円 学力向上改善研修会講師謝礼等 70,000円
		消耗品費	593,445円	学力検査用紙代他
		印刷製本費	935,330円	いがっこ家庭学習のすすめ(小・中各1,000部)
		手数料	2,340,800円	実用英語技能検定手数料等
		使用料及び賃借料	1,183,188円	システム使用料 523,200円 電算機借上料 659,988円
		その他事務経費	20,516円	「私たちの伊賀市」改訂実行委員会委員旅費等
		計	5,878,919円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	318		ふるさと応援基金繰入金
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	2,535	2,341	7,290		
			一般財源	3,723	5,920	3,538	2,829		
	合計(A)	3,723	8,455	5,879	10,437				
		人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.85 人	1.29 人	1.29 人	
	人件費			6,376	6,523	9,900	9,922		
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)	6,376		6,523	9,900	9,922				
合計(A+B)	10,099	14,978	15,779	20,359					
市民1人当たりのコスト(円)		110	164	173	225				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	学力検査における市内中学校の平均点の全国比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標	/	107	107	-
				実績	99.8	96.8	96	
指標化できない成果			達成	/	90.5%	89.4%		

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>成果指標の数値で見ると、児童生徒の学力はほぼ横ばいで目標には至っていない。児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「全国学力・学習状況調査」の実施は全国一斉で中止となったため、指標目標値を示すことができません。</p>
-----------	-----------	--

整理番号 374 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁 297
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-08
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
事務事業名	特別支援教育充実事業		評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648	

事務事業の概要	対象	支援を必要とする児童生徒		
	目的	個々のニーズにあった教育を受けることができる。		
	内容	1. 教育支援員、特別支援教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談を(102人)実施し、適切な支援につなげました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	90,000円	教育支援委員会委員報酬(3人)	
	賃金	46,387,100円	教育支援員賃金(47人)	45,207,360円
			特別支援教育支援員賃金(1人)	1,179,740円
	共済費	7,699,518円	業務従事者共済費	
	報償費	2,088,580円	巡回相談謝礼	
	その他事務経費	172,345円	知能検査用紙、事務用品等	
	計	56,437,543円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	61,366	68,414	56,438	2,588	
		合計(A)	61,366	68,414	56,438	2,588		
	人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.59 人	1.93 人	
			人件費	8,252	8,442	12,202	14,844	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)		8,252	8,442	12,202	14,844		
	合計(A+B)		69,618	76,856	68,640	17,432		
	市民1人当たりのコスト(円)		753	839	749	193		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	教育支援員・特別支援教育支援員配置	多様な困り感を持つ子どものニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標	42	44	50
				実績	41.5	42.5	44
	指標化できない成果	特別支援教育の指導内容	達成		101.2%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	年々、発達に課題があり、支援を要する児童生徒は増加している。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、児童生徒一人ひとりの多様な課題に応えられるよう、より適切な支援が必要である。関係機関との連携により巡回相談や検査等を積極的に行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の整備の充実を目指していく。
----	----	---------	--

整理番号 375 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大)02児童生徒指導経費	決算書頁 297
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-09
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生徒指導推進事業	教育委員会学校教育課	課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び保護者等		
	目的	児童生徒が不安や悩みを軽減したり解消したりする支援ができ、心の安定が図られる。		
	内容	<p>1. 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組みました。</p> <p>2. スクール・ソーシャル・ワーカーを2人配置しました。</p> <p>3. 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。</p> <p>4. 全学校にいじめ問題相談員120人を配置し、地域においてもいじめ問題に相談できる体制を作りました。</p> <p>5. 生徒指導総合連携会議を開催し、関係機関や地域と連携を蜜にするとともに、有識者を招聘することで予防的・開発的生徒指導について学習する機会を持ちました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,716,000円	スクール・ソーシャル・ワーカー嘱託報酬 1,680,000円 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 36,000円	
	報償費	1,217,500円	教育相談員等謝礼	
	消耗品費	1,423,180円	学級満足度調査(Q-U調査)	
	その他事務経費	13,755円	委員旅費他	
	計	4,370,435円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	4,226	4,572	4,370	2,929		
		合計(A)	4,226	4,572	4,370	2,929		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.90 人	1.35 人	
人件費			3,001	3,070	6,907	10,383		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	3,001	3,070	6,907	10,383		
		合計(A+B)	7,227	7,642	11,277	13,312		
		市民1人当たりのコスト(円)	79	84	124	147		

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数	件			0	0
	指標化できない成果	学級満足度調査(Q-U調査)における直接的な問題行動の減少数。	達成		20	39	34	

方向	継続	課題及び改善案	楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学級満足度調査」(Q-U調査)の結果や、日常の児童生徒の状況を踏まえ、一人ひとりの課題を把握し、問題行動の未然防止に努めていく。
----	----	---------	---

整理番号 376 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁 297
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 29 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-02-10
	基本事業	① 地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業)	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業	教育委員会学校教育課	課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒		
	目的	学力の形成、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる。		
	内容	<p>1. 下記の三事業を実施し各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア形成事業 <p>2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民等のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,753,200円	学校評議員報酬(89人) 961,200円 学校評価委員報酬(60人) 648,000円 学校運営協議会委員報酬(12人) 144,000円	
	負担金、補助金及び交付金	12,572,000円	学校支援地域本部推進事業補助金(31支援本部)	
	その他事務経費	41,672円	委員旅費等	
	計	14,366,872円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 学校支援地域本部推進事業補助金(国1/3 県1/3)
			国県支出金	720	2,000	678	2,000	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	13,763	13,859	13,689	12,873	
	合計(A)	14,483	15,859	14,367	14,873			
	人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.85 人	0.67 人	0.61 人	
			人件費	6,376	6,523	5,142	4,692	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		6,376	6,523	5,142	4,692			
合計(A+B)	20,859	22,382	19,509	19,565				
市民1人当たりのコスト(円)			226	245	213	217		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「人の役に立つ人間になりたい」と思える児童生徒	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取り組む。	%	目標		97	97
				実績	91.9	95	95
指標化できない成果			達成		97.9%	98.1%	

方向	継続	課題及び改善案	各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に望まれている。今後は、学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進により地域が参画していける事業に深化していく必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 29 年度～令和 元 年度	01-10-01-03-02-11
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当	部・課名等
	事務事業名	学校現場における業務改善加速事業	部署	評価責任者・連絡先
			教育委員会学校教育課	課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒及び教職員																	
	目的	教職員の総勤務時間数削減のため、働き方改革に向け学校現場における業務改善に取り組む。																	
	内容	<p>学校現場における業務改善加速事業を受け、統合型校務支援システムの試験的導入により教職員間の情報の共有や業務の効率化を図るとともに、子どもと向き合える時間を確保し、「チーム学校」の実現に向けた教職員の業務改善を推進しました。</p> <p>・統合型校務支援システム導入 3校(上野東小学校、崇広中学校、城東中学校)</p>																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>1,529,160円</td> <td>業務従事者賃金(1人)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>234,695円</td> <td>業務従事者共済費</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>49,500円</td> <td>業務改善ポリシーリーフレット(800部)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>924,102円</td> <td>統合型校務支援システム使用料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,737,457円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	賃金	1,529,160円	業務従事者賃金(1人)	共済費	234,695円	業務従事者共済費	印刷製本費	49,500円	業務改善ポリシーリーフレット(800部)	使用料及び賃借料	924,102円	統合型校務支援システム使用料	計	2,737,457円
経費	金額	摘要																	
賃金	1,529,160円	業務従事者賃金(1人)																	
共済費	234,695円	業務従事者共済費																	
印刷製本費	49,500円	業務改善ポリシーリーフレット(800部)																	
使用料及び賃借料	924,102円	統合型校務支援システム使用料																	
計	2,737,457円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																		
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>3,019</td><td>3,138</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>441</td><td>50</td><td>2,737</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>3,460</td><td>3,188</td><td>2,737</td><td>0</td></tr> </table>	国県支出金	3,019	3,138		0	0	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	441	50	2,737	0	合計(A)	3,460	3,188	2,737	0												
国県支出金	3,019	3,138	0	0																																					
地方債	0	0	0	0																																					
その他	0	0	0	0																																					
一般財源	441	50	2,737	0																																					
合計(A)	3,460	3,188	2,737	0																																					
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.94 人</td> <td>0.94 人</td> <td>0.67 人</td> <td>0.66 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,051</td> <td>7,214</td> <td>5,142</td> <td>5,077</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>7,051</td> <td>7,214</td> <td>5,142</td> <td>5,077</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>10,511</td> <td>10,402</td> <td>7,879</td> <td>5,077</td> </tr> <tr> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td></td> <td>114</td> <td>114</td> <td>86</td> <td>57</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.94 人	0.94 人	0.67 人	0.66 人	人件費	7,051	7,214	5,142	5,077	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	人件費					小計(B)		7,051	7,214	5,142	5,077	合計(A+B)		10,511	10,402	7,879	5,077	市民1人当たりのコスト(円)		114	114	86	57
正規職員	業務量		0.94 人	0.94 人	0.67 人	0.66 人																																			
	人件費	7,051	7,214	5,142	5,077																																				
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																				
	人件費																																								
小計(B)		7,051	7,214	5,142	5,077																																				
合計(A+B)		10,511	10,402	7,879	5,077																																				
市民1人当たりのコスト(円)		114	114	86	57																																				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	時間外勤務時間(月平均)の削減	業務改善されると、時間外勤務が減少すると考えられる	時間	目標		25	25	25
				実績	31.7	32.4	28	
指標化できない成果			達成		—	—		

方向	統合	課題及び改善案	小中学校の教職員の業務改善は、児童生徒と関わる時間を増やすとともに、教職員の働き方改革にもつながる。今後も、ICTの活用などを通してさらに改善を目指していく必要がある。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)03教職員研究研修費	決算書頁
378 -		299

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-03-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	教職員研究研修経費		教育委員会学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員		
	目的	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する。		
	内容	<ol style="list-style-type: none"> 部会別教育研究活動の充実を図りました。 職場教育研究交流会を開催しました。8月20日(火)午前 夏季教育講演会を開催しました。8月20日(火)午後 委託先:伊賀市教育研究会 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 委託先:伊賀市立中瀬小学校研究指定校研究推進委員会、伊賀市立大山田中学校研究指定校研究推進委員会 他2校(府中小学校、成和東小学校) 郷土教育教材の活用を進めるため研修会を実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	495,000円	研究指定学校教育研究事業推進報償費	
	消耗品費	3,423,688円	教師用教科書・指導書	
	委託料	2,205,000円	研究指定学校教育研究事業委託料 505,000円	
			教育研究会研究事業委託料 1,700,000円	
	計	6,123,688円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	5,643	6,055	6,124	38,918		
		合計(A)	5,643	6,055	6,124	38,918		
	人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人	0.50 人		0.51 人
			人件費	3,376	3,454	3,837		3,923
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	3,376	3,454	3,837	3,923		
合計(A+B)	9,019	9,509	9,961	42,841				
市民1人当たりのコスト(円)			98	104	108	474		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	達成	
指標	研修講座の参加人数(のべ)	市主催の研修講座への、教職員参加のべ人数	人	1,504	1,094	1,662	600
	指標化できない成果		達成		72.9%	110.8%	

方向	継続	課題及び改善案	教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力の向上につながる。教師の指導力や児童生徒の学習意欲の向上に努めるため、今後も教職員の資質向上につながる研修の機会を提供していく。ただし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、予定している研修会のうち中止となる可能性が高いものがあるため、令和元年度を越える実績は望めない。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-03-04-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報化教育推進経費	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小中学校		
	目的	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る。		
	内容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。教職員が使用するカラーレーザープリンターを整備しました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料	14,509,164円 918,500円 102,743円	システム保守委託料 情報機器設定業務委託料 電算機保守点検委託料
	使用料及び賃借料	3,162,090円 12,341,250円	回線使用料 電算機借上料	
	役務費	20,928円	IP電話利用料	
	修繕料	276,335円	パソコン修繕料	
	計		31,331,010円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	41,031	64,239	31,331	35,498	
		合計(A)	41,031	64,239	31,331	35,498	
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人
			人件費	1,876	1,919	1,919	1,923
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923	
		合計(A+B)	42,907	66,158	33,250	37,421	
		市民1人当たりのコスト(円)	465	722	363	414	

指標	指標名	指標の説明	単位	達成	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標			
	光回線整備率	休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率	%	実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。
----	----	---------	--

整理番号 380 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)04教育研究センター費(大事業)01伊賀市教育研究センター経費	決算書頁 299
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-01-04-01-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 教育委員会学校教育課
事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費			評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	児童・生徒又はその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等		
	目的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供を行う。		
	内容	<p>教育研究センターの管理運営 施設設備の保全管理を行いました。 学校教育及び社会教育関係者の研修等を26回開催しました。 研修等に伴う施設使用調整を図りました。 教職員、学校、地域連携の支援を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,004,700円	教育相談員報酬(1人) 1,300,800円 管理業務嘱託員報酬(1人) 1,703,900円	
	共済費	454,478円	嘱託員共済費(1人)	
	光熱水費	1,403,393円	電気使用料 1,302,212円 水道使用料 101,181円	
	委託料	572,734円	施設設備保守点検等 他4件	
	使用料及び賃借料	447,069円	回線使用料等	
	工事請負費	637,200円	会議室空調設備工事	
	その他事務経費	1,026,850円	施設修繕料、事務用品等	
	計	7,546,424円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	0	0	教育研究センター使用料
		地方債	0	0	0	0	電気ガス等使用料
		その他	640	680	702	732	複写機利用料
		一般財源	6,180	6,989	6,844	3,192	行政財産目的外使用料
	合計(A)	6,820	7,669	7,546	3,924		
	人件費	0.13 人	0.13 人	0.48 人	0.32 人		
	正規職員	業務量					
	人件費	976	998	3,684	2,462		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量					
人件費							
小計(B)	976	998	3,684	2,462			
合計(A+B)	7,796	8,667	11,230	6,386			
市民1人当たりのコスト(円)	85	95	123	71			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	会議室使用延べ人数	学校教育・社会教育の支援ができる	人	目標	11,000	11,000	5,000
				実績	10,686	11,450	11,500
	指標化できない成果		達成		104.1%	104.5%	

方向	継続	課題及び改善案	伊賀市の教育の中核的な施設として、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっている。保護者からの相談や教職員の指導力向上のために必要な研修などを行っている。保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による会議の自粛、学校臨時休業等により、令和元年度以上の実績は望めない。
----	----	---------	---

整理番号
381 -

決算書頁
301

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-02-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	一般管理運営経費	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644	

事務事業の概要	対象	市内小学校		
	目的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える。		
	内容	市内小学校の管理運営経費として、用務嘱託職員を任用したほか、光熱水費、燃料費、使用料及び賃借料を支出しました。 また、各学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、原材料費、手数料、備品購入費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	24,621,694円	用務嘱託員報酬(14人)	
	消耗品費	22,907,967円	学校配当	
	燃料費	13,427,594円	学校配当	2,288,786円
	光熱水費	100,945,831円	プロパンガス代	11,138,808円
			水道料金	32,955,420円
			ほか	
	その他事務経費	17,312,209円	用務嘱託員保険料	3,785,143円
			旅費	1,013,356円
			使用料及び賃借料	567,835円
			ほか	
	計	179,215,295円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,428	1,129	1,341	1,165		
	一般財源	183,604	192,242	177,874	163,252		
	合計(A)	185,032	193,371	179,215	164,417		
	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	3,001	3,070	3,070	3,077	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	3,001	3,070	3,070	3,077	
		合計(A+B)	188,033	196,441	182,285	167,494	
		市民1人当たりのコスト(円)	2,034	2,143	1,989	1,850	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				小学校設置校数(休校中を除く)	校	目標	21
			実績	21	20		
	指標化できない成果		達成	100.0%	95.2%		

方向	継続	課題及び改善案 学校施設の運営管理のため、節水、節電等に努めている。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-02-02
	基本事業	④ 通学対策事業	担当部署	部・課名等 教育委員会教育総務課
事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費			評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	スクールバス利用児童																							
	目的	安心・安全な通学を確保する。																							
	内容	<p>嘱託職員雇用、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。</p> <p>(直営運行) 友生小1路線 成和西小1路線 (委託運行) 依那古小1路線 神戸小1路線 三訪小1路線 成和東小2路線 成和西2路線 阿山小3路線 大山田小3路線 青山小5路線 (行政バス利用) 島ヶ原小2路線 大山田小1路線 柘植小1路線</p>																							
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>3,978,000円</td> <td>業務嘱託員報酬 (3人)</td> </tr> <tr> <td>運行業務委託料</td> <td>70,362,952円</td> <td>スクールバス運行業務委託料</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>437,734円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>777,192円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>957,000円</td> <td>借上げバス使用料</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>595,599円</td> <td>業務嘱託員保険料 272,998円 消耗品費 89,853円 手数料 105,908円 自動車損害保険料(借上げ分) 30,740円 自動車重量税 96,100円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,108,477円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	3,978,000円	業務嘱託員報酬 (3人)	運行業務委託料	70,362,952円	スクールバス運行業務委託料	燃料費	437,734円		修繕料	777,192円		使用料及び賃借料	957,000円	借上げバス使用料	その他	595,599円	業務嘱託員保険料 272,998円 消耗品費 89,853円 手数料 105,908円 自動車損害保険料(借上げ分) 30,740円 自動車重量税 96,100円	計	77,108,477円	
経費	金額	摘要																							
報酬	3,978,000円	業務嘱託員報酬 (3人)																							
運行業務委託料	70,362,952円	スクールバス運行業務委託料																							
燃料費	437,734円																								
修繕料	777,192円																								
使用料及び賃借料	957,000円	借上げバス使用料																							
その他	595,599円	業務嘱託員保険料 272,998円 消耗品費 89,853円 手数料 105,908円 自動車損害保険料(借上げ分) 30,740円 自動車重量税 96,100円																							
計	77,108,477円																								

事業費	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国庫補助金	11,214		16,106		10,205		7,787		国庫補助金: へき地児童生徒援助費補助金 10,205,000円 平成27年度より統合校の補助再開 学校統合に伴い市が通学費を負担する 4km以上の児童にかかる補助(補助率1/2以内)
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	71,935		104,116		66,903		118,871		
	合計(A)	83,149		120,222		77,108		126,658		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	三訪小 H27～R1 成和東小 H27～R1 成和西小 H27～R1 阿山小 H27～R2
		人件費	3,751	3,837	3,837	3,846				
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量								
		人件費								
	小計(B)		3,751	3,837	3,837	3,846				
	合計(A+B)		86,900	124,059	80,945	130,504				
	市民1人当たりのコスト(円)		940	1,354	883	1,441				

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標化できない成果	登下校時における児童の事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0
				実績	0	1	0
	事故発生件数		達成	0.0%	100.0%		

方向 **改善**

課題及び改善案 大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。今後も、統合校増加が見込まれるため、委託バスから公共交通利用への転換、受益者負担の導入など経費削減に向けた検討を要する。

整理番号
383 -

決算書頁
301

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度~令和 2 年度	01-10-02-01-02-03
	基本事業	② 学校施設整備事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市立小学校就学児童		
	目的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。		
	内容	関係法令等に基づき、開校中・休廃校の市内26小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、エレベーター設備、空調設備、消防設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機やエレベーターの修理などを行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料 委託料 その他事務経費 計	7,997,294円 44,433,972円 4,495,852円 56,927,118円	施設及び器具修繕料 エレベーター保守点検業務委託料 8,539,278円 空調設備保守点検業務委託料 6,270,000円 消防設備等保守点検業務委託料 4,957,700円 自家用電気工作物保守点検業務委託料 5,681,952円 浄化槽清掃等保守点検業務委託料 8,473,300円 ほか 手数料 508,445円 土地建物借上料 1,006,651円 補修原材料費 1,187,550円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	200	200	200		
	一般財源	53,363	59,317	56,727	57,951		
	合計(A)	53,363	59,517	56,927	58,151		
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,126	1,152	1,152	1,154	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,126	1,152	1,152	1,154		
	合計(A+B)	54,489	60,669	58,079	59,305		
	市民1人当たりのコスト(円)	590	662	634	655		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設事故防止率		全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	100
	指標化できない成果		達成	100.0%	100.0%			

方向	継続	課題及び改善案 児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施して行く必要がある。原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。
----	----	---

整理番号
384 -

決算書頁
301

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-02-04
	基本事業	④ 通学対策事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	遠距離通学者等通学経費	教育委員会事務局教 育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	遠距離等から通学する児童生徒の保護者		
	目的	義務教育の円滑な運営		
	内容	通学費負担の軽減 ・新居小学校:三重交通バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(定期券購入経費の2割) ・柘植、島ヶ原、大山田小学校:行政バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額負担)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金	606,000円 64,000円	通学バス使用料(柘植、島ヶ原、大山田) 交通機関利用児童通学費補助金(新居)	
	計	670,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	1,278	670	1,520		
		合計(A)	0	1,278	670	1,520		
	人件費	正規職員	業務量	人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	0	1,535	1,535		1,539
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	0	1,535	1,535	1,539		
合計(A+B)	0	2,813	2,205	3,059				
市民1人当たりのコスト(円)			0	31	25	34		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績		
	指標化できない成果	経費負担軽減を目的としているため	達成				

方向	継続	課題及び改善案
----	----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-03-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康管理経費	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市立小学校児童		
	目的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る。		
	内容	<p>児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。また、安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水及びプールの水質検査等を行いました。</p> <p>その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品及びプール薬品の購入を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	10,669,480円	学校医報酬	
		7,176,220円	学校歯科医報酬	
		2,413,500円	学校薬剤師報酬	
	消耗品費	2,416,581円	学校配当	
	医薬材料費	565,035円	学校配当	
	手数料	690,120円	プール水質検査手数料ほか	
	委託料	269,640円	検診業務委託料	
	報償費	22,200円		
	計	24,222,776円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	23,461	24,499	24,223	23,708	
		合計(A)	23,461	24,499	24,223	23,708	
	人件費	正規職員	業務量 0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費 376	384	384	385	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	376	384	384	385	
		合計(A+B)	23,837	24,883	24,607	24,093	
		市民1人当たりのコスト(円)	258	272	269	267	

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率	%	100	100	100	100	
		指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	健康診断や救急薬品の配備により子どもたちの健やかな育成を図り、適正な学校環境を整えるため欠かせない事務である。
----	----	---------	---

整理番号 386 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品 整備事業	決算書頁 303
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-04-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 教育委員会教育総務課 評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644
事務事業名	学校管理用備品整備事業			

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	学校の管理用備品を整備し、円滑な学校運営を図る。		
	内容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童用机・椅子の修繕や、シュレッダー等の購入を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	633,580円	机・椅子等修繕費	
	機械器具借上料	2,545,680円	複写機等賃貸借料	
	備品購入費	527,595円	スポットエアコン等購入費	
	計	3,706,855円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	6,313	3,708	3,707	4,111	
		合計(A)	6,313	3,708	3,707	4,111	
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
人件費			1,126	1,152	1,152	1,154	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	1,126	1,152	1,152	1,154	
		合計(A+B)	7,439	4,860	4,859	5,265	
		市民1人当たりのコスト(円)	81	54	53	59	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標	50	50	50
				実績	45	44	31
	指標化できない成果		達成	88.0%	62.0%		

方向	継続	課題及び改善案 学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく必要がある。また、経費節減のため、廃校備品の移管を行うほか、近隣学校間の備品の貸し借り等を進める必要がある。
----	----	--

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-05-01
	基本事業	② 学校施設整備事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校		
	目的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。		
	内容	委託業務において、学校施設長寿命化策定のための建物施設の劣化状況を調査する調査業務を行いました。施設の改修として、市内小学校の消防設備、遊具の更新、壬生野小学校の普通教室に空調を設置しました。施設の整備として、上野西小学校屋内運動場の大規模改造工事を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	16,798,420円	学校施設長寿命化施設調査業務	12,078,000円
	工事請負費	148,514,790円	上野西小学校屋内運動場大規模改造工事	130,219,100円
	その他事務経費	689,975円	遊具更新工事	8,703,200円
			自動火災報知機設備等改修工事	3,691,600円
壬生野小学校普通教室空調機取付工事			1,198,800円	
計	166,003,185円	消耗品費	79,805円	
		備品購入費	610,170円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	48,647	
	地方債	56,200	97,800	98,500	31,100		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	36,864	32,423	26,612	1,713		
	合計(A)	93,064	178,870	166,003	32,813		
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,251	2,303	2,303	2,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	2,251	2,303	2,303	2,308	
		合計(A+B)	95,315	181,173	168,306	35,121	
		市民1人当たりのコスト(円)	1,031	1,977	1,836	388	

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					空調設備整備校数	全普通教室が空調整備されている小学校数(20校中)	校	実績
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向 継続
課題及び改善案
学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。こうしたことから、学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した、施設の長寿命化計画を策定し、適正な施設の改修を実施していきたい。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-01-05-01
	基本事業 ②	学校施設整備事業		
	事務事業名	施設改修事業(繰越明許費分)	担当部署	部・課名等 教育委員会教育総務課
				評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校																												
	目的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。																												
	内容	地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、学校施設にあるブロック塀の改修工事を行いました。																												
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務経費</td> <td>107,163円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>54,374,760円</td> <td>上野東小学校他2校プール施設改修工事 14,705,280円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中瀬小学校他2校プール施設改修工事 10,401,480円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>新居小学校他1校プール施設改修工事 9,860,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>成和東小学校他2校プール施設改修工事 9,574,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>鞆田小学校コンクリートブロック塀改修工事 3,581,280円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>上野西小学校プール施設改修工事 6,252,120円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>54,481,923円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事務経費	107,163円	消耗品費	工事請負費	54,374,760円	上野東小学校他2校プール施設改修工事 14,705,280円			中瀬小学校他2校プール施設改修工事 10,401,480円			新居小学校他1校プール施設改修工事 9,860,400円			成和東小学校他2校プール施設改修工事 9,574,200円			鞆田小学校コンクリートブロック塀改修工事 3,581,280円			上野西小学校プール施設改修工事 6,252,120円	計	54,481,923円		
経費	金額	摘要																												
事務経費	107,163円	消耗品費																												
工事請負費	54,374,760円	上野東小学校他2校プール施設改修工事 14,705,280円																												
		中瀬小学校他2校プール施設改修工事 10,401,480円																												
		新居小学校他1校プール施設改修工事 9,860,400円																												
		成和東小学校他2校プール施設改修工事 9,574,200円																												
		鞆田小学校コンクリートブロック塀改修工事 3,581,280円																												
		上野西小学校プール施設改修工事 6,252,120円																												
計	54,481,923円																													

	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	11,119	
	地方債	0	38,000	38,000		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	7,380	7,222		
	合計(A)	0	56,499	54,482	0	
事業費	正規職員	業務量	人	0.15 人	0.15 人	人
		人件費	0	1,152	1,152	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	0	1,152	1,152	0	
	合計(A+B)	0	57,651	55,634	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	629	607	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	完了	課題及び改善案
-----------	----	----------------

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-02-01-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	就学奨励費	教育委員会学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者		
	目的	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する。		
	内容	1、学用品、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行い、市内中学校入学予定の小学校6年生の対象児童に入学準備金を支給(100人)しました。 2、特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	扶助費	45,510,523円	学用品通学用品費等給与費(511人) 36,883,577円 学校病医療費(107人) 248,959円 特別支援教育就学奨励費(284人) 8,377,987円	
	計	45,510,523円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	2,955	2,646	4,202	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	34,524	37,833	41,309	37,303		
	合計(A)	37,479	40,479	45,511	41,132		
人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.30 人	0.67 人	
		人件費	4,126	4,221	2,303	5,153	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	4,126	4,221	2,303	5,153		
	合計(A+B)	41,605	44,700	47,814	46,285		
	市民1人当たりのコスト(円)	450	488	522	512		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標			180	190	190
				実績	200	228	284		
指標化できない成果			達成			126.6%	149.4%		

方向	継続	課題及び改善案	前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大)01教育振興経費	決算書頁
390 -		305

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-02-02-01-02
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 教育委員会教育総務課
事務事業名	教材・教具整備費		評価責任者・連絡先	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校		
	目的	教材・教具を整備し、小学校教育の振興の振興を図る。		
	内容	学校配当により、図書、教材備品、理科教育設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図りました。また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピュータの保守点検、維持管理等を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	13,124,129円	教材用消耗品 学校配当	
	役務費	53,900円	手数料	
	委託料	7,190,915円	電算機器保守点検委託料	
	使用料及び賃借料	3,319,312円	回線使用料	
	修繕料	50,200円		
	その他事務経費	6,771,529円	図書購入費 学校配当	4,530,588円
			教材備品購入費 学校配当	1,403,894円
			特別支援学級用備品購入費 学校配当	43,154円
			理科教育設備備品購入費 学校配当	793,893円
	計	30,509,985円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接事業費	国庫支出金	393	400	397		400	国庫支出金: 理科教育等設備整備費補助金 397,000円	
			地方債	0	0	0		0		
			その他	240	0	1,100		0		その他: ふるさと応援基金繰入金 100,000円 学校教育費寄附金 1,000,000円
			一般財源	28,906	31,624	29,013		30,878		
		合計(A)	29,539	32,024	30,510	31,278				
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人		0.15 人		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,126	1,152	1,152		1,154		
			業務量	人	人	人		人		
		小計(B)	人件費	1,126	1,152	1,152		1,154		
	合計(A+B)		30,665	33,176	31,662	32,432				
	市民1人当たりのコスト(円)		332	362	346	359				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標	100	100	100
				実績	105.9	106.0	105
指標化できない成果			達成	106.0%	105.3%		

方向	継続	課題及び改善案	学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。
----	----	---------	--

整理番号
391 -

決算書頁
305

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03学校建設費(大事業)01小学校建設事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-02-03-01-01
	基本事業	② 学校施設整備事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	新居小学校建設事業	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	長田小学校・新居小学校の校区再編に伴う新設校の整備を行う。																	
	目的	(仮称)長田・新居小学校の校舎として新居小学校の改築を行い、良好な教育環境の整備を行う。																	
	内容	屋内運動場の大規模改造工事を行いました。																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,771,200円</td> <td>屋内運動場大規模改造工事監理業務委託 1,771,200円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>79,624,080円</td> <td>屋内運動場大規模改造工事 79,624,080円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,472,900円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料ほか</td> <td>240,548円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,108,728円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	1,771,200円	屋内運動場大規模改造工事監理業務委託 1,771,200円	工事請負費	79,624,080円	屋内運動場大規模改造工事 79,624,080円	備品購入費	1,472,900円		手数料ほか	240,548円		計	83,108,728円
経費	金額	摘要																	
委託料	1,771,200円	屋内運動場大規模改造工事監理業務委託 1,771,200円																	
工事請負費	79,624,080円	屋内運動場大規模改造工事 79,624,080円																	
備品購入費	1,472,900円																		
手数料ほか	240,548円																		
計	83,108,728円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	148,470	63,811	
	地方債	411,400	51,900	53,200			
	その他	0	0	0			
	一般財源	29,566	16,548	10,190			
	合計(A)	589,436	132,259	83,109	0		
	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	人	
		人件費	1,126	1,152	1,152	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	1,126	1,152	1,152	0	
		合計(A+B)	590,562	133,411	84,261	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	6,388	1,456	920	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	整備進捗状況	事業費における執行額	千円	目標		727,227	132,259	-
				実績	467,350	589,437	83,108	
指標化できない成果			達成		81.1%	62.8%		

方向	完了	課題及び改善案	校区再編による学校統合のため、新設校の校舎建設を行う目的で平成28年度から令和元年度まで事業を行い、学習環境の改善に努めた。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)03学校建設費(大事業)01小学校建設事業	決算書頁
392 -		305

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-02-03-01-01
	基本事業	② 学校施設整備事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	新居小学校建設事業(遞次繰越分)	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	長田小学校・新居小学校の校区再編に伴う新設校の整備を行う。		
	目的	(仮称)長田・新居小学校の校舎として新居小学校の改築を行い、良好な教育環境の整備を行う。		
	内容	新居小学校の既設校舎解体工事や運動場整備工事を行いました。また、長田小学校からの備品運搬等を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,733,820円	運搬業務委託 1,291,620円 電算機器移設業務 442,200円	
	工事請負費	113,642,640円	管理・普通・特別教室棟及び仮設校舎解体工事 24,161,600円 運動場整備工事 88,254,100円 ほか	
	計	115,376,460円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	5,653	23,062	7,886			国県支出金:学校施設環境改善交付金 公立学校施設整備費負担金
			地方債	0	100,860	100,400			
			その他	0	0	0			
			一般財源	25,592	6,987	7,090			
	合計(A)	31,245	130,909	115,376	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	人		
			人件費	1,126	1,152	1,152	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費						
小計(B)		1,126	1,152	1,152	0				
合計(A+B)	32,371	132,061	116,528	0					
市民1人当たりのコスト(円)			351	1,441	1,272	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-02-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	一般管理運営経費	教育委員会教育総務課	課長 中 映人	0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校																																						
	目的	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整える。																																						
	内容	市内中学校の管理運営のため、光熱水費、燃料費、使用料及び賃借料を支出しました。また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、原材料費、手数料、備品購入費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。																																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>12,070,282円</td> <td>学校配当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>2,156,243円</td> <td>学校配当</td> <td>795,864円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">光熱水費</td> <td rowspan="3">41,013,335円</td> <td>プロパンガス代</td> <td>1,360,379円</td> </tr> <tr> <td>水道料金</td> <td>4,810,304円</td> </tr> <tr> <td>電気料金</td> <td>32,227,253円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他事務経費</td> <td rowspan="3">6,961,330円</td> <td>ほか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>476,227円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>583,739円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>通信運搬費</td> <td>104,640円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,201,190円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要		消耗品費	12,070,282円	学校配当		燃料費	2,156,243円	学校配当	795,864円	光熱水費	41,013,335円	プロパンガス代	1,360,379円	水道料金	4,810,304円	電気料金	32,227,253円	その他事務経費	6,961,330円	ほか		旅費	476,227円	使用料及び賃借料	583,739円			通信運搬費	104,640円	計	62,201,190円		
	経費	金額	摘要																																					
消耗品費	12,070,282円	学校配当																																						
燃料費	2,156,243円	学校配当	795,864円																																					
光熱水費	41,013,335円	プロパンガス代	1,360,379円																																					
		水道料金	4,810,304円																																					
		電気料金	32,227,253円																																					
その他事務経費	6,961,330円	ほか																																						
		旅費	476,227円																																					
		使用料及び賃借料	583,739円																																					
		通信運搬費	104,640円																																					
計	62,201,190円																																							

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	820	723	787	721	
	一般財源	67,260	72,668	61,414	69,365	
	合計(A)	68,080	73,391	62,201	70,086	
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
		人件費	2,251	2,303	2,303	2,308
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	2,251	2,303	2,303	2,308	
	合計(A+B)	70,331	75,694	64,504	72,394	
	市民1人当たりのコスト(円)	761	826	704	800	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
中学校設置校数			校	目標		10	10	10
				実績	10	10	10	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	学校施設の運営管理を適正に行うため、節水、節電等に努めている。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-02-02
	基本事業	④ 通学対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	スクールバス利用生徒		
	目的	安心・安全な通学を確保する。		
	内容	<p>嘱託職員雇用、業務委託、行政バス利用による中学校スクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。</p> <p>(直営運行) 上野南中2路線 (委託運行) 崇広中2路線 緑ヶ丘中2路線 城東中2路線 上野南中6路線 大山田中1路線 青山中1路線 (行政バス) 島ヶ原中2路線 青山中3路線</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,669,600円	業務嘱託員報酬(2人)	
	運行業務委託料	62,495,365円	スクールバス運行業務委託料	
	燃料費	629,497円		
	修繕料	628,278円		
	使用料及び賃借料	71,100円	土地建物賃借料	
	その他	750,343円	業務嘱託員保険料 535,266円 消耗品費 54,479円 手数料 73,928円 自動車損害保険料 28,370円 自動車重量税 58,300円	
	計	68,244,183円		

	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	78,125	97,188	68,244	93,111	
	合計(A)	78,125	97,188	68,244	93,111	
事業費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人
		人件費	4,126	4,221	4,221	4,231
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	4,126	4,221	4,221	4,231	
合計(A+B)	82,251	101,409	72,465	97,342		
市民1人当たりのコスト(円)		890	1,107	791	1,075	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	登下校時における生徒の事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
指標化できない成果	事故発生件数		達成	100.0%	100.0%			

方向	改善	課題及び改善案
		大部分が運行業務委託料であるため、縮小は難しい。委託バスから公共交通への切り替え、受益者負担の導入など経費削減に向けた検討を要する。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-02-03
	基本事業	② 学校施設整備事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校		
	目的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。		
	内容	開校中の市内10中学校の施設について、関係法令等に基づき、エレベーター、空調設備、消防設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。また、廃校2施設についても必要な管理を行いました。 施設修繕では、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取り替えや、雨漏りの修理、フェンスの補修などを行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	4,157,299円	施設及び器具修繕料	
	委託料	25,877,060円	エレベーター保守点検業務委託料	6,341,184円
			空調設備保守点検業務委託料	3,558,500円
			消防設備等保守点検業務委託料	2,720,300円
			自家用電気工作物保守点検業務委託料	3,260,844円
			浄化槽清掃等保守点検業務委託料	6,054,400円
			ほか	
	その他事務経費	1,701,927円	消耗品費	8,800円
			手数料	282,600円
			機械器具借上料	
	計	31,736,286円		ほか

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	100	100	100		
	一般財源	30,285	32,349	31,636	31,869		
	合計(A)	30,285	32,449	31,736	31,969		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	751	768	768	770	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	751	768	768	770		
	合計(A+B)	31,036	33,217	32,504	32,739		
	市民1人当たりのコスト(円)	336	363	355	362		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-02-04
	基本事業	④ 通学対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	遠距離通学者等通学経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	遠距離等から通学する児童生徒の保護者		
	目的	義務教育の円滑な運営		
	内容	通学費負担の軽減 ・青山中学校:行政バス運行业務委託料のうち、中学校生徒通学輸送分を負担 ・島ヶ原中学校:行政バスにて登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額負担) ・大山田中学校:三重交通バスにて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(全額負担) ・崇広中学校:伊賀鉄道にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(定期券購入経費の4割) ・霊峰中学校、大山田中学校:自転車にて登下校する遠距離通学生徒の通学費補助(年額3,600円) ・阿山中学校:遠距離を登下校する生徒の自転車購入費の補助(上限20,000円)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,015,200円	運行业務委託料(青山)	
	使用料及び賃借料	1,465,200円	通学バス使用料(島ヶ原、大山田)	
	負担金、補助及び交付金	1,289,840円	遠距離通学費補助金(崇広、霊峰、阿山、大山田)	
	計	4,770,240円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				
		国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	4,848	4,770	5,392
	合計(A)	0	4,848	4,770	5,392	
人件費	正規職員	業務量	人	0.20	人	0.20
		人件費	0	1,535	1,535	1,539
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	0	1,535	1,535	1,539
	合計(A+B)	0	6,383	6,305	6,931	
市民1人当たりのコスト(円)		0	70	69	77	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標			目標			
			実績			
	指標化できない成果	経費負担軽減を目的としているため	達成			

方向	継続	課題及び改善案
-----------	----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-03-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康管理経費	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市立中学校生徒		
	目的	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る。		
	内容	生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行いました。また、環境保全を図るため、飲料水及びプールの水質検査等を行いました。各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行ったほか、プール実施校(柘植中学校)のプール薬品の購入を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	4,435,350円	学校医報酬	
		3,345,300円	学校歯科医報酬	
		1,055,000円	学校薬剤師報酬	
	消耗品費	547,129円	学校配当	
	医薬材料費	294,078円	学校配当	
	手数料	155,520円	プール水質検査手数料ほか	
	委託料	64,200円	検診業務等委託料	
	報償費	7,400円		
	計	9,903,977円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	9,887	10,145	9,904	10,042
		合計(A)	9,887	10,145	9,904	10,042
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人
		人件費	376	384	384	385
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	376	384	384	385	
合計(A+B)	10,263	10,529	10,288	10,427		
市民1人当たりのコスト(円)		111	115	113	116	

指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	中学校での各検診の実施率	%	目標		100	100	100
			実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	健康診断や救急薬品の配備により、子供たちの健やかな育成を図り、適正な学校教育環境を整えるために欠かせない事業である
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)04学校管理用備品 整備事業	決算書頁
398 -		309

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-04-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当 部署	部・課名等 教育委員会教育総務課
	事務事業名	学校管理用備品整備事業		評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校		
	目的	学校備品を整備し、生徒の教育環境を整える		
	内容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、生徒用机・椅子の修繕や、プロジェクター等の購入を行いました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		修繕料 委託料 機械器具借上料 備品購入費	269,000円 88,000円 1,533,691円 1,141,720円	机・椅子修繕費 運搬業務委託料 複写機等賃貸借料 プロジェクター等
		計	3,032,411円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,687	3,291	3,032	2,764	
		合計(A)	2,687	3,291	3,032	2,764	
	人件費	正規職員	0.18 人	0.18 人	0.18 人	0.18 人	
		業務量					
		人件費	1,351	1,382	1,382	1,385	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量					
		人件費					
		小計(B)	1,351	1,382	1,382	1,385	
		合計(A+B)	4,038	4,673	4,414	4,149	
		市民1人当たりのコスト(円)	44	51	49	46	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	実績	50.0	37.5	29
	指標化できない成果		達成		75.0%	57.2%	

方向	継続	課題及び改善案	学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。学校より必要備品の聞き取り、調査を毎年行い、適正な管理を行っていく必要がある。また、経費節減のため、廃校備品を積極的に利用するほか、学校間の備品の貸し借り等を進める必要がある。
----	----	---------	---

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-01-05-01
	基本事業	② 学校施設整備事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校就学生徒		
	目的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る。		
	内容	委託業務において、学校施設長寿命化策定のための建物施設の劣化状況を調査する調査業務を行いました。施設の改修として、青山中学校のランチルーム防水工事や緑ヶ丘中学校校舎ベランダ危険個所の除去工事および、市内中学校の消防設備、霊峰中学校の空調改修を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託費	9,543,300円	学校施設長寿命化施設調査業務	7,524,000円 ほか
	工場請負費	15,462,752円	青山中学校ランチルーム屋上防水改修工事 自動火災報知機設備等改修工事 緑ヶ丘中学校ベランダ改修工事 霊峰中学校音楽室他空調改修工事	7,125,840円 1,789,700円 3,166,900円 1,265,000円 ほか
	計	25,006,052円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	1,200	13,500	7,100	213,600		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	7,524	13,512	17,906	13,427		
		合計(A)	8,724	27,012	25,006	323,526		
	人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	0.07 人	0.07 人	
人件費			526	538	538	539		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	526	538	538	539		
		合計(A+B)	9,250	27,550	25,544	324,065		
		市民1人当たりのコスト(円)	101	301	279	3,578		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設改修実施件数	年度計画による施設改修校数	校	目標			3	3	3
				実績	3	3	3		
指標化できない成果			達成			100.0%	100.0%		

方向 継続
課題及び改善案
学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。こうしたことから、学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した、施設の長寿命化計画を策定し、適正な施設の改修を実施していきたい。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-02-01-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	就学奨励費	教育委員会学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 林崎 勉 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒の保護者		
	目的	保護者に就学に必要な経済的援助をすることで、生徒が安心して義務教育を受けることができる。		
	内容	1、学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。 2、特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	扶助費	33,496,926円	学用品通学用品費等給与費(305人) 29,297,873円 学校病医療費(63人) 117,276円 特別支援教育就学奨励費(85人) 4,081,777円	
	計	33,496,926円		

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国庫支出金	1,734	1,441	2,075	3,051	国庫補助事業 補助率1/2 ・要保護児童援助費補助金 ・特別支援教育就学奨励費補助金 県補助機事業 補助率10/10 被災児童生徒就学支援等事業交付金	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	28,055	28,485	31,422	35,707		
			合計(A)	29,789	29,926	33,497	38,758		
		人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.30 人		0.45 人
			人件費	4,126	4,221	2,303	3,461		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費						
			小計(B)	4,126	4,221	2,303	3,461		
	合計(A+B)	33,915	34,147	35,800	42,219				
	市民1人当たりのコスト(円)	367	373	391	467				

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標	45	50	50
			実績	57	79	85
			指標化できない成果	達成	175.5%	170.0%

方向	継続	課題及び改善案	前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。
----	----	---------	---

整理番号
401 -

決算書頁
309

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-02-01-02
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	教材・教具整備費	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校		
	目的	教材・教具を整備し、中学校教育の振興の振興を図る。		
	内容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を図りました。また、教具として電算機器、電算ソフトの整備を図ったほか、教育用コンピューターの保守点検、維持管理等を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	9,219,188円	教材用消耗品 学校配当	
	委託料	4,618,952円	電算機保守点検委託料	
	使用料及び賃借料	2,045,054円	回線使用料 1,201,354円 物品借上料 843,700円	
	備品購入費	4,258,213円	図書購入費 学校配当 2,838,265円 教材備品購入費 学校配当 553,348円 教育課程備品購入費 学校配当 468,636円 理科教育設備備品購入費 学校配当 397,964円	
	計	20,141,407円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	197	200	
	地方債	50	0		0		
	その他	0	0	50	0		
	一般財源	19,819	20,932	19,893	20,568		
	合計(A)	20,066	21,132	20,141	20,768		
	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,126	1,152	1,152	1,154	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	1,126	1,152	1,152	1,154	
		合計(A+B)	21,192	22,284	21,293	21,922	
		市民1人当たりのコスト(円)	230	244	233	243	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標		100	100	100
				実績	107.3	107.3	123	
指標化できない成果			達成		107.3%	122.9%		

方向	継続	課題及び改善案	学校教育振興のため継続して行うことが必要である。学校図書については、図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大)01教育振興経費	決算書頁
402 -		309

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-03-02-01-03
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	中学校クラブ遠征参加経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先
				課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市立中学で部活動を行っている生徒		
	目的	遠征参加費に負担助成により、学校クラブ活動の推進を図る。		
	内容	三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 体育大会参加校 10校 (実績3,603,750円) 文化行事参加校 7校 (実績1,201,250円)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	4,805,000円	中学校クラブ遠征参加補助金	
			体育クラブ	3,603,750円
			文化クラブ	1,201,250円
	計	4,805,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	4,805	4,805	4,805	4,805	
		合計(A)	4,805	4,805	4,805	4,805	
	人件費	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		業務量					
		人件費	751	768	768	770	
		臨時・嘱託・再雇用職員					
		業務量					
		人件費					
		小計(B)	751	768	768	770	
		合計(A+B)	5,556	5,573	5,573	5,575	
		市民1人当たりのコスト(円)	61	61	61	62	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補助対象大会等への旅費に対する補助率	参加者負担に対する補助割合	%	目標	90	90	90
				実績	83.2	85.0	85
	指標化できない成果	遠征参加人数	達成	94.4%	94.2%		

方向	継続	課題及び改善案	中体連・県主催の事業のみの登録選手に限る旅費補助であり、練習試合などは保護者負担で行っている。 中学生の健全育成のためには、部活動の活性化は必要であり、これらの参加に伴う保護者負担の軽減を図ることは参加機会の保障、参加意欲の向上となり、継続的な事業の推進は必要である。
----	----	---------	---

整理番号
403 -

決算書頁
309

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)02園管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-04-01-02-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	園管理経費	健康福祉部保育幼稚園課	課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立幼稚園																																			
	目的	幼児教育振興のため園の適切な管理運営を行う。																																			
	内容	公立幼稚園の管理運営のため、用務嘱託員(1名)の任用をはじめ、施設の保守業務として、浄化槽、消防設備、遊具や受電設備の点検、警備業務や受水槽・高架水槽の清掃等を行いました。 また、園の運営に必要な需用費、役務費、旅費等を執行しました。																																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>3,047,460円</td> <td>業務嘱託員報酬等</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>1,163,176円</td> <td>業務嘱託員保険料</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>8,607,830円</td> <td>業務従事者賃金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,168,999円</td> <td>消耗品費、光熱水費、賄材料費、修繕料等</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>408,158円</td> <td>管理用備品、図書購入費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>215,195円</td> <td>通信運搬費、手数料等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,396,587円</td> <td>施設維持管理、設備保守点検等</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>212,669円</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>156,342円</td> <td>機械器具借上料、テレビ受信料等</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>113,172円</td> <td>国公立幼稚園園長会負担金、日本スポーツ振興センター負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,489,588円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	3,047,460円	業務嘱託員報酬等	共済費	1,163,176円	業務嘱託員保険料	賃金	8,607,830円	業務従事者賃金	需用費	3,168,999円	消耗品費、光熱水費、賄材料費、修繕料等	備品購入費	408,158円	管理用備品、図書購入費	役務費	215,195円	通信運搬費、手数料等	委託料	2,396,587円	施設維持管理、設備保守点検等	旅費	212,669円	旅費	使用料及び賃借料	156,342円	機械器具借上料、テレビ受信料等	負担金、補助及び交付金	113,172円	国公立幼稚園園長会負担金、日本スポーツ振興センター負担金	計	19,489,588円	
経費	金額	摘要																																			
報酬	3,047,460円	業務嘱託員報酬等																																			
共済費	1,163,176円	業務嘱託員保険料																																			
賃金	8,607,830円	業務従事者賃金																																			
需用費	3,168,999円	消耗品費、光熱水費、賄材料費、修繕料等																																			
備品購入費	408,158円	管理用備品、図書購入費																																			
役務費	215,195円	通信運搬費、手数料等																																			
委託料	2,396,587円	施設維持管理、設備保守点検等																																			
旅費	212,669円	旅費																																			
使用料及び賃借料	156,342円	機械器具借上料、テレビ受信料等																																			
負担金、補助及び交付金	113,172円	国公立幼稚園園長会負担金、日本スポーツ振興センター負担金																																			
計	19,489,588円																																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0				
	その他	0	1,862	3,434	110		
	一般財源	6,888	21,991	16,056	8,194		
	合計(A)	6,888	23,853	19,490	8,304		
人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人	0.58 人	0.58 人	
		人件費	1,276	1,305	4,451	4,461	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,276	1,305	4,451	4,461		
	合計(A+B)	8,164	25,158	23,941	12,765		
	市民1人当たりのコスト(円)	89	275	262	141		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	入園児童数	公立幼稚園に入園した伊賀市の児童数(5月1日現在)	人	目標		220	220	220
				実績	145	139	132	
指標化できない成果			達成		63.2%	60.0%		

方向 継続
課題及び改善案
園児の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施していく必要があります。緊急的な危険箇所への対応と共に計画的・効果的に整備します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 元 年度	01-10-04-01-02-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費	評価責任者・連絡先	課長 谷口 順一 0595-22-9655

事務事業の概要	対 象	市内在住で私立幼稚園に就園している幼児の保護者		
	目 的	私立幼稚園就園に要する費用を補助し、幼児教育の推進を図る。		
	内 容	私立幼稚園就園奨励費補助金を支給し、4人の幼児の就園を支援しました。 (内訳) 桔梗が丘幼稚園 補助対象児童数 2人 津西幼稚園 補助対象児童数 1人 すずか幼稚園 補助対象児童数 1人		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金 私立幼稚園就園奨励費	308,300円		
	計	308,300円		

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	3,518	204	102	私立幼稚園就園奨励費補助金(国補助率 1/3以内) 102千円		
			地方債	0	0	0			
			その他	400	0	0			
			一般財源	7,318	476	206			
			合計(A)	11,236	680	308		0	
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人		0.18 人	人
			人件費	1,501	1,535	1,382		0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人
			人件費						
			小計(B)	1,501	1,535	1,382		0	
	合計(A+B)	12,737	2,215	1,690	0				
	市民1人当たりのコスト(円)	138	25	19	0				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	補助金支給者数	補助金を受給した保護者数	人	目標	94	85	3	
				実績	94	86	4	
指標化できない成果			達成		101.2%	133.3%		

方向	廃止	課題及び改善案	保育料無償化に伴い令和2年度から事業廃止
----	----	---------	----------------------

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)02園管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 27 年度～令和 2 年度	01-10-04-01-02-03
	基本事業	① 地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業)	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
	事務事業名	学校(園)マニフェスト推進事業	評価責任者・連絡先	課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	桃青の丘幼稚園児													
	目的	自尊感情を育み、生きた体験を通して、心豊かに感じる子どもを育てる。													
	内容	1. 自分やまわりの子のことが好き、大事だと思われる子を育てる。 2. 生きた体験(直接体験)を通して、心豊かに感じる子を育てる。 3. 人とかかわる力(コミュニケーション力)を育てる。 4. 基本的な生活習慣の確立や幼児の体づくりに取り組む。 5. 保護者にとっても楽しく充実した幼稚園になるように努めることを柱として、幼稚園長が定める幼稚園マニフェストの実現を図りました。													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>50,000円</td> <td>事業推進報償費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>39,626円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,626円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	50,000円	事業推進報償費	需用費	39,626円	消耗品費	計	89,626円		
経費	金額	摘要													
報償費	50,000円	事業推進報償費													
需用費	39,626円	消耗品費													
計	89,626円														

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算				R1年度当初予算				R1年度決算				R2年度当初予算				特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算										
事業費	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		一般財源	92	94	90	94	90	94	90	94	90	94	90	94				
		合計(A)	92	94	90	94	90	94	90	94	90	94	90	94				
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人				
			人件費	151	154	768	770	768	770	768	770	768	770	768		770		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人				
			人件費															
		小計(B)	151	154	768	770	768	770	768	770	768	770	768	770				
合計(A+B)	243	248	858	864	858	864	858	864	858	864	858	864						
市民1人当たりのコスト(円)		3	3	10	10	10	10	10	10	10	10	10						

指標	指標名	指標の説明	単位	達成	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標	実績	目標	実績
指標化できない成果	「お家の人はあなたを好きと思っている。」5歳児	保護者と連携し、自分に自信が持てる園児の育成に取り組む。	%	達成	94.2	96	99	96
				達成	101.1%	103.1%		

方向	継続	課題及び改善案	<p>豊かな心と健やかな体を育みいきいきと活動する子供を育成するには、保護者や地域の協力、専門家との連携の中で、特色ある教育を実施することが必要です。毎年、学力・人権・キャリアを3本柱に数値目標を立て、保護者の評価を次の教育につなげます。一般幼児教育を実践する中で、学校(園)マニフェストを推進するため、事務事業を廃止し、園管理経費の事務事業に含めて評価します。</p>
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育推進経費	決算書頁	313
406 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	541 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-02-01
	基本事業	① 生涯学習推進事業	担当部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
事務事業名	成人式開催経費			評価責任者・連絡先 課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	新成人となった市民		
	目的	成人を祝うことで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する。		
	内容	<p>成人式式典 令和2年1月12日(日) 午後2時から 中学校区別(9ヶ所)で開催 崇広中学校区 (ハイトピア伊賀5階) 城東中学校区 (前田教育会館蕉門ホール) 緑ヶ丘中学校区 (ヒルホテルサンピア伊賀) 上野南中学校区 (ゆめぼりすセンター) 柘植・霊峰中学校区 (伊賀市商工会館) 阿山中学校区 (あやま文化センター) 島ヶ原中学校区 (島ヶ原温泉多目的ホール) 大山田中学校区 (どんぐりホール) 青山中学校区 (青山ホール) 対象者 863名 参加者 658名 参加率 76.3%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	48,000円	記念写真撮影謝礼等	
	需用費	860,309円	実行委員会事務用品、会場生花等	
	役務費	193,536円	郵送代	
	委託料	87,000円	CD作成 委託先:白百合写真館 風船装飾 委託先:ハッピーシュガー	
	使用料及び賃借料	319,130円	会場使用料等	
	計	1,507,975円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	ふるさと応援基金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	1,865	1,508	1,646	
			一般財源	1,712	0	0	0	
		合計(A)	1,712	1,865	1,508	1,646		
		人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.35 人
			人件費	2,626	2,686	2,686	2,692	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
		小計(B)	2,626	2,686	2,686	2,692		
	合計(A+B)	4,338	4,551	4,194	4,338			
	市民1人当たりのコスト(円)	47	50	46	48			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	新成人の参加率	対象者のうち式典に参加した新成人の率	%	目標	80.0	80.0	80
				実績	72.5	75.6	76
指標化できない成果			達成	94.5%	95.3%		

方向	継続	課題及び改善案	<p>平成25年度より市や地域が新成人を祝い、成人として自覚を持てる成人式となるよう分散型で開催している。各地域が特色ある式典を実施できており、徐々に伊賀市特有の式典の形ができつつある。分散して行うことでアットホームな全員参加型の式になるため参加した新成人には好評である。更に地域住民との連携を進めながら、新成人が主体的に開催できる体制づくりに努めたい。</p> <p>達成率については、早くから開催日時を告知することや今までどおり開催日を3連休の中日にする等遠方からでも参加しやすいようにする。</p>
----	----	---------	--

整理番号 407 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育推進経費	決算書頁 313
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	541 生涯を通じ、生きがいをもち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-02-02
	基本事業	① 生涯学習推進事業	担当部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
事務事業名	社会教育推進経費		評価責任者・連絡先 課長 清水 由美 0595-22-9679	

事務事業の概要	対象	社会教育委員、生涯学習推進委員会委員、社会教育指導員		
	目的	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する問題や課題を調査し解決策を検討する。		
	内容	<p>○社会教育委員:12名 成人式実行委員応募への声掛けや実行委員会への参加、社会教育委員の自主的家庭教育応援イベント「いがファミリーフェスタ」を今年度も開催して頂きました。 定例会:1回 懇談会:2回 三重県社会教育委員連絡協議会総会及び全体研修会(令和元年6月13日 津市) 第50回東海北陸社会教育研究大会三重大会(令和元年10月10～11日 津市) 子どもについて一緒に考える集い「第11回いがファミリーフェスタ」 (令和元年2月9日 ハイピア伊賀4階・5階/大人46名・子ども44名参加)</p> <p>○社会教育指導員:5名 社会教育及び家庭教育に関する指導や学習相談、社会教育関係団体の育成等を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	6,726,000円	社会教育指導員、社会教育委員	
	共済費	1,005,365円	社会教育指導員保険料	
	報償費	19,200円	いがファミリーフェスタ託児グループへの謝礼	
	旅費	22,569円	社会教育委員交通費	
	需用費	69,029円	事務用品、自動車燃料等	
	役務費	7,987円	郵送代	
	負担金補助及び交付金	87,000円	東海北陸社会教育研究大会参加費(14名分) 三重県社会教育委員連絡協議会会費	
	計	7,937,150円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	0	0	
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
	一般財源	7,949	8,390	7,937	10,982		
	合計(A)	7,949	8,390	7,937	10,982		
	人件費	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
	正規職員	人件費	1,501	1,535	1,535	1,569	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
人件費	人件費						
小計(B)	1,501	1,535	1,535	1,569			
合計(A+B)	9,450	9,925	9,472	12,551			
市民1人当たりのコスト(円)	103	109	104	139			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	社会教育委員会での協議案件数	定例会及び臨時会での議題数	件	目標	3	3	3
				実績	6	4	3
指標化できない成果			達成	133.3%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	社会教育委員同士が連携・協力した自主事業の企画・運営や成人式実行委員としての参加など社会教育推進のために活動されている。全国大会等での情報交換などにより更なる活動の推進に繋がることが期待される。今後は社会教育法に謳われているように教育委員会の諮問に応じて意見を述べてもらうなど期待したい。
----	----	---------	--

整理番号 408 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育 推進経費	決算書頁 313
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	541 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 29 年度～令和 元 年度	01-10-05-01-02-03
	基本事業	① 生涯学習推進事業	担当部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
事務事業名	伊賀学推進支援事業			評価責任者・連絡先 課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	郷土の学習をしようとする生徒児童等		
	目的	郷土教育の推進及び支援を図る。		
	内容	<p>伊賀学検定実行委員会が行う郷土学習プログラム「伊賀学ジュニア検定」事業(伊賀市内の小学生4～6年生を対象)に対して補助金を支出しました。 2019(令和元)年度については、主に「伊賀学ジュニア検定」問題用紙及び認定証の印刷や、伊賀学検定ドリルに充当されました。 また、プログラムの1つとして、上野高校1年生の「みらい探求F1」学習への協力、伊賀学をテーマに取り組んだ2班にフィールドワークを実施するなど、郷土学習の推進および高校生の伊賀学検定に対する理解と関心が深められています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	220,000円	交付先 上野商工会議所伊賀学検定実行委員会	
	計	220,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	460	440	220			
	一般財源	0	0	0			
	合計(A)	460	440	220	0		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人	
		人件費	751	768	768	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	751	768	768	0		
	合計(A+B)	1,211	1,208	988	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	14	14	11	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
伊賀学ジュニア検定受験者数		伊賀学ジュニア検定を受験した児童生徒の人数		目標		100	200	0
				実績	148	288	323	
指標化できない成果				達成	288.0%	161.5%		

方向	完了	課題及び改善案 補助金交付は3年間としており、2019(令和元)年度で終了となる。
----	----	--

整理番号 409 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)03生涯学習推進事業	決算書頁 313
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	541 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-03-01
	基本事業	① 生涯学習推進事業	担当 部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
	事務事業名	生涯学習推進啓発事業	評価責任者・連絡先	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	学習意欲を持つ市民														
	目的	市民が生涯学習できる環境を充実し、学習の成果を様々な活かせる生涯学習社会を実現する。														
	内容	<p>「伊賀市の地域活動-2018年度基礎データ集録」の配布</p> <p>前年度に地域における学びの交流会を開催し、市内全域に公民館活動を広げるとともに、地域でのリーダーを養成していくことを目的に、生涯学習・公民館活動などについて、他地域の事例を聞いて、情報交換や交流を行いました。</p> <p>この交流会の中で、参加者から要望のありました地域の活動事例集の作成を進め、地区市民センターや関係各課へ冊子を配布し、地域間のネットワークづくりや情報共有に努めました。</p>														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>1,300円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>52,312円</td> <td>印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,240円</td> <td>有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,852円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	1,300円	消耗品費		52,312円	印刷製本費	使用料及び賃借料	2,240円	有料道路通行料	計	55,852円
経費	金額	摘要														
需用費	1,300円	消耗品費														
	52,312円	印刷製本費														
使用料及び賃借料	2,240円	有料道路通行料														
計	55,852円															

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																														
		事業費	<table border="1"> <tr> <td>直接事業費</td> <td> <table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>54</td><td>176</td><td>56</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>54</td><td>176</td><td>56</td><td>0</td></tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>2,305</td> <td>2,479</td> <td>2,359</td> <td>0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>25</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>0</td> </tr> </table></td></tr></table>	直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>54</td><td>176</td><td>56</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>54</td><td>176</td><td>56</td><td>0</td></tr> </table>		国県支出金	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	54	176	56	0	合計(A)	54	176	56	0	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>2,305</td> <td>2,479</td> <td>2,359</td> <td>0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>25</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>0</td> </tr> </table>	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>2,305</td> <td>2,479</td> <td>2,359</td> <td>0</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	人	人件費	2,251	2,303	2,303	0	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	人件費					小計(B)	2,251	2,303	2,303	0	合計(A+B)	2,305	2,479	2,359	0	市民1人当たりのコスト(円)	25
直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>54</td><td>176</td><td>56</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>54</td><td>176</td><td>56</td><td>0</td></tr> </table>	国県支出金	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	54	176	56	0	合計(A)	54	176	56	0	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>2,305</td> <td>2,479</td> <td>2,359</td> <td>0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>25</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>0</td> </tr> </table>	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>2,305</td> <td>2,479</td> <td>2,359</td> <td>0</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	人	人件費	2,251	2,303	2,303	0	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	人件費					小計(B)	2,251	2,303	2,303	0	合計(A+B)	2,305	2,479	2,359	0	市民1人当たりのコスト(円)	25	28	26	0		
国県支出金	0	0	0	0																																																																
地方債	0	0	0	0																																																																
その他	0	0	0	0																																																																
一般財源	54	176	56	0																																																																
合計(A)	54	176	56	0																																																																
人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>2,251</td> <td>2,303</td> <td>2,303</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>2,305</td> <td>2,479</td> <td>2,359</td> <td>0</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	人	人件費	2,251	2,303	2,303	0	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	人件費					小計(B)	2,251	2,303	2,303	0	合計(A+B)	2,305	2,479	2,359	0																																			
正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	人																																																															
人件費	2,251	2,303	2,303	0																																																																
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																																															
人件費																																																																				
小計(B)	2,251	2,303	2,303	0																																																																
合計(A+B)	2,305	2,479	2,359	0																																																																
市民1人当たりのコスト(円)	25	28	26	0																																																																

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	生涯学習セミナーの延べ受講者数	生涯学習セミナー全5回の受講者数	人	目標		-	-	-
				実績	-	-	-	
指標化できない成果			達成					

方向	統合	課題及び改善案	<p>生涯学習セミナーについて、平成29年度以降は、上野公民館で実施している悠々講座へ統合し、より市民のニーズに合った幅広い教養を身につけることのできる生涯学習の講座を提供できるよう努めていく。また、全地域での生涯学習を推進していくために、平成29年度から地域における学びのワークショップ(交流会)を開催し、地域のリーダー育成やネットワークづくりに努めます。</p>
----	----	---------	---

整理番号 410 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)04生涯学習 施設維持管理経費	決算書頁 313
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-04-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	栄楽館維持管理経費	教育委員会生涯学習課	課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	生涯学習活動のために施設の利用を希望する市民														
	目的	学習の場と機会を提供し、市民の生涯学習活動の活性化を支援する。														
	内容	建物の文化的価値を効果的に活用しながら、まちなかの賑わいを創出できる施設へ転用するため、平成31年3月末の閉館後、施設の維持管理業務を行いました。(平成31年4月1日～令和元年9月30日)														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>91,639円</td> <td>光熱水費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>15,333円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>385,863円</td> <td>設備機器保守点検 セコム三重株式会社 消防設備等保守点検 (株)キタモリ 清掃業務 (公社)伊賀市シルバー人材センター 樹木保存業務 (有)伊藤農園</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492,835円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	91,639円	光熱水費、修繕料	役務費	15,333円	通信運搬費	委託料	385,863円	設備機器保守点検 セコム三重株式会社 消防設備等保守点検 (株)キタモリ 清掃業務 (公社)伊賀市シルバー人材センター 樹木保存業務 (有)伊藤農園	計	492,835円
経費	金額	摘要														
需用費	91,639円	光熱水費、修繕料														
役務費	15,333円	通信運搬費														
委託料	385,863円	設備機器保守点検 セコム三重株式会社 消防設備等保守点検 (株)キタモリ 清掃業務 (公社)伊賀市シルバー人材センター 樹木保存業務 (有)伊藤農園														
計	492,835円															

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	5,902	948	493		
	合計(A)	5,902	948	493	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	人	
			人件費	2,251	2,303	2,303	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		2,251	2,303	2,303	0			
合計(A+B)	8,153	3,251	2,796	0				
市民1人当たりのコスト(円)			89	36	31	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	来館者数	施設への来館者数	人	目標	5,000	—	—
				実績	5,873	5,353	—
指標化できない成果			達成	107.1%	—		

方向	廃止	課題及び改善案 まちなかのにぎわい創出・活性化に向け、「栄楽館」の再生準備を推し進めるため、令和元年10月に、人権生活環境部市民生活課空き家対策室に公有財産所属換えを行い、「空家等対策推進事業経費」事務事業として実施している。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-01-04-02
	基本事業	① 文化財保護事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	たわらや維持管理経費	教育委員会青山公民館	館長 円界 素史 0595-52-1110	

事務事業の概要	対象	来館者(観光客含む)																	
	目的	来館者の増加、地域の歴史への造詣の深まり																	
	内容	初瀬街道交流の館「たわらや」は、三重県指定有形民俗文化財に指定されている「参宮講看板」などを展示して、旧宿場町の歴史交流の場となっています。また、地元青山園芸クラブや、青山フォトクラブと共催で、それぞれ「さつき盆栽展」や「初瀬街道写真展」を開催しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年開催されている初瀬街道まつりが中止となり、目標値の達成はできませんでした。 浄化槽放流ポンプの老朽化による漏電のため、電気及び浄化槽放流ポンプの修繕を行いました。																	
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>288,000円</td> <td>施設管理報償費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>654,504円</td> <td>光熱水費、修繕費(浄化槽放流ポンプ等修繕)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>91,255円</td> <td>浄化槽法定検査等</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>29,520円</td> <td>浄化槽保守点検業務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,063,279円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	288,000円	施設管理報償費	需用費	654,504円	光熱水費、修繕費(浄化槽放流ポンプ等修繕)	役務費	91,255円	浄化槽法定検査等	委託料	29,520円	浄化槽保守点検業務	計	1,063,279円	
経費	金額	摘要																	
報償費	288,000円	施設管理報償費																	
需用費	654,504円	光熱水費、修繕費(浄化槽放流ポンプ等修繕)																	
役務費	91,255円	浄化槽法定検査等																	
委託料	29,520円	浄化槽保守点検業務																	
計	1,063,279円																		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																													
		事業費	<table border="1"> <tr> <td>直接事業費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td rowspan="5">初瀬街道交流の館使用料</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>785</td> <td>783</td> <td>1,062</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>786</td> <td>784</td> <td>1,063</td> <td>873</td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>838</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>1,606</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>1,537</td> <td>2,390</td> <td>1,831</td> <td>1,643</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> </table></td></tr></table>	直接事業費	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td rowspan="5">初瀬街道交流の館使用料</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>785</td> <td>783</td> <td>1,062</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>786</td> <td>784</td> <td>1,063</td> <td>873</td> </tr> </table>		国県支出金	0	0	0	0	初瀬街道交流の館使用料	地方債	0	0	0	0	その他	1	1	1	1	一般財源	785	783	1,062	872	合計(A)	786	784	1,063	873	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>838</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>1,606</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>1,537</td> <td>2,390</td> <td>1,831</td> <td>1,643</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> </table>	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>838</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>1,606</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>1,537</td> <td>2,390</td> <td>1,831</td> <td>1,643</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人件費	751	768	768	770	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	人件費		838			小計(B)	751	1,606	768	770	合計(A+B)	1,537	2,390	1,831	1,643	市民1人当たりのコスト(円)	17
直接事業費	<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td rowspan="5">初瀬街道交流の館使用料</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>785</td> <td>783</td> <td>1,062</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>合計(A)</td> <td>786</td> <td>784</td> <td>1,063</td> <td>873</td> </tr> </table>	国県支出金	0	0	0	0	初瀬街道交流の館使用料	地方債	0	0	0		0	その他	1	1	1	1	一般財源	785	783	1,062	872	合計(A)	786	784	1,063	873	<table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>838</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>1,606</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>1,537</td> <td>2,390</td> <td>1,831</td> <td>1,643</td> </tr> </table> </td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> </table>	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>838</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>1,606</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>1,537</td> <td>2,390</td> <td>1,831</td> <td>1,643</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人件費	751	768	768	770	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	人件費		838			小計(B)	751	1,606	768	770	合計(A+B)	1,537	2,390	1,831	1,643	市民1人当たりのコスト(円)	17	27	20	19	
国県支出金	0	0	0	0	初瀬街道交流の館使用料																																																														
地方債	0	0	0	0																																																															
その他	1	1	1	1																																																															
一般財源	785	783	1,062	872																																																															
合計(A)	786	784	1,063	873																																																															
人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>838</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>1,606</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>1,537</td> <td>2,390</td> <td>1,831</td> <td>1,643</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	人件費	751	768	768	770	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	人件費		838			小計(B)	751	1,606	768	770	合計(A+B)	1,537	2,390	1,831	1,643	市民1人当たりのコスト(円)	17	27	20	19																															
正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人																																																															
人件費	751	768	768	770																																																															
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人																																																															
人件費		838																																																																	
小計(B)	751	1,606	768	770																																																															
合計(A+B)	1,537	2,390	1,831	1,643																																																															

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来館者数	年間の施設への来館者数	人	目標		2,200	2,200
			実績	2,210	2,248	211
指標化できない成果	来館者の地域の歴史への造詣の深まり	達成		102.2%	9.6%	

方向	改善	課題及び改善案	青山地域複合施設整備に本施設は含まれていないので現存する。また、譲渡する場合は、補助金の適化法により2026(令和8)年以降の譲渡となる。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)01文化財保存経費	決算書頁
412 -		315

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-01-01
	基本事業	① 文化財保護事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	文化財保存経費		教育委員会文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	市内にある指定文化財又は指定文化財候補		
	目的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ。		
	内容	<p>伊賀市文化財保護審議会(3回)・伊賀市文化財保護指導委員会(1回)・市指定有形文化財旧上野市庁舎保存活用計画策定検討委員会(2回)を開催しました。 指定文化財の調査・管理を行いました(62件)。 史跡の草刈など環境整備業務を実施しました。</p> <p>【委託先】 史跡御墓山古墳草刈等業務委託:佐那具町自治会 史跡伊賀国分寺跡・史跡御墓山古墳環境整備事業業務委託:伊賀市シルバー人材センター 文化財案内板「安政伊賀上野地震供養塔」を設置しました。 指定文化財の保存修理事業に対して補助金を交付しました(11件)。</p> <p>【補助事業名】 春日神社拝殿保存修理事業、上野天神祭のダンジリ行事保存管理事業、重文猪田神社本殿建造物保存修理事業、西町集議所米蔵床修理事業、穴石神社石造宝篋印塔修理事業、町井家住宅主屋書院防災設備保守点検等事業、重文大村神社宝殿防災設備保守点検事業 ほか</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,960,902円	史跡伊賀国分寺跡・御墓山古墳環境整備業務 ノハナショウブ群生地管理委託料 樹木剪定伐採業務(御墓山古墳、国分寺跡) その他	1,287,000円 248,700円 286,508円 138,694円
	負担金、補助及び交付金	15,772,000円	春日神社拝殿保存修理事業補助金 上野天神祭ダンジリ行事民俗文化財保存修理補助金 上野天神祭ダンジリ行事保存管理等補助金 猪田神社本殿保存修理及び防災・耐震対策重点強化事業 その他	8,570,000円 1,860,000円 2,500,000円 1,273,000円 1,569,000円
	その他	1,217,911円	旅費、消耗品費、燃料費 ほか	
	計	18,950,813円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 財源:文化振興基金繰入金
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	30	2,584	0	14,330	
			一般財源	17,244	17,089	18,951	6,249	
	合計(A)	17,274	19,673	18,951	20,579			
	人件費	正規職員	業務量	1.60 人	1.88 人	2.38 人	2.81 人	
			人件費	12,002	14,428	18,265	21,612	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		12,002	14,428	18,265	21,612			
合計(A+B)	29,276	34,101	37,216	42,191				
市民1人当たりのコスト(円)			317	372	406	466		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	指定文化財の調査管理	指定文化財の調査、管理業務を行った件数	件	目標	65	65	65
				実績	65	62	62
	指標化できない成果		達成		95.3%	95.3%	

方向	継続	課題及び改善案	県内最多の指定文化財がある当市では、修理を必要とする文化財も多く、計画的に保存修理を行っていく必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 23 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-01-02
	基本事業	① 文化財保護事業	担当	部・課名等
	事務事業名	国史跡伊賀国庁跡環境整備事業	部署	教育委員会文化財課
				評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	公有地化を行った国史跡伊賀国庁跡の指定地		
	目的	史跡指定地の環境を保全する。		
	内容	伊賀国庁跡(坂之下地内)のうち、史跡指定地の畦畔の草刈り(年4回)、圃場のくれ返し(年4回)といった除草作業を行い、周辺の水田等に悪影響を及ぼすことのないよう環境整備を図りました。 【委託先】 草刈:伊賀市シルバー人材センター		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,364,600円	草刈業務委託料(くれ返し) 824,600円 草刈業務委託料(草刈) 540,000円	
	計	1,364,600円		

	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) R2年度当初予算は文化財保存経費に統合
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,350	1,365	1,365		
	合計(A)	1,350	1,365	1,365	0	
事業費	正規職員	業務量	0.12 人	0.28 人	0.13 人	
		人件費	901	2,149	998	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	901	2,149	998	0	
合計(A+B)	2,251	3,514	2,363	0		
市民1人当たりのコスト(円)		25	39	26	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	草刈実施面積	環境整備を実施した面積	㎡	目標		25,002	25,002	25,002
				実績	25,002	25,002	25,002	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」で策定した範囲のうち、現時点では史跡の主要部分を公園として整備する実施設計を策定した。史跡公園完成後の活用や維持管理の方法について、地域の理解と協力を得るなど、できるだけ経費のかからないよう工夫する必要がある。
----	----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化施設維持管理事業	決算書頁
414 -		315

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-01
	基本事業	① 文化財保護事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	埋蔵文化財整理所等維持管理経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678	

事務事業の概要	対象	埋蔵文化財整理所		
	目的	施設の維持管理を行い、埋蔵文化財等を適切に保存・管理できる状態とする。		
	内容	伊賀市各地の埋蔵文化財包蔵地における調査業務について、出土遺物の整理及び調査内容を伊賀市文化財年報に掲載しました。 伊賀市内出土遺物の見学希望に応じて、資料の開示を行いました。 また、収蔵庫機能を担う「阿山ふるさと資料館保管庫」の適切な管理を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	燃料費	22,759円	緑ヶ丘整理所 ガス代	
	光熱水費	164,431円	緑ヶ丘整理所 電気代	154,111円
			緑ヶ丘整理所 水道代	7,912円
			阿山ふるさと資料館保管庫 電気代	2,408円
	手数料	1,075円	緑ヶ丘整理所トイレ汲み取り料	
	消耗品費	14,523円		
	委託料	25,920円	阿山ふるさと資料館消防設備等保守点検業務委託	
	計	228,708円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	518	300	229	1,605	
	合計(A)	518	300	229	1,605			
	人件費	正規職員	業務量	0.67 人	0.40 人	0.26 人	0.21 人	
			人件費	5,026	3,070	1,996	1,616	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		5,026	3,070	1,996	1,616			
合計(A+B)	5,544	3,370	2,225	3,221				
市民1人当たりのコスト(円)			60	37	25	36		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	発掘調査成果の報告	発掘調査で作成した図面と出土遺物の整理による概報・報告数	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案
		埋蔵文化財包蔵地内における開発事業に伴い実施した調査において、作成した記録や出土遺物の整理を行い「文化財年報」での報告を行った。 発掘調査による出土品の整理等について、民間業者の活用も検討する。 阿山ふるさと資料館においても、消防法等に定められた点検等を引き続き行っていく必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-02
	基本事業	① 文化財保護事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	柘植歴史民俗資料館維持管理経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	柘植歴史民俗資料館																											
	目的	社会教育の場として、文化財や民俗資料を適切に保存・管理し、広く観覧に供する。																											
	内容	<p>収集された歴史・民俗資料を整理保管し、常設展において展示し広く観覧に供しました。 また、地元団体の協力を得て企画展を行い、文化遺産の価値について啓発に努めました。 企画展4回(文化財課:2回、ランプの会:2回) 【委託先】ランプの会</p>																											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>52,500円</td> <td>企画展業務委託契約(企画展2回)</td> <td>36,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電気減設工事申請書作成業務</td> <td>16,500円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>2,019,440円</td> <td>業務従事者賃金(3名)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>30,084円</td> <td>インターネット回線使用料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>19,775円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,121,799円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	52,500円	企画展業務委託契約(企画展2回)	36,000円			電気減設工事申請書作成業務	16,500円	賃金	2,019,440円	業務従事者賃金(3名)		通信運搬費	30,084円	インターネット回線使用料		消耗品費	19,775円			計	2,121,799円	
経費	金額	摘要																											
委託料	52,500円	企画展業務委託契約(企画展2回)	36,000円																										
		電気減設工事申請書作成業務	16,500円																										
賃金	2,019,440円	業務従事者賃金(3名)																											
通信運搬費	30,084円	インターネット回線使用料																											
消耗品費	19,775円																												
計	2,121,799円																												

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	2,100	2,239	2,122			
	合計(A)	2,100	2,239	2,122	0		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.23 人	0.23 人	人	
		人件費	1,876	1,766	1,766	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,876	1,766	1,766	0		
	合計(A+B)	3,976	4,005	3,888	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	44	44	43	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		来館者数	単年度来館者累計	人	目標		1,400	1,400
				実績	845	1,132	1,075	
	指標化できない成果			達成		80.9%	76.8%	

方向	廃止	課題及び改善案	市内の資料館のうち、当館は地元有志の「ランプの会」が積極的に地元の歴史を掘り起こす企画展示を定期的で開催しており、地域文化及び文化財保存の意識向上に寄与していたが、建物が耐震基準を満たしておらず、また入館者数が減少傾向であったため閉館した。今後は資料収蔵庫として管理する。
----	----	---------	--

整理番号 416 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化施設維持管理事業	決算書頁 315
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-03
	基本事業	① 文化財保護事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	大山田郷土資料館維持管理経費	教育委員会文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	大山田郷土資料館		
	目的	社会教育の場として、文化財や民俗資料を適切に保存・管理し、広く観覧に供する。		
	内容	収集された民俗資料や出土遺物を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	202,224円	消防設備等保守点検業務委託	141,900円
	修繕料	711,700円	污水处理施設維持管理業務委託	60,324円
			非常灯取替工事	649,000円
			玄関内部左側建具修繕	6,600円
			浄化槽ブロー取替工事	56,100円
	消耗品費	1,871円		
	燃料費	10,133円	暖房用燃料 灯油代	
	光熱水費	408,604円	大山田資料館 電気代、水道代	
	通信運搬費	32,586円	大山田資料館 電話代	
	手数料	3,800円	浄化槽法定検査手数料	
	計	1,370,918円		

事業費	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	702	1,373	1,371	924					
	合計(A)	702	1,373	1,371	924					
人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.22 人	0.17 人	0.21 人				
		人件費	2,326	1,689	1,305	1,616				
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人				
		人件費								
	小計(B)		2,326	1,689	1,305	1,616				
	合計(A+B)		3,028	3,062	2,676	2,540				
	市民1人当たりのコスト(円)		33	34	30	29				

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	資料館への入館者数	資料館への入館者数	人	目標	1,300	1,300	1,300
				実績	789	911	577
	指標化できない成果		達成	70.1%	44.4%		

方向	継続	課題及び改善案	公共施設最適化計画では、将来的には大山田郷土資料館に統合するとしていたが、収蔵庫の容量不足等の問題のため、廃校となった校舎の活用など、計画の見直しを検討する必要があるが出てきている。当面は、従前の大山田観光ボランティアガイド会に代わり、「大山田郷土の広場」に引き続きボランティアで開閉館業務をお願いしていく。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-02-05
	基本事業	① 文化財保護事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	文化財施設維持管理経費	教育委員会文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅、城之越遺跡		
	目的	維持管理を行い、適切に保存・管理し、社会教育の場として、貴重な文化財を広く観覧に供する。		
	内容	旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、イベント・企画展等を開催し文化財の活用を図りました。 指定管理者：(公財)伊賀市文化都市協会		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		22,306,660円	施設維持管理委託料(指定管理料)
	使用料及び賃借料		309,280円	駐車場用地借上料(旧小田小学校本館) 100,000円 駐車場用地借上料(入交家住宅) 209,280円
	修繕料		984,500円	城之越遺跡 浄化槽・膜処理用吸引ポンプ取替 693,000円 城之越遺跡 玄関自動ドア修繕 291,500円
	計		23,600,440円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	15,927	23,148	23,600	23,454	
		合計(A)	15,927	23,148	23,600	23,454	
	人件費	正規職員	業務量 0.27 人	0.30 人	0.45 人	0.30 人	
		人件費	2,026	2,303	3,454	2,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	2,026	2,303	3,454	2,308	
		合計(A+B)	17,953	25,451	27,054	25,762	
		市民1人当たりのコスト(円)	195	278	296	285	

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					来場者数合計	旧崇広堂・旧小田小学校・入交家住宅・城之越遺跡の年間来館者数の累計	人	実績
指標化できない成果			達成		83.2%	75.0%		

方向 **継続**

課題及び改善案
文化財施設は保存しつつ活用し、将来に受け継いでいく必要がある。現在は定期的に指定管理者によるイベント等に活用されているが、今年度も来場者数は減少傾向にあった(城之越遺跡統合前の3施設では16,218人)。指定管理者と連携し、イベント内容等の再検討をする必要がある。城之越遺跡は開園より20年以上の歳月を経ており、大溝をはじめ経年劣化がみられるため、施設の修繕を継続していく必要がある。

整理番号 418 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)03文化財調査事業	決算書頁 なし
---------------	---	------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-03-01
	基本事業	① 文化財保護事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	民間等受託発掘調査経費	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	埋蔵文化財		
	目的	開発行為によって失われる埋蔵文化財を適切に調査・記録する。		
	内容	令和元年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、伊賀市各地の埋蔵文化財包蔵地における開発行為に伴い、試掘調査、立会調査を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告しました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		計	円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	4,300	0	4,000		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	0	4,300	0	4,000		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.41 人	0.11 人	0.21 人	
		人件費	151	3,147	845	1,616	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	151	3,147	845	1,616		
	合計(A+B)	151	7,447	845	5,616		
	市民1人当たりのコスト(円)	2	82	10	63		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		—	100
	発掘調査進捗状況	発掘調査現場における調査の進捗状況	%	実績	100	—	100
	指標化できない成果			達成	—	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 今後、発掘調査が必要な開発事業が実施される場合は、現在の体制では対応ができなくなる恐れがある。発掘調査を行う民間業者の活用も検討する必要がある。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 26 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-04-01
	基本事業	①	文化財保護事業	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡上野城跡高石垣計測事業	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678	

事務事業の概要	対象	国史跡上野城跡高石垣		
	目的	危険箇所を把握し、修復の必要性を判断したり、危険性を周知できるようにする。		
	内容	27年度に実施した上野城跡高石垣レーザー測量事業に際して設置した7地点32箇所中、今年度は6箇所の定点観測を行い、目視では分からない高石垣の状況を把握しました。 若干のずれはあったものの、誤差の範囲であり、緊急に対処を要する状態は観測されませんでした。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	220,000円	測量業務委託料	
	計	220,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	262	221	220	0		
	合計(A)	262	221	220	0		
	人件費	正規職員	0.02 人	0.22 人	0.21 人	人	
		業務量					
		人件費	151	1,689	1,612	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量					
		人件費					
		小計(B)	151	1,689	1,612	0	
		合計(A+B)	413	1,910	1,832	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	5	21	20	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		観測回数	一年に定点観測を実施した回数	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1	1
	指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

方向	継続	課題及び改善案 予算が削減される中でいかに継続して観測を実施するかが課題である。高石垣の範囲を3つに区分して単年度の調査箇所を限定し、経費を節減しつつ調査を継続している。
-----------	-----------	--

整理番号 420 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)04文化財保存 整備事業	決算書頁 317
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-04-02
	基本事業	① 文化財保護事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	上野城下町など歴史的風致の重点区域		
	目的	地域の歴史的な風情情緒を活かしたまちづくりを支援する。		
	内容	平成28年5月19日に認定された「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、歴史的風致の維持向上を図るため実施している3箇所の重点区域(上野城下町、初瀬街道阿保宿、大和街道島ヶ原宿)について、関係各課が実施する個別事業の進捗管理を行い、協議会を2回開催しました。また、中部地方整備局管内の認定市町(15市町)と「連携事業検討会」や「歴まちサミット」などを通じて意見交換を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 旅費 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金 委託料 計	72,000円 33,492円 17,220円 16,000円 277,200円 415,912円	歴史的風致維持向上協議会委員報酬 2回分 中部歴まちサミット(美濃市)、協議会委員旅費 有料道路通行料(美濃市他) 中部歴史まちづくりサミット(美濃市) 歴史的建造物調査業務委託料	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	357	0	0	
			一般財源	196	256	416	629	
	合計(A)	196	613	416	629			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.43 人	0.53 人	0.43 人	
			人件費	3,751	3,300	4,068	3,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,751	3,300	4,068	3,308			
合計(A+B)	3,947	3,913	4,484	3,937				
市民1人当たりのコスト(円)			43	43	49	44		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	進行中事業数	計画書掲載事業のうち、現在進行中の事業数	件	目標	10	10	11
				実績	12	13	10
指標化できない成果			達成	130.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 重点区域における個別事業は、地元と協議を行い事業化を図る。また、個別事業の進捗管理は、庁内関係各課と連携して実施する。
----	----	--

整理番号 421 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)04文化財保存 整備事業	決算書頁 317
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	622 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 30 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-04-03
	基本事業	① 文化財保護事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業	教育委員会文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	国史跡伊賀国庁跡		
	目的	「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、国史跡伊賀国庁跡の史跡整備を行う。		
	内容	平成26年度・27年度に策定した、「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、史跡伊賀国庁跡保存整備事業実施設計検討委員会(2回)を開催し、各委員の指導・助言を受けながら「実施設計」を策定しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	66,000円	史跡伊賀国庁跡保存整備事業検討委員報酬 2回分	
	旅費	19,052円	史跡伊賀国庁跡保存整備事業検討委員旅費	
	需用費	6,285円	消耗品費	
	委託料	6,704,500円	測量業務委託料 106,700円 設計業務委託料 6,597,800円	
	その他	51,150円	材料費(境界 杭購入)	
	計	6,846,987円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	3,600	3,382	
	地方債	0	2,900	2,900	4,400		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,600	483	565	735		
	合計(A)	7,200	6,765	6,847	16,420		
人件費	正規職員	業務量	0.87 人	0.63 人	0.58 人	0.73 人	
		人件費	6,526	4,835	4,451	5,615	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	6,526	4,835	4,451	5,615		
	合計(A+B)	13,726	11,600	11,298	22,035		
	市民1人当たりのコスト(円)	149	127	124	244		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	整備事業の推進	整備事業の進捗状況	%	目標		15	30	45
				実績		15	30	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」で策定した範囲のうち主要建物部分を、史跡公園として整備する「実施設計」を策定した。史跡の活用や維持管理は、できるだけ経費がかからないよう工夫しながら、次期整備においても検討していく必要がある。
----	----	---------	---

整理番号 422 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)05歴史資料保存管理経費	決算書頁 317
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	622	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	平成 30 年度～令和 2 年度	01-10-05-02-05-01
	基本事業 ④	歴史資料の整理・保存・管理事業	担当部署	部・課名等 教育委員会文化財課
事務事業名	歴史資料保存管理経費		評価責任者・連絡先 課長 笠井賢治 22-9678	

事務事業の概要	対象	歴史・文化に興味・関心をもち、郷土の学習や地域史研究等に取り組む市内外の住民や研究機関等		
	目的	歴史資料の収集・整理を行い、将来にわたって活用できるよう適切に保存・管理するとともに、展示や講座を通じて地域の歴史的な魅力を発信する		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史資料を4件収集し、目録を8件作成しました。 ・事業の普及・啓発活動として、『広報いが市』に「伊賀の歴史余話」(5回)を掲載しました。 ・柘植歴史民俗資料館において資料展「東柘植村に届いた軍事郵便～日露戦争における兵士の便り～」、本庁舎において「伊州上野城図～城下町絵図の世界～」展を開催しました。 ・上津地区住民自治協議会において講座を開催(2回)しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	共済費	273,604円	事務補助員保険料	
	賃金	3,121,340円	事務補助員賃金	
	需用費	366,077円	消耗品費	
		37,428円	燃料費	
		20,050円	光熱水費 小田書庫電気代	
		81,540円	修繕料 小田書庫屋根修理代	
	役務費	6,588円	通信運搬費	
	委託料	34,200円	書籍販売業務委託料 600円/冊 * 57冊	
	管理用備品購入費	380,780円	寄贈資料展示パネル、資料整理用備品	
	計	4,321,607円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源は、諸収入・雑入でこれまで刊行した市史(旧市町村分を含む)の書籍等売払代金を充当することとしています。
			国県支出金					
			地方債					
			その他	357	416	427	450	
			一般財源	5,275	4,113	3,895	176	
	合計(A)	5,632	4,529	4,322	626			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.10 人	
			人件費	7,501	7,674	7,674	8,461	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	7,501	7,674	7,674	8,461				
合計(A+B)	13,133	12,203	11,996	9,087				
市民1人当たりのコスト(円)			143	134	131	101		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数	伊賀の歴史的魅力をどの程度発信できたかを『伊賀市史』などの頒布数で数値化しました。	冊	目標		100	100	100
				実績	343	88	83	
指標化できない成果			達成		0.9%	0.8%		

方向	継続	課題及び改善案 市史編さん事業の成果や地域の歴史を広く市内外にPRするため、資料の展示や講演会等の開催を継続的に行うことが必要と考えます。 収集資料の収蔵スペースはほぼ限界に達しているため、収蔵施設について早急に検討する必要があります。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业	
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-03-01-01	
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当 部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 清水由美 0595-22-9679
	事務事業名	指導者育成経費			

事務事業の概要	対象	同和地区内及び近隣地区の園児・児童生徒、保護者・地域住民		
	目的	各教育集会所に社会同和教育指導員を配置し、人権同和教育の推進を行う。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育集会所における人権教育推進にむけて、地区学習会の円滑な開催運営を行うために、就学前・小学校・中学校・高校と連携し、現状と課題を共有した上で、指導・助言を行いました。 ・各教育集会所におけるサークル活動や教室の参加者を対象に、人権教育推進に向けた指導・助言を行いました。 ・伊賀市同研の各支部同研活動への指導・助言を行いました。 ・教育相談(教育に関連する子育て、生活、介護福祉、進路、就労なども含む)や部落問題をはじめ個別の人権課題に関する相談事業を実施しました。 ・地域住民や周辺地域住民、市内外の学校・教育機関・市職員等への人権・部落問題研修等を開催しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	13,225,200円	各教集・社会同和教育指導員1名×6箇所	
	共済費	1,481,054円	同上	
	報償費	132,000円	事業推進報償費	
	旅費	70,590円		
	負担金、補助及び交付金	6,000円	研修会参加負担金	
	計	14,914,844円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	15,046	15,191	14,915	15,453	
	合計(A)	15,046	15,191	14,915	15,453			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)	15,046	15,191	14,915	15,453				
市民1人当たりのコスト(円)			163	166	163	171		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	指導員の活動回数	社会同和教育における、あらゆる活動の回数(相談・助言・支援等の回数)	回	目標	/	400	600	700
				実績	654	733	811	
指標化できない成果			達成	/	183.3%	135.2%		

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>社会同和教育指導員については、あらゆる差別の撤廃に向け、部落差別解消推進法に基づき、啓発や教育の推進及び相談体制の充実をめざして、社会同和教育研究活動を中心に、学校・地域のニーズに対応した支援・指導していきます。また、次世代の人権啓発リーダーの育成も視野に入れ事業を展開すると共に、あらゆる人権侵害の解決を目指し、社会同和教育指導員が積極的に研修会等に参加するよう努めます。</p>
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)03同和教育費(大事業)02同和教育研究推進事業	決算書頁
424 -		317

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-03-02-01
	基本事業	① 同和施策推進計画の推進		
	事務事業名	同和教育研究推進事業	担当部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
				評価責任者・連絡先 課長 清水由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体		
	目的	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する。		
	内容	<p>①伊賀市社会同和教育指導員(条例7名のうち、1名)と臨時職員1名を任用し、伊賀市における社会同和教育の推進・充実と発展をめざしました。</p> <p>②伊賀市内の人権同和教育の充実と発展に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会と上野社会同和教育研究会へ、人権同和教育研究活動事業を委託しました。</p> <p>③伊賀市・伊賀市教育委員会が主催・共催・後援する、同和問題をはじめ、人権尊重と啓発の研修・講演・学習会など、あらゆる機会をとらえて、人権同和教育の研究推進・人権啓発を行いました。</p> <p>④いがまち公民館の同和教育研究事業を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,858,800円	伊賀市全体の社会同和教育指導員1名	
	共済費	508,091円	社会同和教育指導員保険料及び臨時職員	
	賃金	1,803,972円	人権同和教育係臨時職員1名	
	委託料	7,040,000円	○人権同和教育研究活動事業委託契約先 伊賀市人権同和教育研究協議会(伊賀市同研)	
	使用料及び賃借料	774,145円	○社会同和教育研究活動事業委託料	
	負担金、補助金及び交付金	246,675円	○小学校交流事業自動車借上料	
		85,000円	○いがまち学校人権・同和教育研究会事業	
	計	12,316,683円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
事業費	直接事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,234		12,365		12,317		12,782		
	合計(A)	12,234		12,365		12,317		12,782		
	人件費									
	正規職員	業務量 0.80 人	0.80 人	業務量 0.80 人	0.80 人	業務量 0.80 人	0.40 人	業務量 0.40 人	0.40 人	
	人件費	6,001	6,140	6,140	3,077					
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量								
人件費										
小計(B)	6,001	6,140	6,140	3,077						
合計(A+B)	18,235	18,505	18,457	15,859						
市民1人当たりのコスト(円)		198	202	202	176					

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加入数	伊賀市人権同和教育研究協議会の活動趣旨を理解して会員となった加入数	%	目標		1,750	1,850	1,900
			実績	1,729	1,800	1,865	
指標化できない成果			達成		102.9%	100.8%	

方向	継続	課題及び改善案	事業委託先である伊賀市人権同和教育研究協議会においては、あらゆる差別の撤廃に向け、部落差別解消推進法に基づき、啓発や教育を社会教育分野で推進するために、地域の特性に応じた各支部同研の歴史的背景や活動を尊重しつつ、委託料の効果的な活用をめざします。また、財源確保の観点から、会費収納による個人や団体会員のさらなる拡大を推進します。
----	----	---------	--

整理番号 425 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)03同和教育費(大事業)03同和问题啓発事業	決算書頁 319
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度~令和 2 年度	01-10-05-03-03-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	同和问题啓発事業	教育委員会阿山公民館	評価責任者・連絡先 館長 奥井 直司 0595-43-0154

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的	住民一人ひとりが同和问题意識を持ち、同和问题解決にむけての動きを創出し、住民と行政が協働して同和教育を推進する。		
	内容	<p>同和问题に対する正しい知識を身に付け、差別をなくしていく将来の担い手を育てるための研修や、組織別研修会・学習会などを開催し、人権啓発図書を購入しました。</p> <p>○あやま人権・同和问题学習講座を3回開催しました。参加者数合計359名</p> <p>開催日 6月7日 参加者 156名 講師: 原田 朋記さん 講演内容 「わたしたちにできること-部落差別解消を具現化するために-」</p> <p>開催日 8月23日 参加者 83名 講師: 服部 亜龍さん 講演内容 「いま知っておきたい「ワーク・ライフ・バランス」-男女共同参画の視点から-」</p> <p>開催日 10月18日 参加者 120名 講師: 松村 基樹さん 講演内容 「差別を支える1人にならないために」</p> <p>○人権啓発図書の購入 「研究って楽しい」の本他8冊購入しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	63,440円	・同和问题学習講座講師謝礼	
	需用費	4,950円	・色上質紙(講演会案内ちらし)	
	通信運搬費	7,000円	・切手	
	備品購入費	20,952円	・人権啓発図書購入	
	計	96,342円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	122	137	96	142		
	合計(A)	122	137	96	142		
事業費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.10 人	
		人件費	1,651	1,689	1,689	770	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.20 人	0.10 人	0.20 人	0.22 人	
		人件費		138			
	小計(B)	1,651	1,827	1,689	770		
	合計(A+B)	1,773	1,964	1,785	912		
	市民1人当たりのコスト(円)	20	22	20	11		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
参加者		広く地域住民の人権・同和问题意識を高めるため、講演会研修会参加者を指標としました。	人	目標		600	600	600
				実績	527	409	359	
	指標化できない成果		達成		68.2%	59.8%		

方向	継続	課題及び改善案	人権問題を自分自身のこととして考える機会として「研修会・学習講座」を開催し、伊賀市民の人権意識の向上のため参加者を増やすための周知方法やアンケート結果をもとにテーマを検討していく。また、同和问题の解決に向け主体的に活動し、社会に貢献するリーダーを育成するための研修会を実施する。
----	----	---------	---

整理番号 426 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)01青少年健全育成事業	決算書頁 319
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計・款・項・目・大・事業・中・事業
	施策	542 子どもや若者が、健やかに成長する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-04-01-01
	基本事業	① 青少年健全育成事業	担当 部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
事務事業名	青少年健全育成事業		評価責任者・連絡先 課長 清水 由美 0595-22-9679	

事務事業の概要	対象	市内の児童生徒及び青少年の健全育成を願う市民																
	目的	心豊かで思いやりのある青少年の育成を推進する。																
	内容	<p>(1) 第12回「輝け！いがっ子フォトコンテスト」の実施により、輝け！いがっ子憲章を周知・啓発しました。</p> <p>(2) 伊賀市生涯学習推進指針に基づき、子どもの読書活動を推進しました。</p> <p>(3) 令和2年2月15日に、青少年健全育成推進大会を開催しました。人形劇は、子どもたちの豊かな感性を育み、親子のふれあいの大切さについて考えてもらう機会に、講演会は、地域での青少年の育成に大切なことを学ぶ機会となりました。人形劇(参加者:158名)/講演会(参加者:191名)</p> <p>(4) 伊賀市青少年育成市民連絡会議に対して青少年育成活動事業の補助をしました。伊賀市青少年健全育成地域活動支援事業を実施し、助成団体の特色を生かした事業(地域住民との交流・世代間交流・自然体験など)を支援することができました。</p> <p>(5) 青少年非行防止の取り組みとして、青少年健全育成市内一斉活動を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> *青少年非行防止活動強化月間(7月) *子ども・若者育成支援強調月間及び未成年者喫煙防止キャンペーン(11月) <p>(6) 研修会の開催や参加により、青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例について研修するとともに、青少年の健全育成について市民への周知啓発に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> *伊賀市青少年ネットワークづくり研修会(8/22) *伊賀地区こどもわかもの育成支援のための地域研修会(12/14) 																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>12,000円</td> <td>いがっ子フォトコンテスト副賞</td> </tr> <tr> <td>青少年育成活動事業補助金</td> <td>2,487,000円</td> <td>伊賀市青少年育成市民連絡会議、PTA研究大会補助金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,987円</td> <td>消耗品費 78,669円 通信運搬費 9,318円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,586,987円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	12,000円	いがっ子フォトコンテスト副賞	青少年育成活動事業補助金	2,487,000円	伊賀市青少年育成市民連絡会議、PTA研究大会補助金	その他	87,987円	消耗品費 78,669円 通信運搬費 9,318円	計	2,586,987円			
経費	金額	摘要																
報償費	12,000円	いがっ子フォトコンテスト副賞																
青少年育成活動事業補助金	2,487,000円	伊賀市青少年育成市民連絡会議、PTA研究大会補助金																
その他	87,987円	消耗品費 78,669円 通信運搬費 9,318円																
計	2,586,987円																	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,539	2,644	2,587	3,938	
	合計(A)	2,539	2,644	2,587	3,938			
	人件費	正規職員	業務量	0.66 人	0.66 人	0.66 人	0.66 人	
			人件費	4,951	5,065	5,065	5,077	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
小計(B)			4,951	5,065	5,065	5,077		
合計(A+B)	7,490	7,709	7,652	9,015				
市民1人当たりのコスト(円)			82	85	84	100		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	青少年健全育成推進大会参加者数	青少年健全育成推進大会参加者数	人	目標	200	200	200
				実績	198	250	349
指標化できない成果			達成	125.0%	174.5%		

方向	継続	課題及び改善案	市内の青少年育成市民団体と一体となって青少年健全育成のために取り組む体制を構築している。今後、各団体独自の取り組みと、運営体制を尊重しつつ、伊賀市全域での取り組みが行えるよう、改善していく必要がある。また、事業に関しては、さらなる青少年の健全育成推進のため、参加者のニーズを把握し、参加者数の増加に努めていく。
----	----	---------	---

整理番号 427 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)01青少年健全育成事業	決算書頁 319
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	542 子どもや若者が、健やかに成長する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-04-01-02
	基本事業	① 青少年健全育成事業	担当 部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課 評価責任者・連絡先 課長 清水 由美 0595-22-9679
事務事業名	放課後子ども教室推進事業			

事務事業の概要	対象	小学校1～6年生までの希望する児童																									
	目的	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供する。																									
	内容	<p>○放課後子ども教室 伊賀市内で3つの教室を実施しました。 柘植教室：柘植放課後子ども教室運営委員会 毎週水曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前7時から午後6時まで。 西柘植教室：西柘植放課後子ども教室運営委員会 毎月4回(水曜)。放課後から午後6時まで。長期休業中は午前9時から午後5時まで。 古山教室：古山放課後子ども教室運営委員会 毎週水金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時30分から午後6時まで。</p> <p>○放課後子どもプラン施策検討委員会の開催 日時：令和元年8月1日(木) 内容：国策定の「新・放課後子ども総合プラン」紹介 伊賀市の放課後児童クラブや放課後子ども教室の概要 「第2次子ども・子育て支援事業計画」に盛り込む内容</p>																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>18,000円</td> <td>放課後子どもプラン施策検討委員会委員報酬(4名分)</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>349,920円</td> <td>放課後子ども教室コーディネーター謝礼(3教室×1名)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,369円</td> <td>放課後子どもプラン施策検討委員会委員交通費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>5,040円</td> <td>事務用品等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,380円</td> <td>郵送代</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,481,831円</td> <td>放課後子ども教室委託料(3教室) 委託先：柘植放課後子ども教室運営委員会 委託先：西柘植放課後子ども教室運営委員会 委託先：古山放課後子ども教室運営委員会</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,857,540円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	18,000円	放課後子どもプラン施策検討委員会委員報酬(4名分)	報償費	349,920円	放課後子ども教室コーディネーター謝礼(3教室×1名)	旅費	1,369円	放課後子どもプラン施策検討委員会委員交通費	需用費	5,040円	事務用品等	役務費	1,380円	郵送代	委託料	1,481,831円	放課後子ども教室委託料(3教室) 委託先：柘植放課後子ども教室運営委員会 委託先：西柘植放課後子ども教室運営委員会 委託先：古山放課後子ども教室運営委員会	計	1,857,540円			
経費	金額	摘要																									
報酬	18,000円	放課後子どもプラン施策検討委員会委員報酬(4名分)																									
報償費	349,920円	放課後子ども教室コーディネーター謝礼(3教室×1名)																									
旅費	1,369円	放課後子どもプラン施策検討委員会委員交通費																									
需用費	5,040円	事務用品等																									
役務費	1,380円	郵送代																									
委託料	1,481,831円	放課後子ども教室委託料(3教室) 委託先：柘植放課後子ども教室運営委員会 委託先：西柘植放課後子ども教室運営委員会 委託先：古山放課後子ども教室運営委員会																									
計	1,857,540円																										

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	1,868	
地方債	0	0					
その他	0	0					
一般財源	2,270	934	620	772			
合計(A)	2,270	2,802	1,858	2,238			
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	751	768	768	770	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
小計(B)	751	768	768	770			
合計(A+B)	3,021	3,570	2,626	3,008			
市民1人当たりのコスト(円)		33	39	29	34		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	平均利用児童数	教室1回あたりの平均利用児童数(全教室計)	人	目標		80	80	80
				実績	40	32	24	
指標化できない成果			達成		40.0%	30.0%		

方向	継続	課題及び改善案 放課後の子どもたちを見守る地域事業であるため住民の協力が欠かせないが、ボランティアの人員不足や高齢化などによって事業継続が困難となっている地域や、放課後児童クラブの開設の影響もあり減少傾向にあるため、ボランティアの確保・育成を支援し、安心安全な居場所づくりと地域づくりを推進する必要がある。また、「放課後子ども総合プラン」に基づき放課後児童クラブとの一体化を図るため、福祉部局との一層の連携を図っていく。
----	----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)04青少年育成費(大事業)01青少年健全育成事業	決算書頁
428 -		319

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	542 子どもや若者が、健やかに成長する	平成 29 年度～令和 2 年度	01-10-05-04-01-03
	基本事業	① 青少年健全育成事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	学校支援地域本部推進事業	教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 清水由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	学校支援地域本部における学習支援を希望する小学生及び中学生		
	目的	学校支援地域本部を中心に地域学校協働活動の推進を図り、生活困窮世帯を含めた小中学生に対して、地域力を活用した学習支援を行う。		
	内容	<p>○学習支援事業 柘植中学校区地域未来塾運営協議会による学習支援 小学生:毎週火・金曜日の午後4時～午後5時 中学生:毎週火曜日の午後7時30分～午後9時</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	725,000円	地域未来塾運営管理委託料	
	計	725,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	400	400	
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	452	325	325	325		
	合計(A)	852	725	725	725		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	751	768	768	770	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	751	768	768	770		
	合計(A+B)	1,603	1,493	1,493	1,495		
	市民1人当たりのコスト(円)	18	17	17	17		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	学習時間	年間学習時間	h	目標		75	75	80
				実績	77	75	84	
指標化できない成果			達成		100.0%	112.0%		

方向	継続	課題及び改善案	生活困窮世帯を含めた小・中学生の学習支援について、地域における元教員や青年層と協力して学習の場を確立するため、さらなる地域や小中学校との連携を図る必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	542 子どもや若者が、健やかに成長する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-04-02-01
	基本事業	① 青少年健全育成事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	青少年センター運営経費	教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	市内の児童生徒や未成年者																																									
	目的	街頭補導や青少年相談、環境浄化活動を行なうことによって青少年の非行防止や犯罪を防止する。																																									
	内容	<p>(1)街頭補導活動の実施 ①随時補導(234回/年) 定時補導(46回/年)、特別補導(24回/年)※三重県警察少年指導委員・少年警察協助手員 ②学校や警察からの不審者・事件情報や各青少年市民会議等からの要請に応じ、児童下校時にパトロールを実施しました。不審者情報や保護者等からの要請に合わせた巡回により、児童の安全な下校をサポートしました。 ③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施しました。祭礼など市民的行事の際には特別補導を行い、問題行動や不良行為の未然防止と減少に努めました。</p> <p>(2)青少年相談活動の実施 : 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。相談を受けるだけでなく、他のサポートセンターと連携し、より適切な指導・助言に努めました。青少年が抱える悩みの解決を支援しました。</p> <p>(3)環境浄化活動の実施 : 三重県任命立入調査員の協力を得て、青少年に有害な環境点検のパトロールを行いました。コンビニエンスストア・書店・小売店に依頼し、低俗な広告物・有害玩具・不良環境などの排除について協力を得ることができました。</p>																																									
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>4,167,000円</td> <td>主任補導員報酬</td> <td>3,902,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>補導員報酬・委員報酬</td> <td>264,600円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>600,235円</td> <td>主任補導員保険料</td> <td>600,235円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>8,251円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>181,588円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>251,358円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>18,684円</td> <td>FAX電話機</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,800円</td> <td>公課費(自動車重量税)</td> <td>8,800円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,235,916円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		報酬	4,167,000円	主任補導員報酬	3,902,400円			補導員報酬・委員報酬	264,600円	共済費	600,235円	主任補導員保険料	600,235円	旅費	8,251円			需用費	181,588円			役務費	251,358円			備品購入費	18,684円	FAX電話機		その他	8,800円	公課費(自動車重量税)	8,800円	計	5,235,916円				
経費	金額	摘要																																									
報酬	4,167,000円	主任補導員報酬	3,902,400円																																								
		補導員報酬・委員報酬	264,600円																																								
共済費	600,235円	主任補導員保険料	600,235円																																								
旅費	8,251円																																										
需用費	181,588円																																										
役務費	251,358円																																										
備品購入費	18,684円	FAX電話機																																									
その他	8,800円	公課費(自動車重量税)	8,800円																																								
計	5,235,916円																																										

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	5,191	5,389	5,236		6,589
		合計(A)	5,191	5,389	5,236	6,589		
	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		人件費	3,001	3,070	3,070	3,077		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
		人件費						
	小計(B)	3,001	3,070	3,070	3,077			
	合計(A+B)	8,192	8,459	8,306	9,666			
	市民1人当たりのコスト(円)	89	93	91	107			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補導少年数	随時補導・定時補導・警察少年指導委員特別街頭補導・少年警察協助手員街頭補導での補導少年数	人	目標	10	10	10
	指標化できない成果			実績	8	25	7
				達成	250.0%	70.0%	

方向	改善	課題及び改善案
		大規模小売店やゲームセンターなど青少年が集まっている場所の把握に努めるとともに、補導活動の必要がある場所や時間について随時検討し、補導施設の追加や補導ルートの変更が必要である。今後も、補導活動の内容について検討するとともに、不審者対策のパトロールにも力を入れ、児童・生徒の安全確保に努め、補導活動の充実を図っていく必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
施策	541	生涯を通じ、生きがいをもち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-05-01-01
基本事業	④	公民館活動事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	公民館管理経費		教育委員会中央公民館	評価責任者・連絡先 館長 清水 由美 0595-22-9637

事務事業の概要	対象	公民館を利用する市民、活動する団体		
	目的	公民館利用者のために、適正な施設維持管理を行うとともに、運営する職員の自己実現を図る。		
	内容	<p>伊賀市公民館運営審議会を開催しました。また、各地区公民館の維持管理及び施設の貸館、備品管理を行いました。</p> <p>①伊賀市公民館運営審議会 5月22日に開催し、各地区公民館の事業計画や今後の公民館活動のあり方について審議を行いました。</p> <p>②施設の貸館実績 生涯学習センター 57,569人 いがまち公民館 7,828人 島ヶ原公民館 3,475人 阿山公民館 9,259人 大山田公民館 4,981人 青山公民館 8,057人</p> <p>③備品管理 青山公民館に小型台車を購入しました。</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		報酬	66,000円	公民館運営審議会委員報酬(中央)
			178,200円	地区公民館長・主事報酬(青山)
		旅費	7,770円	公民館運営審議会委員費用弁償(中央)
		需用費	7,731,291円	(中央、いがまち、阿山、大山田、青山)
		役務費	715,775円	(中央、阿山、大山田、青山)
		委託料	1,374,981円	(いがまち、阿山、大山田)
		使用料及び賃借料	469,479円	(中央、いがまち、阿山、大山田、青山)
		工事請負費	1,206,360円	消防設備(自動火災報知機)整備工事費(大山田)
		備品購入費	10,516円	(青山)
		公課費	17,600円	(中央)
		計	11,777,972円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		公民館使用料 683,225円 (いがまち、阿山、大山田、青山) 電気ガス等使用料 143,203円 (中央) 複写料 22,070円 (いがまち、阿山、大山田、青山) 弁償金 800円 (いがまち)
			地方債	0	0	0	0		
			その他	899	789	849	1,278		
			一般財源	10,391	12,985	10,929	11,515		
			合計(A)	11,290	13,774	11,778	12,793		
		人件費	正規職員	業務量	3.10 人	3.10 人	3.10 人		3.10 人
				人件費	23,254	23,790	23,790		23,843
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.23 人	1.23 人	1.23 人		1.23 人
				人件費					
小計(B)	23,254		23,790	23,790	23,843				
合計(A+B)	34,544	37,564	35,568	36,636					
市民1人当たりのコスト(円)				374	410	388	405		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来館者数	各施設利用申込書等からの引用	人	目標	99,600	88,400	91,000
			実績	98,729	87,927	91,169
指標化できない成果		達成		88.3%	103.1%	

方向	統合	<p>課題及び改善案</p> <p>市が社会教育法上の公民館を管理運営していくための経費であり、生涯学習活動の拠点として市民が利用しやすい公民館を目指していく。 また、公民館のあり方について検討を行い、地区公民館の統廃合を進めていく。</p>
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	541 生涯を通じ、生きがいをもち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-05-02-01
	基本事業	④ 公民館活動事業	担当部署	部・課名等 教育委員会中央公民館 評価責任者・連絡先 館長 清水 由美 0595-22-9637
事務事業名	公民館事業経費			

事務事業の概要	対象	公民館を利用する市民、活動する団体		
	目的	公民館が教室や事業を実施し、市民が自分のニーズにあった教室を受講し学んでいくことで、生きがいのある生活の支援につながっている。		
	内容	<p>各地区公民館において、各種教室講座・各種講演会の開催、青少年健全育成事業の実施・各種団体・サークル活動等の育成支援を行いました。</p> <p>①主な講座・教室・その他事業 【中央公民館】ノルディックウォーキング・歴史・文学講座 【上野公民館】悠々セミナー・タブレット教室・子の春展・ダンスフィットネス教室・親子体験講座他 【いがまち公民館】子供体験教室・ナイトヨガ教室・アラカルト・いがまち展覧会他 【島ヶ原公民館】健康体操教室・園芸教室・彩々教室・文化サークルまつり(演芸会)・文化作品まつり(展覧会)他 【阿山公民館】こどもちゃれんじ教室・楽がきくらぶ・いきいき!!生活向上講座・チャレンジバンド教室・あやま展覧会他 【大山田公民館】みんないっしょに英語であそぼう!・トランポリズム・トールペイント・屋下がりのミニコンサート・大山田芸術文化祭他 【青山公民館】どろんこ田植え体験・稲刈り体験・平和の祈り千羽鶴・夏休み子ども体験講座他</p> <p>②講座・教室・その他事業の開催回数及び参加人数 中央公民館 6回 159人 上野公民館 37回 1,018人 いがまち公民館 43回 1,744人 島ヶ原公民館 78回 2,579人 阿山公民館 61回 1,674人 大山田公民館 96回 3,484人 青山公民館 102回 7,692人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,219,140円	事業推進報償費(中央、いがまち、阿山、大山田、青山)	
	旅費	660円		
	需用費	884,933円	(上野、いがまち、阿山、大山田、青山)	
	役務費	901,848円	賠償責任保険料(中央、いがまち、阿山、大山田、青山)他	
	委託料	2,261,000円	(中央、大山田)	
	使用料及び賃借料	208,610円	(上野、いがまち、阿山、大山田)	
	負担金、補助及び交付金	510,429円	サークル協議会補助金(上野、いがまち、阿山、大山田、青山)	
	計	5,986,620円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 事業参加負担金 30,000円(青山)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	32	0	30	95		
			一般財源	6,489	6,705	5,957	6,130		
	合計(A)	6,521	6,705	5,987	6,225				
	人件費	正規職員	業務量	5.04 人	5.04 人	5.04 人	5.04 人		
			人件費	37,806	38,677	38,677	38,763		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
				人件費					
小計(B)			37,806	38,677	38,677	38,763			
合計(A+B)	44,327	45,382	44,664	44,988					
市民1人当たりのコスト(円)			480	495	488	497			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業参加者数	教育行政評価等の実績から	人	目標	21,500	22,400	18,400	
				実績	21,741	22,315	18,350	
指標化できない成果			達成	103.8%	81.9%			

方向	統合	課題及び改善案 教室や講座を充実させるため、各地区公民館事業の情報共有を図るとともに、事業実施においては、参加者を増やすための工夫をしていきたい。 今後は、地区公民館のあり方を見直し、中央公民館(生涯学習センター)への統合を検討するとともに、地域における生涯学習を推進していきます。
----	----	---

整理番号
432 -

決算書頁
321

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)06分館費(大事業)01分館運営管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-06-01-01
	基本事業	④ 公民館活動事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	分館運営管理経費		教育委員会いがまち公 民館	館長 伊藤 由久 0595-45-9122

事務事業の概要	対象	公民館を利用する市民、活動する団体																																
	目的	公民館利用者のために、適正な施設維持管理を行う。																																
	内容	<p>柘植公民館(柘植歴史民俗資料館の併設)の維持管理及び施設の貸館、また備品管理(点検・修理)を行いました。</p> <p>施設利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用日数(日)</th> <th>利用回数(回)</th> <th>延時間(時間)</th> <th>延利用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホール</td> <td>83</td> <td>92</td> <td>185</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1階会議室</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>28</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>2階会議室</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>108</td> <td>217</td> <td>1,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>柘植歴史民俗資料館入館 開館日数 285日 入館者数 1,075人</p>				施設名	利用日数(日)	利用回数(回)	延時間(時間)	延利用人数(人)	ホール	83	92	185	1,557	和室	2	2	4	8	1階会議室	13	14	28	71	2階会議室	0	0	0	0	合計	98	108	217
施設名	利用日数(日)	利用回数(回)	延時間(時間)	延利用人数(人)																														
ホール	83	92	185	1,557																														
和室	2	2	4	8																														
1階会議室	13	14	28	71																														
2階会議室	0	0	0	0																														
合計	98	108	217	1,636																														
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設設備保守委託料</td> <td>242,180円</td> <td>・消防設備等 104,840円 (委託:サイテック(株)) ・電気工作物 137,340円 (委託:中部電気保安協会)</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理委託料</td> <td>215,400円</td> <td>・清掃業務 108,000円 (委託:(有)いわの美装) ・草刈管理業務 107,400円 (委託:柘植地域まちづくり協議会)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>747,432円</td> <td>光熱水費 704,224円 その他(消耗品費、修繕料) 43,208円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>34,644円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械器具借上料</td> <td>20,928円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,260,584円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	施設設備保守委託料	242,180円	・消防設備等 104,840円 (委託:サイテック(株)) ・電気工作物 137,340円 (委託:中部電気保安協会)	施設維持管理委託料	215,400円	・清掃業務 108,000円 (委託:(有)いわの美装) ・草刈管理業務 107,400円 (委託:柘植地域まちづくり協議会)	需用費	747,432円	光熱水費 704,224円 その他(消耗品費、修繕料) 43,208円	通信運搬費	34,644円		機械器具借上料	20,928円		計	1,260,584円										
経費	金額	摘要																																
施設設備保守委託料	242,180円	・消防設備等 104,840円 (委託:サイテック(株)) ・電気工作物 137,340円 (委託:中部電気保安協会)																																
施設維持管理委託料	215,400円	・清掃業務 108,000円 (委託:(有)いわの美装) ・草刈管理業務 107,400円 (委託:柘植地域まちづくり協議会)																																
需用費	747,432円	光熱水費 704,224円 その他(消耗品費、修繕料) 43,208円																																
通信運搬費	34,644円																																	
機械器具借上料	20,928円																																	
計	1,260,584円																																	

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	公民館使用料
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	55	69	65	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,092	1,495	1,196	0	0	0	0	0	
	合計(A)	1,147	1,564	1,261	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.27 人	0.27 人	人	人	人	人	人	
	人件費	1,501	2,072	2,072	0	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.02 人	0.02 人	人	人	人	人	人	人	
	人件費		27							
	小計(B)	1,501	2,099	2,072	0	0	0	0	0	
	合計(A+B)	2,648	3,663	3,333	0	0	0	0	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	29	40	37	0	0	0	0	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来館者数	施設利用申込書等からの引用	人	目標		2,200	2,000	0
			実績	2,112	1,995	1,636	
指標化できない成果			達成		90.6%	81.8%	

方向 廃止

課題及び改善案 公共施設最適化計画により、令和2年3月末をもって分館廃止されました。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)06分館費(大事業)02分館活動経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	541 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-06-02-01
	基本事業	④ 公民館活動事業	担当部署	部・課名等 教育委員会上野公民館 評価責任者・連絡先 館長 清水 由美 0595-22-9637
事務事業名	分館活動経費			

事務事業の概要	対象	上野公民館分館・青山公民館分館利用者		
	目的	分館での学習の機会が提供され、講座受講や事業参画により、自主活動が喚起される。		
	内容	<p>上野21、青山6地区で分館事業(文化祭・講演会・各種教室講座・サークル活動育成)を実施しました。</p> <p>(上野東部)人権落語 490,000円、(上野西部)サークル作品展示会他8事業 296,000円、(上野南部)囲碁・将棋教室他18事業 305,000円、(小田)町民文化祭他12事業 298,000円、(久米)しめ縄講座他1事業 313,000円、(花之木)花之木地区住民祭他6事業 248,971円、(長田)よっといでまつり他11事業 252,000円、(新居)カルチャーin新居他12事業 297,000円、(三田)三田文化祭他9事業 268,000円、(諏訪)寄せ植え教室他7事業 238,000円、(府中)地区文化祭他10事業 318,000円、(中瀬)歴史探訪ウオーキング他10事業 292,000円、(友生)にぎわいフェスタ他1事業 275,000円、(猪田)猪田地区文化祭他10事業 266,000円、(依那古)ふるさと探訪講座他12事業 268,000円、(比自岐)ふれあい祭り他6事業 238,000円、(神戸)ヨガ教室他9事業 272,000円、(古山)古山いきいき教室他9事業 243,000円、(花垣)花垣地区文化祭他5事業 257,000円、(ゆめが丘)布あそび教室他3事業 329,000円、(きじが台)健康体操教室他6事業 243,000円、(阿保)カローリング大会他3事業 233,000円、(上津)球技大会他12事業 173,000円、(博要)ぼたる祭り他5事業 152,000円、(高尾)夏祭り他3事業 152,000円、(矢持)ふれあい運動会他10事業 158,000円、(桐ヶ丘)文化祭他8事業 328,000円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	7,202,971円	分館活動事業委託料 上野公民館21分館 6,006,971円 青山地区公民館6分館 1,196,000円	
	計	7,202,971円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	7,326	7,203	7,203	53,092	
		合計(A)	7,326	7,203	7,203	53,092	
	人件費	正規職員	業務量 0.28 人	0.28 人	0.28 人	0.28 人	
		人件費	2,101	2,149	2,149	2,154	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	2,101	2,149	2,149	2,154	
		合計(A+B)	9,427	9,352	9,352	55,246	
		市民1人当たりのコスト(円)	102	103	103	610	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	主催事業参加者数	各分館の委託料実績報告等から引用	人	目標		15,500	11,000
実績				15,450	10,980	10,732	
指標化できない成果			達成		70.8%	97.5%	

方向	廃止	課題及び改善案	地区公民館分館規則に位置づけている、上野、青山の分館については、合併後も整理されていない状況の中で、課題解決を図りながら、地域の格差を是正するため、分館の位置づけを廃止していく。なお、分館廃止後も市内全域で地域ごとに公民館事業が行えるよう推進していく。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	541	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-07-01-01
	基本事業 ②	図書館活動推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	図書館管理経費		教育委員会 上野図書館	評価責任者・連絡先 館長 中岡 久美 0595-21-6868

事務事業の概要	対象	市民及び市内在勤の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)		
	目的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運営業務を、(公財)伊賀市文化都市協会に委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図りつつ、市民ニーズに応えるとともに資料提供・情報発信に努めました。 ・配送サービスや市外及び県立図書館等との相互貸借を行う中で、図書館の利便性向上と利用促進を図りました。 ・伊賀地区学校図書館協議会主催の、高校生ビブリオバトル大会で紹介した人気本を展示し、中高生の読書推進に努めました。 ・令和元年度から上野点字図書館が実施している録音図書の貸出サービスについて、上野図書館でも借りられるよう取り次ぎサービスを始めることとし、録音図書の展示や体験会も実施する中で、活字を読むことが困難な人の利用サービス拡大に努めました。 ・第15回読書感想文コンクールを実施するとともに、上野図書館から市内小学校にセット文庫を定期配送し、児童等の読書普及に努めました。 ・古文書の復刻出版等を伊賀古文書刊行会に委託して『伊賀考』を発刊しました。また、伊賀の歴史や民俗、ゆかりの人物の企画展示、毎月第3金曜日には、「郷土の歴史夜咄会」を開催し、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会を提供しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	事業推進報償費	141,500円	読書感想文コンクール謝礼および入賞者副賞、講座講師謝金	
	消耗品費	2,218,944円	新聞・雑誌等購読料 1,651,100円	
	光熱水費	5,362,781円	電気・ガス・水道料金	
	通信運搬費	707,683円	電話代・インターネット利用料等	
	委託料	66,673,639円	上野図書館業務委託料 55,620,502円 情報システム等導入作業業務委託料 4,749,840円 システム保守委託料 1,991,648円 古文書整理調査業務委託料 他 4,311,649円	
	備品購入費	8,746,198円	図書購入費(4,791冊) 8,600,998円	
	その他経費	6,276,932円	その他施設維持管理経費等	
	計	90,127,677円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0			教育図書購入基金利子 25,415円
			地方債	0	0			教育図書購入基金運用収入111,868円
			その他	1,269	719	948	12,890	図書購入寄附金 120,000円 複写料 40,790円
			一般財源	81,173	89,842	89,180	78,999	書籍等売払代金 26,355円 弁償金 24,809円
		合計(A)	82,442	90,561	90,128	91,889	環境保全基金繰入金 599,430円	
		人件費	正規職員	業務量 2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	15,002	15,348	15,348	15,382	
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量		1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費		4,189			
		小計(B)	15,002	19,537	15,348	15,382		
		合計(A+B)	97,444	110,098	105,476	107,271		
		市民1人当たりのコスト(円)	1,054	1,201	1,151	1,185		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	貸出冊数(分館含む)	蔵書を増やし、市全域に図書館・図書室サービスを行い利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	冊	目標	340,000	322,000	322,000
				実績	336,387	320,659	284,359
指標化できない成果			達成	94.3%	88.3%		

方向	充実	課題及び改善案
		・市民の憩いや学びの場となり、知の拠点となる「交流型図書館」を見据え、調べ学習や読み聞かせ事業の充実、学校図書館との連携、歴史の学びの場の提供等、市民ニーズに添った図書館サービスに取り組む中で図書館の機能もさらに充実させる必要があります。

整理番号 435 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)07図書館費(大事業)02図書室運営管理 経費	決算書頁 325
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	541 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-07-02-01
	基本事業	② 図書館活動推進事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	図書室運営管理経費	教育委員会上野図書館	館長 中岡 久美 0595-21-6868

事務事業の概要	対象	市民及び市内在勤の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)		
	目的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。		
	内容	<p>・各分館図書室では、公民館事業と連携しつつ「図書室だより」等により、新着図書、おすすめ図書の紹介や催し物等開催の情報発信を行い、各々の地域の特性を活かした図書室運営を行う中で、利用促進に努め読書活動推進に取り組みました。</p> <p>・図書館情報システムの運用や配送サービスにより、身近な図書室で市内全域の図書館・図書室から資料(本)の取寄せや返却ができ、図書館のホームページから本の検索や予約ができることで利便の向上を図りました。(配送冊数:21,812冊)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	1,947,720円	青山図書室事務補助員賃金	
	消耗品費	279,614円	新聞・雑誌購入費ほか	
	修繕料	17,300円	青山図書室施設修繕	
	通信運搬費	78,337円	島ヶ原図書室電話代等	
	委託料	118,108円	蔵書マーク作成業務委託料	
	機械器具借上料	1,386円	システム回線使用料	
	備品購入費	1,166,258円	図書購入費(810冊)	
	計	3,608,723円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	6	4	13	4	
		一般財源	3,607	3,566	3,596	13,097	
		合計(A)	3,613	3,570	3,609	13,101	
	人件費	正規職員	業務量 1.22 人	1.22 人	1.22 人	1.22 人	
		人件費	9,152	9,363	9,363	9,384	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費		1,676			
		小計(B)	9,152	11,039	9,363	9,384	
		合計(A+B)	12,765	14,609	12,972	22,485	
		市民1人当たりのコスト(円)	139	160	142	249	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	貸出冊数(本館含む)		蔵書を増やし、市全域に図書館・図書室サービスを行い利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	冊	目標	340,000	322,000	322,000
					実績	336,387	320,659	284,359
指標化できない成果			達成		94.3%	88.3%		

方向	継続	課題及び改善案	各分館図書室において、それぞれの地域住民が求める図書館サービスニーズを把握する中で、地域の特性を活かした図書室運営を行う必要があります。
----	----	---------	--

整理番号 436 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)08教育集会所費(大事業)01教育集会所 管理経費	決算書頁 325
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-08-01-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当 部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課 評価責任者・連絡先 課長 清水由美 0595-22-9679
事務事業名	教育集会所管理経費			

事務事業の概要	対象	対象地域住民、周辺地域住民及び全市民		
	目的	人権同和教育を研究・推進する各教育集会所の管理・運営を行う。		
	内容	<p>伊賀市教育集会所設置条例に基づき、人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、人権同和教育の推進にむけて部落問題をはじめあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理、設備点検、修繕・保守管理等行いました。 ・予算の適正な執行と諸経費の無駄を無くし削減を目指し、実施しました。 ・人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざして実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,309,000円		
	共済費	205,033円		
	旅費	98,640円		
	需用費	2,810,162円	消耗品419,149円、燃料費302,947円 光熱水費1,841,056円、修繕料247,010円	
	役務費	273,464円	通信運搬費242,164円、手数料31,300円	
	委託料	501,264円	施設設備保守点検416,200円 清掃等委託85,064円	
	使用料及び賃借料	425,854円	自動車借上料325,182円	
	備品購入費	14,170円		
	負担金	8,000円		
	計	5,645,587円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	7,311	6,757	5,646	6,785	
	合計(A)	7,311	6,757	5,646	6,785			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)	7,311	6,757	5,646	6,785				
市民1人当たりのコスト(円)			80	74	62	75		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設利用者数	来所(館)者数	人	目標		21,000	21,000	20,000
				実績	20,705	20,266	17,625	
指標化できない成果	隣保館利用者を含む。		達成		96.0%	83.9%		

方向	継続	課題及び改善案	伊賀市第3次同和施策推進計画に基づき、人権同和教育推進の拠点施設とし、人権啓発・部落差別解消に取り組むとともに、経費削減・無駄をなくす施設管理運営を更に推進します。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-08-02-01
	基本事業	③ 人権同和教育推進事業	担当部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
事務事業名	人権教育推進事業		評価責任者・連絡先 課長 清水由美 0595-22-9679	

事務事業の概要	対象	同和地区及び周辺地域の園児・児童生徒・青年・保護者・住民及び関係教員		
	目的	あらゆる差別に負けない差別を許さない仲間づくりを進め、人権啓発リーダーを育成する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区学習会(小中学校)、高校生友の会等の開催・支援を行ないました。 ・識字(パソコン)教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行ないました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の地域団体や支部同研組織と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行ないました。 ・関係校区教職員や伊賀市職員等対象の部落問題研修や地域フィールドワークの開催、三者(学校・教集・地域住民:運動団体)連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権教育・反戦・平和等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目的とした、人権フェスティバルを開催しました。(地域ぐるみヒューマンフェスタ、中瀬夏祭り、各教育集会所の解放文化祭、梅祭りなど) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	2,144,500円		
	旅費	1,139,231円		
	需用費	1,159,548円	消耗品、印刷製本費	
	役務費	2,620円	損害保険料	
	委託料	919,142円	崇広中地域ぐるみの同和教育総合実践活動事業 人権講演会等委託料(中瀬地区、奥馬野教育集会所)	
	使用料及び賃借料	493,276円	会場借上料・自動車借上料	
	工事請負費	27,000円	仮設電気設備工事費	
	負担金	12,000円		
	計	5,897,317円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	6,646	7,153	5,897	7,256	
		合計(A)	6,646	7,153	5,897	7,256		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)	6,646	7,153	5,897	7,256				
市民1人当たりのコスト(円)			72	79	65	81		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	教育集会所を拠点とした、人権教育相談・同和教育研究・啓発活動等の参加人数	教育集会所でのあらゆる人権同和教育活動参加者数	人	目標	19,000	20,000	20,000
	指標化できない成果			実績	19,531	20,710	19,403
			達成		109.0%	99.5%	

方向	継続	課題及び改善案	誤った認識を改善するため、人権同和教育の取り組みを進めているが、依然として参加のない市民が多数存在します。今後も、部落差別をはじめ、あらゆる差別の撤廃にむけ、部落差別解消推進法に基づき啓発や教育の推進や相談体制を確立するため、教育集会所を拠点として、継続して事業に取り組む、地域住民・市民が主体的に取り組めるように人権啓発リーダーの育成に努めていきます。
----	----	---------	---

整理番号 438 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)08教育集会所費(大)02教育集会所 事業経費	決算書頁 325
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-08-02-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	教育集会所事業経費		教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	同和地区における児童・生徒(高校生・大学生)及び保護者、市民		
	目的	教育的課題の解決、人権同和教育の推進と人権啓発		
	内容	①教育相談(学力保障・進路相談)から、生活相談や子育て相談等、児童生徒の家庭における学習、生活習慣の実態把握や、地域活動の支援を実践する中で、学校や行政各部署との連携を強固にし、教育的課題の解決を目指して事業実施しました。 ②次世代の人権リーダーの育成を目指して、地域の青年とともに、人権活動を通して、地域社会や自治を協働する主体者の育成を目指して事業実施しました。 ③講演会や研修のあらゆる機会を通して、地区内はもとより、広く市民の人権意識の向上と同和問題の解決を図りました。 ④上記の取り組みを推進するために、各教育集会所へ人権教育推進員を配置しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	9,240,922円	人権教育推進員報酬 教集6箇所×12ヶ月	
	共済費 報償費	1,427,935円 75,000円	業務嘱託員保険料 人権教育推進講演会講師謝金	
	計	10,743,857円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	10,719	11,160	10,744	12,057	
		合計(A)	10,719	11,160	10,744	12,057	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.20 人
人件費			3,751	3,837	3,837	1,539	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費					
		小計(B)	3,751	3,837	3,837	1,539	
		合計(A+B)	14,470	14,997	14,581	13,596	
		市民1人当たりのコスト(円)	157	164	160	151	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		5	5
	人権教育推進員連絡会の開催	推進員の資質向上と各教集の課題を市全体で共有し、解決を図る。	回	実績 9	8	9	
	指標化できない成果		達成		160.0%	180.0%	

方向	継続	課題及び改善案	部落差別解消推進法に基づき、教育集会所・隣保館での個々の課題解決に向けて、保育園や学校などの教育関係機関や地域の自治会や運動団体などの関係機関と連携を取りながら、より充実した人権同和教育の推進が必要です。今後も、それぞれの地域における人権教育や啓発に関する相談体制の確立や啓発の推進に向け、人権教育推進員の連絡会を定期的に開催し、人権情報共有と課題解決に向けた取り組みにつなげていきます。
----	----	---------	--

整理番号 439 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)08教育集会所費(大事業)02教育集会所 事業経費	決算書頁 325
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-05-08-02-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当 部署	部・課名等 教育委員会生涯学習 課
事務事業名	教育集会所交流事業			評価責任者・連絡先 課長 清水 由美 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	各教育集会所に集う地区学習会や地域子ども会活動等の児童・生徒、及び各教育集会所を拠点に活動する青年		
	目的	地域の枠を越えて交流することで、広域的に活動できる人権啓発リーダーを育成する。		
	内容	<p>○伊賀市教育集会所交流事業「みんなよっといで！」を実施しました。 参加者数：198名(参加児童・生徒、引率スタッフ、指導者含む) 内容：各教育集会所で開催している地区学習会の取り組み成果発表と交流会を開催</p> <p>○伊賀市教育集会所中学生交流会を実施しました。 参加者数計：50名(参加生徒、引率スタッフ、指導者含む)</p> <p>○伊賀市高校生・青年人権学習交流会を実施しました。 参加者数計：110名(高校生、青年・引率スタッフ等含む) 内容：第1回 人権教育学習会(30名) 第2回 全体交流会(27名) 第3回 上之島地域総合センター高校生青年との交流会(18名) 第4回 深谷教育集会所との交流会(35人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	316,870円	参加者送迎用借用バス運転手謝礼	
	消耗品費	250,136円		
	燃料費	33,581円		
	傷害保険料	9,600円	事業参加者加入保険	
	自動車借上料	211,080円	レンタカー借用代	
	有料道路通行料	6,500円	高校生・青年交流会会場使用料	
	使用料及び賃借料 施設利用料他	33,428円		
	計	861,195円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	506	891	861	757	
	合計(A)	506	891	861	757			
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.30 人	
			人件費	4,501	4,605	4,605	2,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		4,501	4,605	4,605	2,308			
合計(A+B)	5,007	5,496	5,466	3,065				
市民1人当たりのコスト(円)			55	60	60	34		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	参加者アンケートの満足度	満足から不満の段階を4段階とし、満足、やや満足が9割以上を目指す。	%	目標		95	95
				実績	99	100	100
指標化できない成果			達成		105.3%	105.3%	

方向 充実

課題及び改善案

あらゆる差別の撤廃に向け、部落差別解消推進法に基づき、啓発や教育の推進にむけた次世代の人権啓発リーダーの育成は、大切な観点であると考えます。平成27年度から補助金がなくなり市単独予算での事業となりましたが、取り組み内容を見直すことで、継続して実施することができました。人権文化があふれ市民が安心して自由に自分らしく幸せに生活できる社会の構築には、あらゆる差別をなくす人材が必要であり、その人権啓発リーダーを育成するため、今後も地域を越えて協力し工夫しながら事業継続します。

整理番号 440 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)01保健体育総務費(大業)02一般事務 経費	決算書頁 327
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	623 気軽にスポーツを楽しむことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-01-02-01
	基本事業	① スポーツ振興事業	担当部署	部・課名等 企画振興部スポーツ振興課
事務事業名	一般事務経費		評価責任者・連絡先 課長 福谷 日出夫 0595-22-9635	

事務事業の概要	対象	市民、地域		
	目的	だれもが気軽に楽しめるスポーツの推進を図る。		
	内容	<p>○スポーツ推進のための審議会を4回開催し、報酬、事務経費、関係団体加盟負担金を支出しました。</p> <p>①スポーツ推進審議会審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設使用料の改定について ・上野運動公園プール跡地の整備について ・体育施設再編計画の素案について <p>②各団体への加盟負担金を支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県体育協会負担金 ・三重県中学校体育連盟負担金 ・伊賀地区中学校体育連盟負担金 ・三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 ・三重県体育施設協会負担金 ・三重県海洋センター連絡協議会負担金 ・地域活性化推進首長連合会費 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	210,000円	伊賀市スポーツ推進審議会委員報酬 210,000円	
	委託料	438,200円	中学校体育連盟事業委託料 438,200円	
	使用料及び賃借料	250,000円	クレ射撃用地借上料 250,000円	
	負担金、補助金及び交付金	1,629,256円	三重県体育協会負担金 264,306円 三重県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 154,000円 三重県中学校体育連盟負担金 591,570円 伊賀地区中学校体育連盟負担金 394,380円 三重県海洋センター連絡協議会負担金 100,000円 地域活性化推進首長連合会費 100,000円	
	その他事務経費	113,214円	スポーツ推進審議会委員旅費等	
	計	2,640,670円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【その他特定財源】土地建物貸付料
			国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	250	250	250	250	
			一般財源	2,760	2,594	2,391	2,897	
	合計(A)	3,010	2,844	2,641	3,147			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		7,501	7,674	7,674	7,691			
合計(A+B)	10,511	10,518	10,315	10,838				
市民1人当たりのコスト(円)			114	115	113	120		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	スポーツイベントへの参加者数	シティマラソン・つっじマラソン・スポーツフェスティバル・伊賀地区駅伝の参加者数	人	目標		7,000	7,000
				実績	6,029	6,122	6,039
指標化できない成果	体育協会加盟団体等が実施した大会等の参加者数	達成		87.5%	86.3%		

方向	継続	課題及び改善案 毎年決まった負担金等の支払い事務の為、特に課題はない。令和元年度から事務事業評価対象外とする。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	623 気軽にスポーツを楽しむことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-01-03-01
	基本事業	① スポーツ振興事業	担当部署	部・課名等 企画振興部スポーツ振興課
	事務事業名	スポーツ活動振興事業	評価責任者・連絡先	課長 福谷日出夫 0595-22-9635

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	スポーツ組織・団体を支援し世界で活躍するスポーツ選手を育成する。また、各種イベントを支援し、市民のスポーツに対する意識の向上と地域の活性化を図る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員が、伊賀市レクリエーション協会主催のポッチャ体験会に参加し研鑽しました。(参加者31人) ・スポーツ競技の国際、全国大会出場者に奨励金を交付しました。(40件 124人) ・社会体育振興事業並びに青少年スポーツ活動育成事業を実施しました。 ・市民参加型スポーツイベントを4回開催しました。 5/26 青山高原つつじクォーターマラソン 1,010人 11/10 市民スポーツフェスティバル 1,623人 11/24 伊賀上野シティマラソン 2,762人 1/26 伊賀地区駅伝競走大会 644人 ・東小学校プールの一般開放(23日間 532人) ・魅せるスポーツ事業への支援として、伊賀FCくノ一の活動を支援しました。 ・美し国三重市町対抗駅伝競走大会へ選手を派遣しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,586,000円	スポーツ推進委員報酬	2,586,000円
	報償費	715,000円	全国大会出場選手奨励金	715,000円
	委託料	11,479,000円	社会体育振興事業委託料	5,353,000円
			青少年スポーツ活動育成事業委託料	3,100,000円
			夏季プール一般開放業務委託料	1,836,000円
			市民スポーツフェスティバル委託料	710,000円
	負担金・補助金及び交付金	7,563,600円	伊賀フットボールクラブ運営助成金	4,500,000円
			青山高原つつじクォーターマラソン大会事業補助金	600,000円
			伊賀上野シティマラソン事業補助金	2,000,000円
	その他事務経費	1,094,514円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料ほか	
	計	23,438,114円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【その他特定財源】 日・独親善少年サッカー交流基金利子
		直接事業費	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	1	3,291	2	4,421	
		一般財源	23,439	18,993	23,436	22,207	
	合計(A)	23,440	22,284	23,438	26,628		
	人件費	業務量	3.07 人	3.07 人	3.07 人	3.07 人	
	正規職員	人件費	23,029	23,560	23,560	23,612	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
	小計(B)	人件費					
合計(A+B)		23,029	23,560	23,560	23,612		
市民1人当たりのコスト(円)		46,469	45,844	46,998	50,240		
		503	501	513	555		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	スポーツイベントへの参加者数	シティマラソン・つつじマラソン・スポーツフェスティバル・伊賀地区駅伝の参加者数	人	目標		7,000	7,000	7,000
				実績	6,029	6,122	6,039	
指標化できない成果	体育協会加盟団体等が実施した大会等の参加者数	達成		87.5%	86.3%			

方向 継続

課題及び改善案
市民がスポーツを楽しむ機会を提供する必要があるため、スポーツ推進委員の研修会等を実施することでその活動を支援する。また、スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催しているが、事業のマンネリ化や市民ニーズの多様化によりスポーツイベントへの参加者数が減少傾向にあるため、誰もが参加できる事業等を検討する。

整理番号 442 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)01保健体育総務費(大事業)04国体事業 経費	決算書頁 329
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	623 気軽にスポーツを楽しむことができる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-06-01-04-01
	基本事業	③ 三重とこわか国体推進事業	担当部署	部・課名等 企画振興部国体推進課
事務事業名	三重国体推進経費			評価責任者・連絡先 課長 福森 靖 0595-43-9100

事務事業の概要	対象	国民										
	目的	2021年に開催する三重国体の準備を行う。										
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国体推進課内に事業推進係と競技運営係を設置し、職員2名を増員。(正規職員8名) 三重とこわか国体伊賀市実行委員会各種会議の開催 総会1回、常任委員会1回、専門委員会2回(総務企画、輸送交通) 広報啓発活動の実施 市広報への掲載33回、ウィークリー伊賀市放送3回、イベントへの出店13回、啓発活動18回、国体専用ホームページ開設、2年前イベント(カウントダウンボードお披露目式、にん太・しのぶスペシャルサポーター任命)、ダンス講習会(3回) いきいき茨城ゆめ国体2019の視察 本大会(鹿島市、ひたちなか市、笠間市、水戸市、土浦市、牛久市、常総市、守谷市、筑西市 27日 14名)準備、監督会議等、大会運営等の視察 事業概要説明会(鹿島市、水戸市、常総市、筑西市、笠間市 10日 5名) 大会開催後に開催される、開催準備や推進状況、当日運営等詳細についての説明会 燃ゆる感動かごしま国体リハーサル大会の視察 サッカー(霧島市、南さつま市、志布志市 3日 3名) 軟式野球(日置市、出水市、薩摩川内市、鹿児島市 4日 2名) ハンドボール(霧島市 4日 2名) 										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>10,070,531円</td> <td>三重国体伊賀市実行委員会負担金 10,070,531円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,070,531円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	10,070,531円	三重国体伊賀市実行委員会負担金 10,070,531円	計	10,070,531円			
経費	金額	摘要										
負担金、補助金及び交付金	10,070,531円	三重国体伊賀市実行委員会負担金 10,070,531円										
計	10,070,531円											

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 (県支出金)国体競技施設整備費補助金
			国県支出金	51	76,576	549	99,407	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	3,092	13,579	9,522	77,567	
	合計(A)	3,143	90,155	(0,071)	176,974			
	人件費	正規職員	業務量	4.40 人	8.00 人	8.00 人	12.00 人	
			人件費	33,005	61,392	61,392	92,292	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	3.00 人
				人件費				6,153
小計(B)			33,005	61,392	61,392	98,445		
合計(A+B)	36,148	151,547	71,463	275,419				
市民1人当たりのコスト(円)			391	1,653	780	3,041		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	三重国体開催準備	国体開催準備のための先催地視察	種目	目標	5	5	5
				実績	5	5	5
指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%		

方向	充実	課題及び改善案 2020年に実施するリハーサル大会において、運営課題の発見と対策を検討する必要があるため、各競技団体、競技会係員(市職員)と綿密な協議を実施する。また選手観客の輸送計画、宿泊計画を策定する必要があり、県が設置した宿泊輸送準備室と連携し策定する。更に国体開催について、市民の認知度向上、市民総参加による国体とするため、広報、市民活動などの事業を計画・実施する。
----	----	--

整理番号 443 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)02学校給食管理経費	決算書頁 331
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-02-02-01
	基本事業	② 学校施設整備事業	担当部署	部・課名等 教育委員会教育総務課 評価責任者・連絡先 課長 中 映人 0595-22-9644
事務事業名	学校給食管理経費			

事務事業の概要	対象	自校方式による給食実施小中学校		
	目的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。		
	内容	<p>学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する17校(内中学校1校)を対象に、給食調理員の検便検査、調理場消毒を実施したほか、石鹼液、消毒アルコール、ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具、施設の修繕を行うとともに、劣化した食器消毒保管庫や保冷庫などの備品を購入しました。また、地産地消を推進するため、伊賀米や伊賀産菜種油購入にかかる補助金を支出しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	6,734,762円	学校配当 学校給食保存食経費 調理員貸与被服 ほか	3,857,853円 1,416,617円 1,147,592円 ほか
	手数料	1,726,245円	給食調理員検便検査手数料 ほか	1,634,395円 ほか
	委託料	674,644円	学校給食調理場消毒業務委託料 運搬業務委託料	292,584円 382,060円
	負担金、補助及び交付金	3,383,499円	伊賀米米飯給食補助金	3,009,683円 ほか
	その他事務経費	7,564,678円	賄材料費	2,357,709円 ほか
	計	20,083,828円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	3,040	0	4,154
		一般財源	20,287	15,321	20,084	47,083
		合計(A)	20,287	18,361	20,084	51,237
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人
人件費			1,501	1,535	1,535	1,539
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人
		人件費				
小計(B)		1,501	1,535	1,535	1,539	
合計(A+B)	21,788	19,896	21,619	52,776		
市民1人当たりのコスト(円)		236	218	236	583	

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	自校方式校における給食実施予定日での給食実施率	%	目標		100	100	100
			実績	99.5	98.0	92	
	指標化できない成果		達成		98.0%	92.0%	

方向	継続	課題及び改善案	学校給食を継続して安定的に提供する必要がある、給食の安全性を保つための施設管理はもとより、衛生管理の指導を継続していく。
----	----	---------	--

整理番号 444 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)02学校給食管理経費	決算書頁 331
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-02-02-02
	基本事業	③ 給食センター運営管理・建設事業	担当部署	部・課名等 教育委員会給食センター
事務事業名	給食センター管理運営経費			評価責任者・連絡先 所長 福島 照光 0595-21-8194

事務事業の概要	対象	給食センターから配食を受ける児童、生徒		
	目的	地場産(伊賀産・三重県産)の使用割合平均30%を維持し、安心・安全な給食を提供する。		
	内容	<p>①いっこ給食センター夢(1日当りの調理数2,450食)、阿山給食センター(1日当りの調理数750食)、大山田給食センター(1日当りの調理数700食)の管理運営を行った。</p> <p>②食育の推進 地元食材を紹介する「給食だより」の発行と伊賀市ホームページへの献立表の掲載を毎月行った。児童の施設見学、生徒の保護者を対象にした給食試食会の開催、各学校保健委員会への残渣資料の提供を行った。</p> <p>③地場産食材の優先活用 食材に地場産、特に伊賀産を優先的に取り入れるため、JAなどの納入業者と連携し、物資の確保や価格の調整を図った。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務従事者賃金	22,080,050円	臨時職員(調理員、配送員)	
	消耗品費	3,396,697円	厨房機器用部品ほか	
	燃料費	6,568,911円	プロパンガス、ボイラー燃料	
	光熱水費	7,526,392円	電気・上下水道料金	
	修繕料	3,825,484円	施設・厨房機器等修理ほか	
	委託料(施設維持管理)	693,000円	害虫防除、圧力容器点検	
	委託料(施設管理運営)	103,600,140円	「調理及び配送等業務委託」㈱マルタマフーズ	
	委託料(設備保守点検)	8,145,582円	汚水処理施設、ボイラー、電気工作物ほか	
	委託料(廃棄物処理、清掃他)	2,834,671円	白鳳清掃、上野清掃社、ビルドコーポレーション、エムシーエスほか	
	その他	5,793,787円	通信運搬費、手数料、業務従事者保険料など	
	計	164,464,714円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0			臨時職員(調理員・配送員)は事業費に含む
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	160,628	168,968	164,465	312,511	
		合計(A)	160,628	168,968	164,465	312,511		
		人件費	正規職員	業務量	9.00人	9.00人	10.00人	9.00人
			人件費	67,509	69,066	76,740	69,219	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
		小計(B)	67,509	69,066	76,740	69,219		
		合計(A+B)	228,137	238,034	241,205	381,730		
		市民1人当たりのコスト(円)	2,468	2,597	2,631	4,215		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地場産率	伊賀産・三重県産の使用(3センター)	%	目標		30	30
				実績	28.0	28.0	30
指標化できない成果			達成		93.3%	99.3%	

方向	継続	課題及び改善案	『見える給食』を提供するため、職場体験や施設見学を受け入れ、地域教師との交流や子どもたちが学習した野菜を食材としたり、子どもたちが考えたリクエストメニューを取り入れるなど食教育の充実を図ることで、残渣の割合を減らすことに繋げていく。野菜の出荷量は天候に左右されやすく、安定した調達難しいものの、1食単価を考え、可能な限り地元食材の使用に努める。
----	----	---------	--